

平成30年度

周南市公営企業会計  
決算審査意見書

周南市監査委員



周 監 査 第 7 3 号  
令和元年8月21日

周南市長 藤 井 律 子 様

周南市監査委員 中 村 研 二  
周南市監査委員 青 木 義 雄

平成30年度周南市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度周南市公営企業会計の決算及び附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

	頁
1 審査の対象 .....	1
2 審査の期間 .....	1
3 審査の方法 .....	1
4 審査の結果 .....	1
◎ 水道事業会計 .....	3
◎ 下水道事業会計 .....	37
◎ 病院事業会計 .....	75
◎ 介護老人保健施設事業会計 .....	103
◎ モーターボート競走事業会計 .....	131

(注) ① 文中及び表中において、予算執行額は消費税及び地方消費税込表示（含めた金額）とし、損益計算書及び貸借対照表等は消費税及び地方消費税抜表示（除いた金額）となっている。

② 文中及び表中の比率・割合は、原則として表示単位の小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、内訳の計と総数の合わない場合がある。

③ ポイントは、パーセンテージ（%）間の単純差し引き数値である。

④ 表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0」、「0.0」又は「0.00」…… 該当数値が零のもの、算出により零となるもの  
又は該当数値はあるが単位未満のもの

「-」…………… 該当数値がないもの

「△」…………… 負数又は減数



## 平成30年度周南市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成30年度周南市水道事業会計決算
- (2) 平成30年度周南市下水道事業会計決算
- (3) 平成30年度周南市病院事業会計決算
- (4) 平成30年度周南市介護老人保健施設事業会計決算
- (5) 平成30年度周南市モーターボート競走事業会計決算

### 2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年8月2日まで

### 3 審査の方法

審査に当たっては、各事業会計の決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書(案)、欠損金処理計算書、貸借対照表、事業報告書及び政令で定めるその他の書類について、関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、計数は正確であるか等を検証するため、関係諸帳簿を全部又は一部抽出して照合し計算するとともに、関係職員から内容を聴取する等の方法により審査を実施し、事業の経営内容を把握するために計数の分析を行った。

なお、地方公営企業法に規定される「経済性の発揮と公共の福祉増進」という経営の原則に従って運営されているかどうかについて、特に意を用いて審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して調製されており、かつ、経営成績及び財政状態は適正に表示され、計数についても関係諸帳簿及び諸証書類と照合審査の結果、正確なものと認められた。



# 水 道 事 業 会 計

# 水道事業会計目次

1	業務概要について	6
(1)	給水状況	7
(2)	施設利用状況	7
(3)	建設改良事業状況	7
(4)	職員数及び業務能率	8
2	予算執行状況について	8
(1)	収益的収入	8
(2)	収益的支出	8
(3)	資本的収入	9
(4)	資本的支出	10
(5)	企業債及び一時借入金	11
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	11
(7)	他会計からの補助金	11
(8)	たな卸資産の購入限度額	12
3	経営成績（損益計算書）について	12
(1)	営業収益	12
(2)	営業費用	13
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	14
(4)	営業外収益	14
(5)	営業外費用	14
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	14
(7)	特別利益及び特別損失	14
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	15
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	15
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	15
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	15
4	性質別費用明細及び費用単価について	16
(1)	費用明細	16
(2)	費用単価	17
5	給水原価、販売原価及び販売価格について	18
6	剰余金計算書について	18
(1)	資本金	18

(2) 資本剰余金	18
(3) 利益剰余金	19
7 剰余金処分計算書（案）について	19
8 財政状態（貸借対照表）について	20
(1) 資産	20
(2) 負債	21
(3) 資本	22
9 経営状況に関する分析について	22
(1) 施設分析	22
(2) 財務分析	22
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	23
11 一般会計からの収入金について	24
12 消費税及び地方消費税計算について	26
13 むすび	26

## 別 表

1 比較損益計算書	30
2 比較貸借対照表	32
3 経営分析比率算式表	34

## 1 業務概要について

周南市水道事業は、向道ダム、菅野ダム、川上ダム、島地川ダム、末武川ダム、東川、錦川、戸石川等を水源とし、浄水場11か所(内1か所は平成29年度から浄水処理中止)、配水池50池を有し、清浄で安全な水の安定給水に努めている。

会計処理については、熊毛地区水道事業及び6簡易水道(大向、須万市、須々万長穂、米光、鹿野及び鹿野渋川地区)の周南市水道事業への統合により、平成29年度から水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	対前年度	
				増減	増減率(%)
行政区域内人口 ①	人	143,113	144,472	△1,359	△0.9
給水区域内人口 ②	人	138,653	139,899	△1,246	△0.9
給水人口 ③	人	129,857	130,789	△932	△0.7
行政区域内普及率 ③/①	%	90.7	90.5	0.2	0.2
給水区域内普及率 ③/②	%	93.7	93.5	0.2	0.2
給水戸数	戸	66,183	66,277	△94	△0.1
年間総配水量 ④	m <sup>3</sup>	17,441,127	17,326,361	114,766	0.7
年間有収水量 ⑤	m <sup>3</sup>	15,551,104	15,726,050	△174,946	△1.1
有収率 ⑤/④	%	89.2	90.8	△1.6	△1.8
配水管延長 ⑥	m	810,710	809,946	764	0.1
量水器設置数	個	63,244	63,000	244	0.4
一日配水能力 ⑦	m <sup>3</sup>	89,948	99,948	△10,000	△10.0
一日平均配水量 ⑧	m <sup>3</sup>	47,784	47,469	315	0.7
一日最大配水量 ⑨	m <sup>3</sup>	52,781	55,344	△2,563	△4.6
施設利用率 ⑧/⑦	%	53.1	47.5	5.6	11.8
負荷率 ⑧/⑨	%	90.5	85.8	4.7	5.5
最大稼働率 ⑨/⑦	%	58.7	55.4	3.3	6.0
配水管使用効率 ④/⑥	m <sup>3</sup> /m	21.5	21.4	0.1	0.5
固定資産使用効率 ④/有形固定資産	m <sup>3</sup> /万円	5.8	5.6	0.2	3.6

### (1) 給水状況

給水状況を見ると、給水区域内人口は 138,653 人、給水戸数は 66,183 戸、給水人口は 129,857 人で、給水区域内普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、93.7%となっている。

また、年間総配水量は 17,441,127 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 15,551,104 m<sup>3</sup>で、有収率は前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、89.2%となっている。

### (2) 施設利用状況

施設利用状況を見ると、一日配水能力は 89,948 m<sup>3</sup>、一日平均配水量は 47,784 m<sup>3</sup>で、施設利用率は前年度に比べ 5.6 ポイント上昇し、53.1%となっている。

また、一日最大配水量は 52,781 m<sup>3</sup>で、最大稼働率は前年度に比べ 3.3 ポイント上昇し、58.7%となっている。

### (3) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、10 億 6,939 万 2,101 円である。

工水共同施設負担金 1,199 万 4,663 円、営業設備 490 万 15 円、協議会施設整備費 308 万 6,640 円及び庁舎建設費負担金 1 億 5,185 万 2,187 円を除く執行額は 8 億 9,755 万 8,596 円であり、そのうち工事請負費の執行額は 8 億 1,803 万 6,560 円で、実施状況は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
浄水設備改良費	370,448,640	菊川浄水場会議室空調設備更新工事外 (計20件)
送配水設備改良費	447,587,920	みなみ銀座配水管布設替工事 (徳山中心市街地整備関係) 外 (計33件)
合 計	818,036,560	

#### (4) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m<sup>3</sup>・円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		60	55	53	△2	△3.6
内 訳	損益勘定	54	47	45	△2	△4.3
	資本勘定	6	8	8	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	給水人口	2,384	2,783	2,886	103	3.7
	有収水量	268,798	334,597	345,580	10,983	3.3
	営業収益	48,529,648	58,835,189	61,286,158	2,450,969	4.2

(注) ・職員数は事業管理者及び再任用短時間勤務職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業収益	3,493,152,000	3,541,512,280	101.4	48,360,280
営業収益	2,892,807,000	2,976,220,080	102.9	83,413,080
営業外収益	596,074,000	556,096,830	93.3	△39,977,170
特別利益	4,271,000	9,195,370	215.3	4,924,370

収益的収入は、予算額 34 億 9,315 万 2,000 円に対し決算額は 35 億 4,151 万 2,280 円で、予算額に対する決算額の割合は 101.4%となり、予算額に比べ 4,836 万 280 円の増となっている。

### (2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
水道事業費用	3,352,214,000	3,231,448,234	96.4	0	120,765,766
営業費用	2,961,741,334	2,880,412,994	97.3	0	81,328,340
営業外費用	339,971,666	340,712,106	100.2	0	△740,440
特別損失	9,299,874	10,323,134	111.0	0	△1,023,260
予備費	41,201,126	0	0.0	0	41,201,126

収益的支出は、予算額 33 億 5,221 万 4,000 円に対し決算額は 32 億 3,144 万 8,234 円で、執行率は 96.4%となり、1 億 2,076 万 5,766 円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額 7,956 万 4,640 円の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 3,689 万 2,811 円、業務費 2,448 万 5,696 円である。

営業費用の固定資産減価償却費のうち 341 万 5,357 円、固定資産除却費のうち 315 万 4,262 円、営業外費用の不用品売却原価 74 万 440 円及び特別損失の過年度損益修正損のうち 117 万 4,721 円は、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書きの規定により現金の支出を伴わない経費として予算措置が不要である。

### (3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
水道事業資本的収入	1,263,626,000	793,953,975	62.8	△469,672,025
企業債	1,007,500,000	528,300,000	52.4	△479,200,000
出資金	241,583,000	228,596,667	94.6	△12,986,333
補助金	2,000	23,260,000	1,163,000.0	23,258,000
負担金	13,247,000	11,980,375	90.4	△1,266,625
固定資産売却代金	1,000	0	0.0	△1,000
受託金	1,293,000	1,244,533	96.3	△48,467
その他資本的収入	0	572,400	—	572,400

資本的収入は、予算額 12 億 6,362 万 6,000 円に対し決算額は 7 億 9,395 万 3,975 円で、予算額に対する決算額の割合は 62.8%となり、予算額に比べ 4 億 6,967 万 2,025 円の減となっている。

出資金 2 億 2,859 万 6,667 円は、一般会計からの出資で企業債償還元金分である。負担金 1,198 万 375 円は、消火栓設置に係る一般会計負担金である。

#### (4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業資本的支出	2,600,183,667	2,276,901,138	87.6	59,037,480	264,245,049
建設改良費	1,364,046,667	1,069,392,101	78.4	59,037,480	235,617,086
企業債償還金	1,207,509,037	1,207,509,037	100.0	0	0
補助金返還金	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	28,626,963	0	0.0	0	28,626,963

資本的支出は、予算額 26 億 18 万 3,667 円に対し決算額は 22 億 7,690 万 1,138 円で、執行率は 87.6%となり、翌年度繰越額 5,903 万 7,480 円を除いた 2 億 6,424 万 5,049 円が不用額となっている。

翌年度繰越額は、全額継続費繰越額でその内訳は、柏原浄水場取水施設改良工事 5,615 万円、曙団地ポンプ場改修工事 288 万 7,480 円である。

予備費を除いた不用額 2 億 3,561 万 8,086 円の主なものは、建設改良費の送配水設備改良費 1 億 7,925 万 2,238 円、浄水設備改良費 4,993 万 3,009 円である。

建設改良費 10 億 6,939 万 2,101 円の概要は、「1(3) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 14 億 8,294 万 7,163 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,369 万 11 円、減債積立金 3 億 3,775 万 5,092 円、過年度分損益勘定留保資金 7 億 3,720 万 2,899 円及び当年度分損益勘定留保資金 3 億 3,429 万 9,161 円で補てんされている。

(5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、全て現年度分 5 億 2,830 万円で、予算限度額 10 億 750 万円に対し執行率は 52.4%となっている。

企業債の借入先は、地方公共団体金融機構資金が年利 0.01%で 8 件 5 億 2,830 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 3 億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分執行額	執行額合計	対前年度増減額
水道事業の建設改良事業	1,007,500,000	528,300,000	52.4	0	528,300,000	△166,500,000
浄水設備改良事業	1,007,500,000	245,600,000	—	0	245,600,000	△39,200,000
送配水設備改良事業		77,800,000	—	0	77,800,000	△93,300,000
水道管路耐震化事業		204,900,000	—	0	204,900,000	△34,000,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職員給与費	536,246,000	522,888,949	97.5
交 際 費	150,000	116,592	77.7

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	191,744,000	157,034,610	187,167,653	△30,133,043

(8) たな卸資産の購入限度額

貯蔵品勘定の執行額は、次表のとおりたな卸資産の購入限度額内で執行されている。

(単位 円・%)

購入限度額	執行額	執行率
32,312,000	23,185,857	71.8

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度増減額	
<b>総収益</b>	<b>3,319,275,865</b>	<b>3,372,182,502</b>	<b>△52,906,637</b>	
内訳	営業収益 ①	2,757,877,120	2,765,253,876	△7,376,756
	営業外収益 ②	552,292,933	600,467,280	△48,174,347
	特別利益 ③	9,105,812	6,461,346	2,644,466
<b>総費用</b>	<b>3,084,619,300</b>	<b>3,020,038,590</b>	<b>64,580,710</b>	
内訳	営業費用 ④	2,810,152,244	2,738,930,571	71,221,673
	営業外費用 ⑤	264,652,545	280,155,353	△15,502,808
	特別損失 ⑥	9,814,511	952,666	8,861,845
営業損益 (営業利益又は営業損失) (①-④)	△52,275,124	26,323,305	△78,598,429	
経常損益 (経常利益又は経常損失) (①+②-⑤)	235,365,264	346,635,232	△111,269,968	
当年度純損益 (純利益又は純損失) (①+③-⑥)	<b>234,656,565</b>	<b>352,143,912</b>	<b>△117,487,347</b>	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金) ⑦	436,626,154	436,626,154	0	
その他未処分利益剰余金変動額 ⑧	337,755,092	397,093,420	△59,338,328	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (①+⑦+⑧)	1,009,037,811	1,185,863,486	△176,825,675	

(1) 営業収益

営業収益は27億5,787万7,120円で、その内訳は、給水収益26億1,649万2,720円及びその他営業収益1億4,138万4,400円である。

給水収益は水道料金の現年度分の調定額であり、前年度に比べ2,158万3,594円(△0.8%)減少している。

水道料金の不納欠損額343万7,781円(消費税及び地方消費税を含む。)は、周南市債権管理条例に基づき債権放棄したもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失

に充てている。

その他営業収益の主なものは、下水道使用料徴収事務などに係る下水道事業会計からの負担金1億2,661万5,583円である。

水道料金の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
現 年 度 分	調定額	2,825,812,129 (2,616,492,720)	2,849,122,407 (2,638,076,314)	△23,310,278 (△21,583,594)	△0.8 (△0.8)
	収入額	2,494,268,697	2,491,180,930	3,087,767	0.1
	未収入額	331,543,432	357,941,477	△26,398,045	△7.4
過 年 度 分	調定額	371,525,871	361,232,315	10,293,556	2.8
	収入額	357,419,787	341,405,285	16,014,502	4.7
	不納欠損額	3,437,781	5,282,915	△1,845,134	△34.9
	未収入額	10,668,303	14,544,115	△3,875,812	△26.6
合 計	調定額	3,197,338,000	3,210,354,722	△13,016,722	△0.4
	収入額	2,851,688,484	2,832,586,215	19,102,269	0.7
	不納欠損額	3,437,781	5,282,915	△1,845,134	△34.9
	未収入額	342,211,735	372,485,592	△30,273,857	△8.1

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、( ) 書きは消費税及び地方消費税抜表示である。

・30年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分3億186万8,931円を含む。29年度も同様である。

## (2) 営業費用

営業費用は28億1,015万2,244円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	増減額
原水及び浄水費	704,263,129	693,280,402	10,982,727
配水及び給水費	213,175,822	200,877,977	12,297,845
業務費	236,876,106	221,611,575	15,264,531
総係費	258,547,688	235,161,390	23,386,298
減価償却費	1,369,136,357	1,368,968,196	168,161
資産減耗費	28,153,142	19,031,031	9,122,111
合 計	2,810,152,244	2,738,930,571	71,221,673

営業費用は、前年度に比べ7,122万1,673円(2.6%)増加している。これは、総係費が2,338万6,298円(9.9%)、業務費が1,526万4,531円(6.9%)それぞれ増加したことが主な要因である。

**(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）**

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、5,227万5,124円である。

**(4) 営業外収益**

営業外収益は5億5,229万2,933円で、その主なものは、長期前受金戻入2億8,223万5,425円、他会計補助金1億5,703万4,610円、協議会収益4,514万21円、加入金3,828万円及び飲料水供給施設収益1,452万7,760円である。

他会計補助金については、「2(7) 他会計からの補助金」に記載したとおり、前年度に比べ3,013万3,043円（△16.1%）減少している。これは、水道事業運営に係る補助の減少が主な要因である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益であるが、前年度に比べ、781万5,973円（△2.7%）減少している。

加入金は、1,452万6,000円（△27.5%）、飲料水供給施設収益は、184万422円（△11.2%）それぞれ減少している。

**(5) 営業外費用**

営業外費用は2億6,465万2,545円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費2億488万7,990円、飲料水供給施設費用1,676万3,784円、協議会費用4,204万2,185円及び雑支出95万8,586円である。

営業外費用は前年度に比べ1,550万2,808円（△5.5%）減少している。これは、協議会費用が572万1,379円（15.8%）増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が1,893万975円（△8.5%）、雑支出が191万5,010円（△66.6%）それぞれ減少したことが主な要因である。

**(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）**

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は2億3,536万5,264円である。

**(7) 特別利益及び特別損失**

特別利益910万5,812円は、全てその他特別利益である。

その他特別利益の内訳は、飲料水供給施設の改良工事費に充てた修繕引当金の取崩額394万2,000円、周防大島町送水管破損に係る応援給水の経費請求248万175円、災害救助費負担金171万760円及び貸倒引当金戻入益97万2,877円である。

特別損失は981万4,511円で、その内訳は、災害による損失406万7,939円、過年度損益修正損155万1,634円及び周防大島町における応援給水の経費等のその他特別損失419万4,938円である。

**(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）**

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、2億3,465万6,565円である。

**(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）**

前年度繰越利益剰余金は、4億3,662万6,154円である。

**(10) その他未処分利益剰余金変動額**

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は3億3,775万5,092円で、これは、減債積立金の取崩しによるものである。

その他未処分利益剰余金変動額は前年度に比べ5,933万8,328円（△14.9%）減少している。これは、減債積立金の取崩し額の減少によるものである。

**(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）**

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、10億903万7,811円である。

#### 4 性質別費用明細及び費用単価について

##### (1) 費用明細

総費用は30億8,461万9,300円で、性質別費用は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度		29年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
営業費用	人件費	給料	199,444,800	6.5	206,971,165	6.9	△7,526,365	
		手当	91,152,113	3.0	92,778,112	3.1	△1,625,999	
		退職給付費	70,596,378	2.3	67,043,237	2.2	3,553,141	
		賞与引当金繰入額	30,371,380	1.0	28,720,843	1.0	1,650,537	
		法定福利費	61,205,732	2.0	64,904,259	2.1	△3,698,527	
		小 計	452,770,403	14.7	460,417,616	15.2	△7,647,213	
		動力費	113,168,389	3.7	105,238,022	3.5	7,930,367	
		薬品費	23,217,255	0.8	19,828,730	0.7	3,388,525	
		維持物件費	光熱水費	4,296,318	0.1	6,608,411	0.2	△2,312,093
			通信運搬費	18,960,138	0.6	20,115,244	0.7	△1,155,106
			委託料	474,959,937	15.4	413,796,132	13.7	61,163,805
			賃借料	31,805,855	1.0	33,379,876	1.1	△1,574,021
			修繕費	53,761,712	1.7	49,345,870	1.6	4,415,842
			材料費	3,502,697	0.1	2,553,005	0.1	949,692
			負担金	149,037,720	4.8	117,944,627	3.9	31,093,093
			受水費	61,237,014	2.0	60,346,678	2.0	890,336
			賃金	2,322,595	0.1	2,629,387	0.1	△306,792
			その他	23,822,712	0.8	58,727,746	1.9	△34,905,034
		小 計	823,706,698	26.7	765,446,976	25.3	58,259,722	
		受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	
	減価償却費	1,369,136,357	44.4	1,368,968,196	45.3	168,161		
	資産減耗費	28,153,142	0.9	19,031,031	0.6	9,122,111		
	材料売却原価	0	0.0	0	0.0	0		
	貸倒引当金繰入額	0	0.0	0	0.0	0		
	その他	0	0.0	0	0.0	0		
	合 計	2,810,152,244	91.1	2,738,930,571	90.7	71,221,673		
営業外費用	支払利息等	204,887,990	6.6	223,818,965	7.4	△18,930,975		
	飲料水供給施設費用	16,763,784	0.5	17,141,986	0.6	△378,202		
	協議会費用	42,042,185	1.4	36,320,806	1.2	5,721,379		
	不用品売却原価	740,440	0.0	2,558,234	0.1	△1,817,794		
	その他	218,146	0.0	315,362	0.0	△97,216		
	合 計	264,652,545	8.6	280,155,353	9.3	△15,502,808		
特別損失	その他	9,814,511	0.3	952,666	0.0	8,861,845		
	合 計	9,814,511	0.3	952,666	0.0	8,861,845		
総 費 用		3,084,619,300	100.0	3,020,038,590	100.0	64,580,710		

(注) 受託工事費には事務費等を含む。

## (2) 費用単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの費用単価は、前表の決算額を有収水量で除して算出した。総費用単価は 198.35 円となっている。有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの性質別費用単価は、次表のとおりである。

(単位 円/m<sup>3</sup>・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度			
			増減額	増減率		
営業費用	人件費	29.12	29.28	△0.16	△0.5	
	動力費	7.28	6.69	0.59	8.8	
	薬品費	1.49	1.26	0.23	18.3	
	維持物件費	光熱水費	0.28	0.42	△0.14	△33.3
		通信運搬費	1.22	1.28	△0.06	△4.7
		委託料	30.54	26.31	4.23	16.1
		賃借料	2.05	2.12	△0.07	△3.3
		修繕費	3.46	3.14	0.32	10.2
		材料費	0.23	0.16	0.07	43.8
		負担金	9.58	7.50	2.08	27.7
		受水費	3.94	3.84	0.10	2.6
		賃金	0.15	0.17	△0.02	△11.8
		その他	1.53	3.73	△2.20	△59.0
		小 計	52.97	48.67	4.30	8.8
	受託工事費	0.00	0.00	0.00	—	
	減価償却費	88.04	87.05	0.99	1.1	
	資産減耗費	1.81	1.21	0.60	49.6	
	材料売却原価	0.00	0.00	0.00	—	
	貸倒引当金繰入額	0.00	0.00	0.00	—	
その他	0.00	0.00	0.00	—		
合 計	180.70	174.17	6.53	3.7		
営業外費用	支払利息等	13.18	14.23	△1.05	△7.4	
	飲料水供給施設費用	1.08	1.09	△0.01	△0.9	
	協議会費用	2.70	2.31	0.39	16.9	
	不用品売却原価	0.05	0.16	△0.11	△68.8	
	その他	0.01	0.02	△0.01	△50.0	
	合 計	17.02	17.81	△0.79	△4.4	
特別損失	その他	0.63	0.06	0.57	950.0	
	合 計	0.63	0.06	0.57	950.0	
総 費 用		198.35	192.04	6.31	3.3	
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )		15,551,104	15,726,050	△174,946	△1.1	

## 5 給水原価、販売原価及び販売価格について

給水原価、販売原価及び販売価格は、次表のとおりである。

(単位 円・m<sup>3</sup>・円/m<sup>3</sup>)

区 分	30年度		29年度		単 価 の 増 減 額
	金額	単価	金額	単価	
総費用	3,084,619,300	198.35	3,020,038,590	192.04	6.31
総収益	3,319,275,865	213.44	3,372,182,502	214.43	△0.99
給水原価	2,733,022,955	175.74	2,673,013,500	169.97	5.77
販売原価	2,381,836,155	153.16	2,285,932,402	145.36	7.80
販売価格	2,616,492,720	168.25	2,638,076,314	167.75	0.50
利益	234,656,565	15.09	352,143,912	22.39	△7.30
年間有収水量	15,551,104		15,726,050		△174,946

(注) ・単価は、金額を年間有収水量で除したものである。

- ・給水原価＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋飲料水供給施設費用＋協議会費用＋不用品売却原価＋特別損失＋長期前受金戻入）
- ・販売原価＝総費用－給水収益以外の収益
- ・販売価格＝給水収益

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は175.74円、販売原価は153.16円、販売価格は168.25円となっている。

なお、販売価格から販売原価を差し引いた利益は15.09円となっているが、販売価格と給水原価との差引額は、前年度の△2.22円から△7.49円となっている。

## 6 剰余金計算書について

### (1) 資本金

前年度末の資本金は110億3,655万4,640円で、未処分利益剰余金からの組入額3億9,709万3,420円、一般会計出資金の受入額2億2,859万6,667円を加えた当年度末の資本金残高は、116億6,224万4,727円となっている。

### (2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2億612万3,479円で、当年度の発生高676万5,157円を加えた当年度末の資本剰余金残高は、2億1,288万8,636円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	30年度末	29年度末	増 減 額	増 減 額 の 内 訳
受贈資産 寄附金	188,506,065	182,438,637	6,067,428	受贈資産の受入 6,067,428
その他 資本剰余金	24,382,571	23,684,842	697,729	補助金の受入 697,729
合 計	212,888,636	206,123,479	6,765,157	処分額 0 発生高 6,765,157

### (3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 19 億 3,807 万 5,031 円から 1 億 6,243 万 6,855 円減少して、当年度末残高は 17 億 7,563 万 8,176 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 3 億 3,775 万 5,092 円に前年度処分額 3 億 5,214 万 3,912 円が積み立てられたものの、3 億 3,775 万 5,092 円を取り崩しており、当年度末残高は、3 億 5,214 万 3,912 円となっている。

利益積立金の変動はなく、当年度末残高は 1,776 万 334 円である。

建設改良積立金の変動はなく、当年度末残高は、3 億 9,669 万 6,119 円である。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 11 億 8,586 万 3,486 円のうち 3 億 5,214 万 3,912 円を減債積立金へ積み立て、3 億 9,709 万 3,420 円を資本金へ組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円となり、これに減債積立金の取崩額 3 億 3,775 万 5,092 円及び当年度純利益 2 億 3,465 万 6,565 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、10 億 903 万 7,811 円となっている。

## 7 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 10 億 903 万 7,811 円は、そのうち 5 億 7,241 万 1,657 円を議会の議決による処分額として、2 億 3,465 万 6,565 円を減債積立金へ積み立て、3 億 3,775 万 5,092 円を資本金へそれぞれ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 119 億 9,999 万 9,819 円、資本剰余金の残高は 2 億 1,288 万 8,636 円、未処分利益剰余金は 4 億 3,662 万 6,154 円になるものと予定されている。

## 8 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	30年度 決算額	29年度 決算額	対前年度 増減額
<b>資産の部</b>	<b>35,119,037,573</b>	<b>35,509,117,881</b>	<b>△390,080,308</b>
<b>1 固定資産</b>	<b>32,061,314,236</b>	<b>32,455,825,170</b>	<b>△394,510,934</b>
(1) 有形固定資産	30,302,774,627	31,045,145,465	△742,370,838
(2) 無形固定資産	1,758,539,609	1,410,679,705	347,859,904
<b>2 流動資産</b>	<b>3,057,723,337</b>	<b>3,053,292,711</b>	<b>4,430,626</b>
(1) 現金預金	2,561,809,985	2,520,905,511	40,904,474
(2) 未収金	492,491,575	508,952,580	△16,461,005
貸倒引当金	△13,366,360	△17,987,145	4,620,785
(3) 貯蔵品	16,788,137	18,021,765	△1,233,628
(4) 前払金	0	23,400,000	△23,400,000
<b>資産合計</b>	<b>35,119,037,573</b>	<b>35,509,117,881</b>	<b>△390,080,308</b>
<b>負債の部</b>	<b>21,468,266,034</b>	<b>22,328,364,731</b>	<b>△860,098,697</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>13,603,038,692</b>	<b>14,302,561,085</b>	<b>△699,522,393</b>
(1) 企業債	13,173,747,856	13,918,246,184	△744,498,328
(2) 引当金	429,290,836	384,314,901	44,975,935
<b>4 流動負債</b>	<b>1,670,513,115</b>	<b>1,585,895,410</b>	<b>84,617,705</b>
(1) 企業債	1,272,750,232	1,207,460,941	65,289,291
(2) 未払金	359,478,125	342,040,692	17,437,433
(3) 引当金	36,274,758	34,383,777	1,890,981
(4) その他流動負債	2,010,000	2,010,000	0
<b>5 繰延収益</b>	<b>6,194,714,227</b>	<b>6,439,908,236</b>	<b>△245,194,009</b>
(1) 長期前受金	12,446,913,815	12,483,110,777	△36,196,962
収益化累計額	△6,252,199,588	△6,043,202,541	△208,997,047
<b>資本の部</b>	<b>13,650,771,539</b>	<b>13,180,753,150</b>	<b>470,018,389</b>
<b>6 資本金</b>	<b>11,662,244,727</b>	<b>11,036,554,640</b>	<b>625,690,087</b>
(1) 固有資本金	664,264,977	664,264,977	0
(2) 出資金	4,145,059,413	3,916,462,746	228,596,667
(3) 組入資本金	6,852,920,337	6,455,826,917	397,093,420
<b>7 剰余金</b>	<b>1,988,526,812</b>	<b>2,144,198,510</b>	<b>△155,671,698</b>
(1) 資本剰余金	212,888,636	206,123,479	6,765,157
(2) 利益剰余金	1,775,638,176	1,938,075,031	△162,436,855
<b>負債・資本合計</b>	<b>35,119,037,573</b>	<b>35,509,117,881</b>	<b>△390,080,308</b>

## (1) 資産

資産総額は351億1,903万7,573円で、前年度に比べ3億9,008万308円(△1.1%)減少している。その内訳は、固定資産が3億9,451万934円減少し、流動資産が443万626円増加している。

固定資産の減は、取得等により10億258万2,504円（当年度増加額13億4,713万2,313円から建設仮勘定からの振替額3億4,454万9,809円を控除した額）増加したものの、減価償却により13億6,913万6,357円、除却により2,795万7,081円減

少ししたためである。

流動資産の増は、貸倒引当金を控除した未収金が 1,184 万 220 円、貯蔵品が 123 万 3,628 円それぞれ減少し、前払金が 2,340 万円皆減したものの、現金預金が 4,090 万 4,474 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 9,249 万 1,575 円の主なものは、水道料金 3 億 4,221 万 1,735 円、下水道負担金 8,639 万 6,802 円及び飲料水供給施設負担金 1,452 万 7,760 円で、水道料金については、納期未到来分 3 億 186 万 8,931 円（消費税及び地方消費税を含む。）が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金 1,336 万 6,360 円は、前年度末の引当金 1,798 万 7,145 円から、当年度の不納欠損額相当額 364 万 7,908 円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込額を上回る額 97 万 2,877 円を戻入したものである。

## (2) 負債

負債総額は 214 億 6,826 万 6,034 円で、前年度に比べ 8 億 6,009 万 8,697 円（△3.9%）減少している。その内訳は、固定負債が 6 億 9,952 万 2,393 円、繰延収益が 2 億 4,519 万 4,009 円それぞれ減少し、流動負債が 8,461 万 7,705 円増加している。

固定負債の減は、引当金が 4,497 万 5,935 円増加したものの、企業債が 7 億 4,449 万 8,328 円減少したためである。

固定負債の引当金 4 億 2,929 万 836 円のうち、退職給付引当金 2 億 1,531 万 9,034 円は、前年度末の引当金 1 億 6,640 万 1,099 円から職員の退職手当を支給するため 2,167 万 8,443 円を取り崩し、7,059 万 6,378 円を計上したものである。

また、修繕引当金 2 億 1,397 万 1,802 円は、前年度末の引当金 2 億 1,791 万 3,802 円から飲料水供給施設の改良工事費に充てるため 394 万 2,000 円（損益計算書の特別利益に計上）を取り崩したものである。

流動負債の増は、企業債が 6,528 万 9,291 円、未払金が 1,743 万 7,433 円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金 3 億 5,947 万 8,125 円の内訳は、営業未払金 1 億 8,308 万 5,246 円、営業外未払金 939 万 433 円、その他未払金 1 億 3,585 万 2,646 円、未払消費税 3,114 万 9,800 円である。その主なものは、営業未払金では熊毛鹿野地区料金システム統合及び料金改定業務委託料 2,130 万 3,270 円、平成 30 年度堰堤改良事業負担金 2,010 万 9,615 円、その他未払金では一の井手ポンプ棟内装等改修工事 4,016 万 5,200 円、大迫田浄水場管理棟耐震補強劣化改修工事 3,255 万 6,840 円である。

また、流動負債の引当金 3,627 万 4,758 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 3,438 万 3,777 円を全額取り崩し、3,627 万 4,758 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が3,619万6,962円減少し、控除する収益化累計額が2億899万7,047円増加したものである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

年度	企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
26	261,700,000	848,968,673	11,280,026,518	10,384,639,396	895,387,122
27	249,100,000	906,050,576	10,623,075,942	9,721,098,994	901,976,948
28	237,300,000	901,976,948	14,719,904,386	13,701,313,368	1,018,591,018
29	694,800,000	1,068,374,021	15,125,707,125	13,918,246,184	1,207,460,941
30	528,300,000	1,207,509,037	14,446,498,088	13,173,747,856	1,272,750,232

(注) ・28年度は、3月31日に熊毛地区水道事業が創設され、一般会計及び簡易水道事業特別会計から47億6,150万5,392円を引き継いでいる。  
 ・29年度は、鹿野簡易水道事業の周南市水道事業への統合により、簡易水道事業特別会計から7億7,937万6,760円を引き継いでいる。

### (3) 資本

資本総額は136億5,077万1,539円で、前年度に比べ4億7,001万8,389円(3.6%)増加している。その内訳は、資本金が6億2,569万87円増加し、剰余金が1億5,567万1,698円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億2,859万6,667円、前年度未処分利益剰余金からの組入れにより組入資本金が3億9,709万3,420円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が676万5,157円増加したものの、利益剰余金が1億6,243万6,855円減少したためである。

## 9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

### (1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は53.1%(前年度47.5%)であり、前年度を上回っている。

### (2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は107.6%(前年度111.7%)、営業収支比率は98.1%(前年度101.0%)、

経常収支比率は107.7%（前年度111.5%）で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は183.0%（前年度192.5%）、当座比率は182.0%（前年度189.9%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であり、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は56.5%（前年度55.3%）、固定資産対長期資本比率は95.9%（前年度95.7%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされており、前年度より高くなったものの、その範囲内となっている。

## 10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは14億4,798万1,425円で、前年度に比べ2,401万5,340円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△9億5,646万4,581円で、前年度に比べ2億8,464万1,361円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△4億5,061万2,370円で、前年度に比べ2億5,447万6,056円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は4,090万4,474円の増加となり、資金期末残高は25億6,180万9,985円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,447,981,425</b>	<b>1,471,996,765</b>	<b>△24,015,340</b>
当年度純利益 (△は純損失)	234,656,565	352,143,912	△117,487,347
減価償却費	1,369,136,357	1,368,968,196	168,161
引当金の増減額 (△は減少)	42,005,687	6,062,455	35,943,232
長期前受金戻入額	△282,235,425	△290,051,398	7,815,973
受取利息及び受取配当金	△555,428	△1,866,973	1,311,545
支払利息	204,887,990	223,818,965	△18,930,975
固定資産除却費	27,589,142	16,981,031	10,608,111
災害による損失	367,939	0	367,939
未収金の増減額 (△は増加)	25,677,714	80,083,871	△54,406,157
未払金の増減額 (△は減少)	6,149,818	△49,726,165	55,875,983
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,233,628	2,425,946	△1,192,318
前払金の増減額 (△は増加)	23,400,000	△14,773,040	38,173,040
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△118,043	118,043
小計	1,652,313,987	1,693,948,757	△41,634,770
利息及び配当金の受取額	555,428	1,866,973	△1,311,545
利息の支払額	△204,887,990	△223,818,965	18,930,975
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△956,464,581</b>	<b>△1,241,105,942</b>	<b>284,641,361</b>
有形固定資産の取得による支出	△843,701,303	△1,331,360,795	487,659,492
無形固定資産の取得による支出	△140,603,877	△5,614,200	△134,989,677
国庫補助金等による収入	13,827,000	45,489,000	△31,662,000
国庫補助金の返還	0	△2,137,736	2,137,736
一般会計からの繰入金による収入	13,478,256	13,621,390	△143,134
工事負担金等による収入	535,343	38,896,399	△38,361,056
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△450,612,370</b>	<b>△196,136,314</b>	<b>△254,476,056</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	528,300,000	694,800,000	△166,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,207,509,037	△1,068,374,021	△139,135,016
一般会計からの出資による収入	228,596,667	177,437,707	51,158,960
資金増加額 (又は減少額)	40,904,474	34,754,509	6,149,965
資金期首残高	2,520,905,511	2,486,151,002	34,754,509
資金期末残高	<b>2,561,809,985</b>	<b>2,520,905,511</b>	<b>40,904,474</b>

## 11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は 4 億 1,090 万 1,371 円で、前年度に比べ 3,271 万 4,955 円 (8.7%) 増加している。

そのうち、収益的収入は 1 億 7,032 万 4,329 円で、前年度に比べ 1,694 万 6,124 円 (△9.0%) 減少しており、資本的収入は 2 億 4,057 万 7,042 円で、前年度に比べ 4,966 万 1,079 円 (26.0%) 増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
<b>収益的収入</b>	<b>170,324,329</b>	<b>187,270,453</b>	<b>△16,946,124</b>	<b>△9.0</b>
<b>営業収益</b>				
<b>その他営業収益</b>				
<b>他会計負担金</b>	<b>13,289,719</b>	<b>102,800</b>	<b>13,186,919</b>	<b>12,827.7</b>
消火栓維持管理負担金	1,013,275	102,800	910,475	885.7
熊毛鹿野地区水道料金システムに係る経費負担金	11,279,230	0	11,279,230	皆増
上下水道局庁舎仮囲設置工事負担金	997,214	0	997,214	皆増
<b>営業外収益</b>				
<b>他会計補助金</b>				
<b>一般会計補助金</b>	<b>157,034,610</b>	<b>187,167,653</b>	<b>△30,133,043</b>	<b>△16.1</b>
吉原末武川水源開発事業に係る企業債利息補助	604,000	1,450,000	△846,000	△58.3
大津島海底送水管整備事業に係る企業債利息補助	4,537,583	4,996,594	△459,011	△9.2
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費補助	5,628,000	5,938,000	△310,000	△5.2
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債利息補助	55,347,567	59,101,022	△3,753,455	△6.4
中山川ダム水源開発事業に係る企業債利息補助	19,000	43,000	△24,000	△55.8
水道事業運営に係る補助	86,973,014	115,618,061	△28,645,047	△24.8
地方公営企業法の適用に要する企業債利息補助	19,785	20,976	△1,191	△5.7
統合水道に係る統合後に実施する建設改良に係る企業債利息補助	12,261	0	12,261	皆増
経営戦略等の策定に要する経費補助	3,893,400	0	3,893,400	皆増
<b>資本的収入</b>	<b>240,577,042</b>	<b>190,915,963</b>	<b>49,661,079</b>	<b>26.0</b>
<b>出資金</b>				
<b>出資金</b>				
<b>出資金</b>	<b>228,596,667</b>	<b>177,437,707</b>	<b>51,158,960</b>	<b>28.8</b>
吉原末武川水源開発事業に係る企業債元金出資	20,585,000	25,066,000	△4,481,000	△17.9
大津島海底送水管整備事業に係る企業債元金出資	21,932,197	21,473,186	459,011	2.1
地方公営企業法の適用に要する企業債元金出資	1,170,000	0	1,170,000	皆増
統合水道に係る統合前の簡易水道の建設改良に係る企業債元金出資	184,022,470	129,474,521	54,547,949	42.1
中山川ダム水源開発事業に係る企業債元金出資	887,000	1,424,000	△537,000	△37.7
<b>負担金</b>				
<b>他会計負担金</b>				
<b>一般会計負担金</b>	<b>11,980,375</b>	<b>13,478,256</b>	<b>△1,497,881</b>	<b>△11.1</b>
消火栓新設・取替工事等負担金	11,980,375	13,478,256	△1,497,881	△11.1
<b>合 計</b>	<b>410,901,371</b>	<b>378,186,416</b>	<b>32,714,955</b>	<b>8.7</b>
合計の内訳				
<b>負担金</b>	<b>25,270,094</b>	<b>13,581,056</b>	<b>11,689,038</b>	<b>86.1</b>
<b>補助金</b>	<b>157,034,610</b>	<b>187,167,653</b>	<b>△30,133,043</b>	<b>△16.1</b>
<b>出資金</b>	<b>228,596,667</b>	<b>177,437,707</b>	<b>51,158,960</b>	<b>28.8</b>

## 12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 175,149,828 円 (課税売上に係る消費税額) - 118,525,929 円 (控除対象仕入税額) - 138,968 円 (貸倒れに係る税額)  
= 56,484,900 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 15,244,700 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②  
= 71,729,600 円

## 13 むすび

当年度の主な業務実績は、給水人口は前年度に比べ 932 人減の 129,857 人となったものの、給水区域内人口も減少したことから結果として普及率は前年度に比べ 0.2 ポイント上昇し、93.7%となっている。

年間総配水量は 17,441,127 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 114,766 m<sup>3</sup> (0.7%) 増加し、料金徴収等の対象となる年間有収水量は 15,551,104 m<sup>3</sup>で、人口減少及び節水機器の普及などにより一般家庭用及び中小事業者の水需要が減少するとともに、大口使用者である工場等の水需要も減少したため、前年度に比べ 174,946 m<sup>3</sup> (△1.1%) 減少している。配水量に対する有収水量の比率を示す有収率は前年度に比べ 1.6 ポイント低下し、89.2%となっている。

経営成績をみると、総収益は 33 億 1,927 万 5,865 円で、営業収益の給水収益及び営業外収益の他会計からの補助金の減少などにより、前年度に比べ 5,290 万 6,637 円 (△1.6%) 減少している。また、総費用は 30 億 8,461 万 9,300 円で、営業費用の業務費、総係費の増加などにより、前年度に比べ 6,458 万 710 円 (2.1%) 増加している。その結果、当年度純利益は 2 億 3,465 万 6,565 円で、前年度に比べ 1 億 1,748 万 7,347 円 (△33.4%) 減少している。これに前年度繰越利益剰余金 4 億 3,662 万 6,154 円及びその他未処分利益剰余金変動額 3 億 3,775 万 5,092 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、10 億 903 万 7,811 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 8,018 万 7,079 円 (△5.5%) 減少し、13 億 8,721 万 222 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 192.5% から 9.5 ポイント低下し、183.0% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 55.3% から 1.2 ポイント上昇し、56.5% となっている。

なお、現金預金は 25 億 6,180 万 9,985 円で、前年度に比べ 4,090 万 4,474 円 (1.6%)

増加している。

施設整備においては、基幹管路及び管路耐震化事業として、花陽1丁目配水管、その他配水管の布設替等約7.4kmの管路の耐震化を行うとともに、環境負荷の低減を目的とした省エネ機器の導入による施設整備のため、中山中継ポンプ所1号送水ポンプの更新を行っている。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える基礎的なライフラインであり、良質で安全な水道水が中断なく、安定的に供給されることが要求されている。

また、水道料金は原価主義の原則に基づき、施設の更新財源や災害対策等に要する経費を確保しつつも水道利用者間の負担の公平性に配慮した料金体系が求められることから、中長期的な視点に立った戦略的な経営計画の策定と各年度における進行管理の徹底による効率的な経営体制の確立が求められている。

上下水道局においては、平成23年度に「水の輪と人の和が創り出す周南の水道」を基本理念とした「周南市地域水道ビジョン」を策定され、財源確保が厳しい経営環境の中において、これまで組織や事務処理の見直し等による人件費等の削減など、経費の削減に積極的に取り組まれている。その後の人口減少等に伴う給水人口及び給水量の減少、施設更新需要への対応や耐震化の推進、簡易水道事業等の統合に伴う事業範囲の拡大等、事業環境の変化を踏まえて平成31年3月に新たに「安心を地域とともに未来につなぐ周南の水道」を基本理念とし、計画期間を令和10年度までの10年間とした「周南市水道事業ビジョン」（以下「水道事業ビジョン」という。）を策定されている。

この水道事業ビジョンでは、人口減少や施設の更新需要などの環境の変化に的確に対応し、「安全」、「強靱」、「持続」の確保の3つの観点から、今後の水道の目指すべき将来像を掲げ、その実現に向けた取り組みの方向性や実現方策のほか、目標の達成度を継続的に把握し、フォローアップを行うための具体的数値目標などが設定されている。

今後、この新たな水道事業ビジョンの着実な事業推進に取り組まれることにより、市民の財産である水道事業の安定的な運営がさらに具現化されるよう望むものである。



# 別 表

別表 1 (税抜表示)

## 比較損益

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>2 営業費用</b>	<b>2,810,152,244</b>	<b>91.1</b>	<b>2,738,930,571</b>	<b>71,221,673</b>
(1) 原水及び浄水費	704,263,129	22.8	693,280,402	10,982,727
(2) 配水及び給水費	213,175,822	6.9	200,877,977	12,297,845
(3) 業務費	236,876,106	7.7	221,611,575	15,264,531
(4) 総係費	258,547,688	8.4	235,161,390	23,386,298
(5) 減価償却費	1,369,136,357	44.4	1,368,968,196	168,161
(6) 資産減耗費	28,153,142	0.9	19,031,031	9,122,111
<b>4 営業外費用</b>	<b>264,652,545</b>	<b>8.6</b>	<b>280,155,353</b>	<b>△15,502,808</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	204,887,990	6.6	223,818,965	△18,930,975
(2) 飲料水供給施設費用	16,763,784	0.5	17,141,986	△378,202
(3) 協議会費用	42,042,185	1.4	36,320,806	5,721,379
(4) 雑支出	958,586	0.0	2,873,596	△1,915,010
<b>6 特別損失</b>	<b>9,814,511</b>	<b>0.3</b>	<b>952,666</b>	<b>8,861,845</b>
(1) 災害による損失	4,067,939	0.1	566,334	3,501,605
(2) 過年度損益修正損	1,551,634	0.1	72,698	1,478,936
(3) その他特別損失	4,194,938	0.1	313,634	3,881,304
小 計 ( 総 費 用 )	3,084,619,300	100.0	3,020,038,590	64,580,710
当 年 度 純 利 益	234,656,565	—	352,143,912	△117,487,347
合 計	<b>3,319,275,865</b>	<b>—</b>	<b>3,372,182,502</b>	<b>△52,906,637</b>

# 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>1 営業収益</b>	<b>2,757,877,120</b>	<b>83.1</b>	<b>2,765,253,876</b>	<b>△7,376,756</b>
(1) 給水収益	2,616,492,720	78.8	2,638,076,314	△21,583,594
(2) その他営業収益	141,384,400	4.3	127,177,562	14,206,838
<b>3 営業外収益</b>	<b>552,292,933</b>	<b>16.6</b>	<b>600,467,280</b>	<b>△48,174,347</b>
(1) 受取利息及び配当金	555,428	0.0	1,866,973	△1,311,545
(2) 他会計補助金	157,034,610	4.7	187,167,653	△30,133,043
(3) 長期前受金戻入	282,235,425	8.5	290,051,398	△7,815,973
(4) 加入金	38,280,000	1.2	52,806,000	△14,526,000
(5) 飲料水供給施設収益	14,527,760	0.4	16,368,182	△1,840,422
(6) 協議会収益	45,140,021	1.4	38,968,499	6,171,522
(7) 雑収益	14,519,689	0.4	13,238,575	1,281,114
<b>5 特別利益</b>	<b>9,105,812</b>	<b>0.3</b>	<b>6,461,346</b>	<b>2,644,466</b>
(1) その他特別利益	9,105,812	0.3	6,461,346	2,644,466
小 計 ( 総 収 益 )	3,319,275,865	100.0	3,372,182,502	△52,906,637
合 計	3,319,275,865	—	3,372,182,502	△52,906,637



# 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>負債の部</b>	<b>21,468,266,034</b>	<b>61.1</b>	<b>22,328,364,731</b>	<b>△860,098,697</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>13,603,038,692</b>	<b>38.7</b>	<b>14,302,561,085</b>	<b>△699,522,393</b>
(1) 企業債	13,173,747,856	37.5	13,918,246,184	△744,498,328
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,173,747,856	37.5	13,918,246,184	△744,498,328
(2) 引当金	429,290,836	1.2	384,314,901	44,975,935
イ 退職給付引当金	215,319,034	0.6	166,401,099	48,917,935
ロ 修繕引当金	213,971,802	0.6	217,913,802	△3,942,000
<b>4 流動負債</b>	<b>1,670,513,115</b>	<b>4.8</b>	<b>1,585,895,410</b>	<b>84,617,705</b>
(1) 企業債	1,272,750,232	3.6	1,207,460,941	65,289,291
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,272,750,232	3.6	1,207,460,941	65,289,291
(2) 未払金	359,478,125	1.0	342,040,692	17,437,433
(3) 引当金	36,274,758	0.1	34,383,777	1,890,981
イ 賞与引当金	36,274,758	0.1	34,383,777	1,890,981
(4) その他流動負債	2,010,000	0.0	2,010,000	0
<b>5 繰延収益</b>	<b>6,194,714,227</b>	<b>17.6</b>	<b>6,439,908,236</b>	<b>△245,194,009</b>
(1) 長期前受金	12,446,913,815	35.4	12,483,110,777	△36,196,962
収益化累計額	△6,252,199,588	△17.8	△6,043,202,541	△208,997,047
<b>資本の部</b>	<b>13,650,771,539</b>	<b>38.9</b>	<b>13,180,753,150</b>	<b>470,018,389</b>
<b>6 資本金</b>	<b>11,662,244,727</b>	<b>33.2</b>	<b>11,036,554,640</b>	<b>625,690,087</b>
(1) 固有資本金	664,264,977	1.9	664,264,977	0
(2) 出資金	4,145,059,413	11.8	3,916,462,746	228,596,667
(3) 組入資本金	6,852,920,337	19.5	6,455,826,917	397,093,420
<b>7 剰余金</b>	<b>1,988,526,812</b>	<b>5.7</b>	<b>2,144,198,510</b>	<b>△155,671,698</b>
(1) 資本剰余金	212,888,636	0.6	206,123,479	6,765,157
イ 受贈資産寄附金	188,506,065	0.5	182,438,637	6,067,428
ロ その他資本剰余金	24,382,571	0.1	23,684,842	697,729
(2) 利益剰余金	1,775,638,176	5.1	1,938,075,031	△162,436,855
イ 減債積立金	352,143,912	1.0	337,755,092	14,388,820
ロ 利益積立金	17,760,334	0.1	17,760,334	0
ハ 建設改良積立金	396,696,119	1.1	396,696,119	0
ニ 当年度未処分利益剰余金	1,009,037,811	2.9	1,185,863,486	△176,825,675
<b>負債・資本合計</b>	<b>35,119,037,573</b>	<b>100.0</b>	<b>35,509,117,881</b>	<b>△390,080,308</b>

別表3 (税抜表示)

## 經 營 分 析

項 目		算 式	基 数
施 設 分 析	施 設 利 用 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{47,784}{89,948}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}}$	$\frac{47,784}{52,781}$ %
最 大 稼 働 率	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}}$	$\frac{52,781}{89,948}$ %	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}/10,000}$	$\frac{17,441,127}{30,302,774,627/10,000}$ m <sup>3</sup> /万円	
財 務 分 析	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{3,319,275,865}{3,084,619,300}$ %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	$\frac{2,757,877,120}{2,810,152,244}$ %
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}}$	$\frac{3,310,170,053}{3,074,804,789}$ %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,057,723,337}{1,670,513,115}$ %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{3,040,935,200}{1,670,513,115}$ %
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債}\cdot\text{資本合計}}$	$\frac{19,845,485,766}{35,119,037,573}$ %
	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}}$	$\frac{32,061,314,236}{35,119,037,573}$ %
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{32,061,314,236}{33,448,524,458}$ %
	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{32,061,314,236}{19,845,485,766}$ %
	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}}$	$\frac{204,887,990}{14,446,498,088}$ %

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

## 比 率 算 式 表

30年度	29年度	増 減	説 明
53.1	47.5	5.6	施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。
90.5	85.8	4.7	施設利用率は次の算式で表される。 (算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率
58.7	55.4	3.3	
5.8	5.6	0.2	有形固定資産に対する年間総配水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
107.6	111.7	△4.1	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
98.1	101.0	△2.9	営業費用（受託工事費用を除く。）が営業収益（受託工事収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
107.7	111.5	△3.8	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
183.0	192.5	△9.5	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
182.0	189.9	△7.9	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
56.5	55.3	1.2	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
91.3	91.4	△0.1	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
95.9	95.7	0.2	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
161.6	165.4	△3.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
1.4	1.5	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。



# 下水道事業会計

## 下水道事業会計目次

1	業務概要について	40
(1)	汚水処理業務の状況	41
(2)	汚水処理施設の利用状況	41
(3)	施設整備の状況	42
(4)	建設改良事業状況	42
(5)	職員数及び業務能率	43
2	予算執行状況について	44
(1)	収益的収入	44
(2)	収益的支出	44
(3)	資本的収入	45
(4)	資本的支出	45
(5)	企業債及び一時借入金	46
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	47
(7)	他会計からの補助金	47
3	経営成績（損益計算書）について	48
(1)	営業収益	48
(2)	営業費用	49
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	50
(4)	営業外収益	50
(5)	営業外費用	50
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	50
(7)	特別利益及び特別損失	50
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	50
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	50
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	51
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	51
4	性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について	52
(1)	費用明細	52
(2)	汚水処理原価及び使用料単価	54
5	剰余金計算書について	54
(1)	資本金	54
(2)	資本剰余金	54

(3) 利益剰余金	55
6 剰余金処分計算書（案）について	55
7 財政状態（貸借対照表）について	56
(1) 資産	56
(2) 負債	57
(3) 資本	58
8 報告セグメントについて	59
9 経営状況に関する分析について	61
(1) 施設分析	61
(2) 財務分析	61
10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	61
11 一般会計からの収入金について	63
12 消費税及び地方消費税計算について	65
13 むすび	65

## 別 表

1 比較損益計算書	68
2 比較貸借対照表	70
3 経営分析比率算式表	72

## 1 業務概要について

周南市下水道事業は、公共下水道4処理区（うち流域関連公共下水道1処理区）、特定環境保全公共下水道3処理区、農業集落排水施設4地区、漁業集落排水施設1地区で運営されており、生活環境の改善、浸水の防除等による都市の健全な発達及び公衆衛生の向上並びに公共用水域の水質保全を図っている。

なお、会計処理については、下水道事業1事業で経理されている。

当年度の業務実績は、次表のとおりである。

区 分	単位	30年度	29年度	対前年度		
				増減	増減率(%)	
行政区域内人口	①	人	143,113	144,472	△1,359	△0.9
全体計画人口		人	120,677	120,677	0	0.0
処理区域内人口	②	人	129,334	130,489	△1,155	△0.9
処理区域内戸数		戸	61,316	61,198	118	0.2
水洗化人口	③	人	121,954	122,940	△986	△0.8
水洗化戸数		戸	57,858	57,693	165	0.3
普及率	②/①	%	90.4	90.3	0.1	0.1
水洗化率	③/②	%	94.3	94.2	0.1	0.1
行政区域面積		ha	65,632	65,632	0	0.0
全体計画面積	④	ha	4,176	4,176	0	0.0
処理区域面積	⑤	ha	3,329	3,326	3	0.1
進捗率	⑤/④	%	79.7	79.6	0.1	0.1
下水道管布設延長		m	889,692	880,027	9,665	1.1
終末処理場数		箇所	8	8	0	0.0
計画処理能力		m <sup>3</sup> /日	104,940	104,940	0	0.0
一日最大処理水量	⑥	m <sup>3</sup>	77,792	77,798	△6	0.0
一日平均処理水量	⑦	m <sup>3</sup>	57,316	56,550	766	1.4
一日処理能力	⑧	m <sup>3</sup>	98,540	98,540	0	0.0
施設利用率	⑦/⑧	%	58.2	57.4	0.8	1.4
負荷率	⑥/⑦	%	73.7	72.7	1.0	1.4
最大稼働率	⑥/⑧	%	78.9	79.0	△0.1	△0.1
年間総処理水量		m <sup>3</sup>	22,330,753	22,016,187	314,566	1.4
年間汚水処理水量	⑨	m <sup>3</sup>	20,853,276	20,594,531	258,745	1.3
年間有収水量	⑩	m <sup>3</sup>	13,397,907	13,717,176	△319,269	△2.3
有収率	⑨/⑩	%	64.2	66.6	△2.4	△3.6

(注)・一日最大処理水量、一日平均処理水量、一日処理能力、施設利用率、負荷率及び最大稼働率は本市の汚水処理施設に係るもので、流域関連公共下水道分を含んでいない。

・一日最大処理水量は各処理場の一日最大処理水量の計、一日平均処理水量は各処理場の年間総処理水量を処理日数で除した値の計、一日処理能力は各処理場の現有処理能力の計である。

## (1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務をみると、処理区域内人口は129,334人、水洗化人口は121,954人で、普及率及び水洗化率は前年度に比べいずれも0.1ポイント上昇し、それぞれ90.4%、94.3%となっている。

また、年間汚水処理水量は20,853,276 m<sup>3</sup>、年間有収水量は13,397,907 m<sup>3</sup>で、有収率は前年度に比べ2.4ポイント低下し、64.2%となっている。

事業別の汚水処理の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道 事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計
行政区内人口 ①	人	143,113	143,113	143,113	143,113	—
全体計画人口	人	109,190	3,200	8,047	240	120,677
処理区域内人口 ②	人	120,762	3,400	4,865	307	129,334
水洗化人口 ③	人	114,172	2,993	4,556	233	121,954
普及率 ②/①	%	84.4	2.4	3.4	0.2	90.4
水洗化率 ③/②	%	94.5	88.0	93.6	75.9	94.3
処理区域内戸数	戸	57,161	1,762	2,225	168	61,316
水洗化戸数	戸	54,095	1,556	2,079	128	57,858
年間総処理水量	m <sup>3</sup>	21,191,276	480,827	634,960	23,690	22,330,753
年間汚水処理水量 ④	m <sup>3</sup>	19,713,799	480,827	634,960	23,690	20,853,276
年間有収水量 ⑤	m <sup>3</sup>	12,492,943	443,802	437,472	23,690	13,397,907
有収率 ⑤/④	%	63.4	92.3	68.9	100.0	64.2

## (2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設は、公共下水道で徳山中央、徳山東部、新南陽の3か所、特定環境保全公共下水道で新南陽北部、鹿野の2か所、農業集落排水施設で須々万中央地区、高瀬地区、八代地区の3か所の計8か所に浄化センターがある。

なお、公共下水道のうち流域関連公共下水道は山口県の周南流域下水道浄化センターへ、特定環境保全公共下水道のうち新南陽処理区（湯野分区）は本市の新南陽浄化センターへ、農業集落排水施設は本市の徳山東部浄化センターへそれぞれ流入されている。

施設の利用状況を示す施設利用率は前年度に比べ0.8ポイント上昇し、58.2%となっており、施設の有効利用度を示す負荷率も前年度に比べ1.0ポイント上昇し、73.7%となっている。

事業別の汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
一日最大処理水量 ①	m <sup>3</sup>	74,114	1,044	2,634	77,792
一日平均処理水量 ②	m <sup>3</sup>	54,763	814	1,739	57,316
一日処理能力 ③	m <sup>3</sup>	93,900	2,465	2,175	98,540
施設利用率 ②/③	%	58.3	33.0	80.0	58.2
負荷率 ②/①	%	73.9	78.0	66.0	73.7
最大稼働率 ①/③	%	78.9	42.4	121.1	78.9

### (3) 施設整備の状況

施設整備の状況をみると、処理区域面積は3,329haで進捗率は79.7%となっている。前年度に比べ処理区域面積は3ha増加し、進捗率は0.1ポイント上昇している。

また、下水道管布設延長は前年度に比べ9,665m(1.1%)増加し、889,692mとなっている。

事業別の施設整備の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	合 計
全体計画面積 ①	ha	3,719	178	266	13	4,176
処理区域面積 ②	ha	2,893	157	266	13	3,329
進捗率 ②/①	%	77.8	88.2	100.0	100.0	79.7
下水道管布設延長	m	752,802	58,414	72,909	5,567	889,692

### (4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、15億8,700万2,828円である。

受益者負担金分担金賦課徴収業務費216万1,445円及び営業設備379万1,545円を除く執行額は15億8,104万9,838円で、その主なものは、工事請負費8億6,743万2,587円及び補償費2億8,962万1,636円である。

工事請負費の実施状況は、次表のとおりである。

(ア) 公共下水道建設費 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	387,370,427	富田中央雨水幹線函渠築造（般雨1工区）工事外（計32件）
処理場整備工事	176,580,000	新南陽浄化センター4号汚水ポンプ盤更新工事外（計11件）
ポンプ場整備工事	290,046,960	野村開作排水ポンプ場沈砂池機械設備工事外（計7件）
合 計	853,997,387	

(イ) 特定環境保全公共下水道建設費 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	4,093,200	大町1マンホールポンプ更新工事外（計4件）
処理場整備工事	885,600	北部浄化センター2号汚水ポンプ更新工事
合 計	4,978,800	

(ウ) 農業集落排水建設費 (単位 円)

区 分	執 行 額	備 考
管渠整備工事等	615,600	高瀬7マンホールポンプ更新工事
処理場整備工事	7,840,800	須々万中央地区浄化センター返送汚泥ポンプ更新工事（計2件）
合 計	8,456,400	

## (5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・m<sup>3</sup>・円・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度	
					増減	増減率
職 員 数		45	45	45	0	0.0
内 訳	損 益 勘 定	33	34	34	0	0.0
	資 本 勘 定	12	11	11	0	0.0
損益勘定 職員一人 当たり	処理区域内人口	3,987	3,838	3,804	△34	△0.9
	有 収 水 量	413,583	403,446	394,056	△9,390	△2.3
	営 業 収 益	90,954,606	88,787,471	87,607,273	△1,180,198	△1.3

(注) ・職員数は事業管理者及び再任用短時間職員を除いた各年度末の人員である。

・営業収益は消費税及び地方消費税抜表示である。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業収益	5,297,677,000	5,112,210,982	96.5	△185,466,018
営業収益	3,219,773,000	3,168,341,224	98.4	△51,431,776
営業外収益	2,077,902,000	1,943,154,811	93.5	△134,747,189
特別利益	2,000	714,947	35,747.4	712,947

収益的収入は、予算額 52 億 9,767 万 7,000 円に対し決算額は 51 億 1,221 万 982 円で、予算額に対する決算額の割合は 96.5%となり、予算額に比べ 1 億 8,546 万 6,018 円の減となっている。

### (2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
下水道事業費用	5,162,736,000	5,032,086,489	97.5	0	130,649,511
営業費用	4,641,904,000	4,550,040,756	98.0	0	91,863,244
営業外費用	480,923,700	480,923,700	100.0	0	0
特別損失	1,201,000	1,122,033	93.4	0	78,967
予備費	38,707,300	0	0.0	0	38,707,300

収益的支出は、予算額 51 億 6,273 万 6,000 円に対し決算額は 50 億 3,208 万 6,489 円で、執行率は 97.5%となり、1 億 3,064 万 9,511 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の処理場費 4,789 万 4,927 円、業務費 1,393 万 9,242 円及び総係費 1,256 万 8,485 円である。

### (3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
下水道事業資本的収入	2,008,746,500	1,469,459,640	73.2	△539,286,860
企業債	1,118,900,000	636,000,000	56.8	△482,900,000
出資金	256,279,000	432,980,231	168.9	176,701,231
補助金	623,904,500	389,836,099	62.5	△234,068,401
負担金及び分担金	9,662,000	10,643,310	110.2	981,310
その他資本的収入	1,000	0	0.0	△1,000

資本的収入は、予算額 20 億 874 万 6,500 円に対し決算額は 14 億 6,945 万 9,640 円で、予算額に対する決算額の割合は 73.2%となり、予算額に比べ 5 億 3,928 万 6,860 円の減となっている。

出資金 4 億 3,298 万 231 円は、建設改良及び企業債償還元金に係る一般会計からの出資である。

補助金 3 億 8,983 万 6,099 円は、施設整備費等の国庫補助金である。

負担金及び分担金 1,064 万 3,310 円は、工事負担金 24 万円、受益者負担金及び分担金 1,040 万 3,310 円である。

### (4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業資本的支出	4,180,441,000	3,444,452,066	82.4	410,780,000	325,208,934
建設改良費	2,278,399,000	1,587,002,828	69.7	410,780,000	280,616,172
企業債償還元金	1,882,042,000	1,857,449,238	98.7	0	24,592,762
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額 41 億 8,044 万 1,000 円に対し決算額は 34 億 4,445 万 2,066 円で、執行率は 82.4%となり、翌年度繰越額 4 億 1,078 万円を除いた 3 億 2,520 万 8,934 円が不用額となっている。

翌年度繰越額の内訳は、全額が公共下水道建設費（徳山中央浄化センター建設（汚泥消化施設撤去）工事委託外、計 4 件分）である。

予備費を除いた不用額 3 億 520 万 8,934 円の主なものは、建設改良費の公共下水道建設費 2 億 5,814 万 7,320 円、特定環境保全公共下水道建設費 1,147 万 9,728 円である。

建設改良費 15 億 8,700 万 2,828 円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 8,115 万 6,325 円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額 20 億 5,614 万 8,751 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,539 万 6,598 円、建設改良繰越に係る充当財源 1 億 3,553 万 4,021 円、減債積立金 2 億 692 万 3,243 円、過年度分損益勘定留保資金 10 億 8,105 万 741 円及び当年度分損益勘定留保資金 5 億 6,724 万 4,148 円で補てんされている。

#### (5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は 6 億 3,600 万円で、その内訳は、現年度分 5 億 120 万円及び前年度繰越分 1 億 3,480 万円である。現年度分については、予算限度額 9 億 8,410 万円に対し 5 億 120 万円が執行されており、執行率は 50.9%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利 0.01~0.2%で 4 件 6 億 2,270 万円、地方公共団体金融機構資金が年利 0.01%と 0.2%の 2 件で 1,330 万円である。

一時借入金については、借入限度額は 30 億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
下水道事業	984,100,000	501,200,000	50.9	134,800,000	636,000,000	△515,600,000
公共下水道	984,100,000	491,200,000	—	134,800,000	626,000,000	△507,200,000
過疎債		800,000	—	0	800,000	800,000
特定環境保全 公共下水道		1,700,000	—	0	1,700,000	1,700,000
農業集落排水		7,500,000	—	0	7,500,000	△10,900,000

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	447,556,000	438,380,559	97.9

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
下水道事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	31,727,000	20,851,896	76,486,924	△ 55,635,028
集落排水事業の維持管理費 及び資本費に係る補助	90,503,000	38,210,111	41,540,555	△ 3,330,444
合 計	122,230,000	59,062,007	118,027,479	△ 58,965,472

### 3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		30年度決算額	29年度決算額	対前年度増減額
総収益		4,922,528,267	5,109,034,612	△186,506,345
内訳	営業収益 (A)	2,978,647,282	3,018,774,015	△40,126,733
	営業外収益 (B)	1,943,166,038	2,086,739,688	△143,573,650
	特別利益 (C)	714,947	3,520,909	△2,805,962
総費用		4,907,800,372	4,965,285,000	△57,484,628
内訳	営業費用 (D)	4,445,560,930	4,433,892,243	11,668,687
	営業外費用 (E)	461,174,888	531,270,798	△70,095,910
	特別損失 (F)	1,064,554	121,959	942,595
営業損益 （営業利益又は営業損失） （A－D）		△1,466,913,648	△1,415,118,228	△51,795,420
経常損益 （経常利益又は経常損失） （G＋B－E）		15,077,502	140,350,662	△125,273,160
当年度純損益 （純利益又は純損失） （H＋C－F）		14,727,895	143,749,612	△129,021,717
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		206,923,243	241,448,290	△34,525,047
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） （I＋J＋K）		221,651,138	385,197,902	△163,546,764

#### (1) 営業収益

営業収益は29億7,864万7,282円で、その内訳は、下水道使用料22億5,459万7,628円、他会計負担金7億43万243円、他市負担金1,359万4,584円、受託事業収益49万2,000円及びその他営業収益953万2,827円である。

下水道使用料のうち現年度分の調定額は当年度の営業収益となるが、前年度に比べ2,365万1,799円（△1.0%）減少した。

下水道使用料の不納欠損額623万7,854円（消費税及び地方消費税を含む。）は、地方自治法第236条及び上下水道局会計規程第22条に基づき時効により不納欠損の処理をしたもので、貸倒引当金を同額取り崩してその損失に充てている。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの雨水処理に要する経費6億745万4,561円及びし尿処理負担金9,297万5,682円である。他市負担金は、下松市からの汚水処理負担金である。受託事業収益は、海岸保全施設管理受託費である。その他営業収益の主なものは、排水施設管理受託費950万円である。

下水道使用料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	30年度	29年度	対前年度		
			増減額	増減率	
現年度分	調定額	2,434,965,421 (2,254,597,628)	2,460,509,369 (2,278,249,427)	△ 25,543,948 (△23,651,799)	△ 1.0 (△1.0)
	収入額	2,180,667,499	2,200,559,640	△ 19,892,141	△ 0.9
	未収入額	254,297,922	259,949,729	△ 5,651,807	△ 2.2
過年度分	調定額	289,005,927	335,424,223	△ 46,418,296	△ 13.8
	収入額	259,948,388	298,771,677	△ 38,823,289	△ 13.0
	不納欠損額	6,237,854	6,962,821	△ 724,967	△ 10.4
	未収入額	22,819,685	29,689,725	△ 6,870,040	△ 23.1
計	調定額	2,723,971,348	2,795,933,592	△ 71,962,244	△ 2.6
	収入額	2,440,615,887	2,499,331,317	△ 58,715,430	△ 2.3
	不納欠損額	6,237,854	6,962,821	△ 724,967	△ 10.4
	未収入額	277,117,607	289,639,454	△ 12,521,847	△ 4.3

(注) ・消費税及び地方消費税を含む。ただし、( ) 書きは消費税及び地方消費税抜表示している。

・30年度現年度分の未収入額は、第6期及び随時分に係る納期未到来分2億2,027万189円を含む。29年度も同様である。

## (2) 営業費用

営業費用は44億4,556万930円で、その内容は次表のとおりである。

(単位 円)

区分	30年度	29年度	対前年度増減額
管渠費	241,873,387	223,015,341	18,858,046
ポンプ場費	90,495,600	84,236,563	6,259,037
流域下水道管理費	87,367,597	90,449,083	△3,081,486
処理場費	969,028,498	948,493,773	20,534,725
水洗化促進費	106,295	138,000	△31,705
業務費	131,340,093	121,603,677	9,736,416
総係費	161,145,400	229,647,751	△68,502,351
受託事業費	492,000	492,000	0
減価償却費	2,722,428,285	2,717,825,767	4,602,518
資産減耗費	41,283,775	17,990,288	23,293,487
計	4,445,560,930	4,433,892,243	11,668,687

営業費用は、前年度に比べ1,166万8,687円(0.3%)増加している。これは、総係費が6,850万2,351円減少したものの、資産減耗費や処理場費、管渠費などが増加したことが主な要因である。

(3) 営業損益（営業利益又は営業損失）

営業収益から営業費用を差し引いた営業損失は、14億6,691万3,648円である。

(4) 営業外収益

営業外収益は19億4,316万6,038円で、その主なものは、他会計負担金7億7,990万2,201円、他会計補助金5,906万2,007円及び長期前受金戻入10億9,811万9,040円である。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの維持管理費に係る負担金4,410万4,631円、資本費に係る負担金7億3,266万5,570円、児童手当に係る負担金313万2,000円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

(5) 営業外費用

営業外費用は4億6,117万4,888円で、その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費4億2,116万7,068円及び雑支出4,000万7,820円である。

(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、1,507万7,502円である。

(7) 特別利益及び特別損失

特別利益は71万4,947円で、その内訳は、全額がその他特別利益である。

特別損失は106万4,554円で、その内訳は、過年度損益修正損71万8,554円、その他特別損失34万6,000円である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、1,472万7,895円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

**(10) その他未処分利益剰余金変動額**

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は2億692万3,243円で、これは減債積立金の取崩しによるものであり、前年度に比べ3,452万5,047円（△14.3%）減少している。

**(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）**

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、2億2,165万1,138円である。

#### 4 性質別費用明細、汚水処理原価及び使用料単価について

##### (1) 費用明細

総費用は49億780万372円で、性質別内訳は次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度		29年度		対前年度 増減額	
		決算額	構成比	決算額	構成比		
営業費用	人件費	給料	151,077,565	3.1	142,095,780	2.9	8,981,785
		手当	72,662,092	1.5	70,608,411	1.4	2,053,681
		退職給付費	41,990,592	0.9	113,343,708	2.3	△71,353,116
		賞与引当金繰入額	22,988,032	0.5	22,644,946	0.5	343,086
		法定福利費	48,129,173	1.0	45,554,502	0.9	2,574,671
		小計	336,847,454	6.9	394,247,347	7.9	△57,399,893
	動力費	169,614,166	3.5	159,789,322	3.2	9,824,844	
	薬品費	31,680,125	0.6	27,922,460	0.6	3,757,665	
	維持物件費	光熱水費	5,187,982	0.1	5,279,158	0.1	△91,176
		通信運搬費	4,988,213	0.1	5,178,393	0.1	△190,180
		委託料	688,710,165	14.0	674,092,393	13.6	14,617,772
		賃借料	5,607,415	0.1	8,895,972	0.2	△3,288,557
		修繕費	204,414,853	4.2	183,318,898	3.7	21,095,955
		材料費	217,544	0.0	108,922	0.0	108,622
		負担金	221,663,949	4.5	225,023,312	4.5	△3,359,363
		その他	12,180,964	0.2	13,084,076	0.3	△903,112
	小計	1,142,971,085	23.3	1,114,981,124	22.5	27,989,961	
	受託事業費	492,000	0.0	492,000	0.0	0	
	減価償却費	2,722,428,285	55.5	2,717,825,767	54.7	4,602,518	
	資産減耗費	41,283,775	0.8	17,990,288	0.4	23,293,487	
貸倒引当金繰入額	244,040	0.0	643,935	0.0	△399,895		
合 計	4,445,560,930	90.6	4,433,892,243	89.3	11,668,687		
営業外費用	支払利息等	421,167,068	8.6	473,941,987	9.5	△52,774,919	
	その他	40,007,820	0.8	57,328,811	1.2	△17,320,991	
	合 計	461,174,888	9.4	531,270,798	10.7	△70,095,910	
特別損失	その他	1,064,554	0.0	121,959	0.0	942,595	
	合 計	1,064,554	0.0	121,959	0.0	942,595	
総 費 用		4,907,800,372	100.0	4,965,285,000	100.0	△57,484,628	

国の地方公営企業決算状況調査により分析した経常費用の維持管理費・資本費別及び経費区分別の内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円・%)

区 分		30年度		29年度		対前年度 増減額		
		決算額	構成比	決算額	構成比			
維持管理費	性質別の内訳	職員給与費	336,849	6.9	394,247	7.9	△57,398	
		動力費	158,060	3.2	148,797	3.0	9,263	
		修繕費	203,725	4.2	183,045	3.7	20,680	
		材料費	218	0.0	109	0.0	109	
		薬品費	31,681	0.6	27,923	0.6	3,758	
		流域下水道管理運営費負担金	85,978	1.8	89,099	1.8	△3,121	
		委託料	689,201	14.0	674,584	13.6	14,617	
		その他	216,145	4.4	237,601	4.8	△21,456	
	小 計		1,721,857	35.1	1,755,405	35.4	△33,548	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	1,432,053	29.2	1,463,869	29.5	△31,816	
		雨水処理費	243,957	5.0	249,240	5.0	△5,283	
		その他	水質規制費	16,380	0.3	14,930	0.3	1,450
			水洗便所等普及費	9,680	0.2	8,332	0.2	1,348
			不明水処理費	16,206	0.3	15,358	0.3	848
高度処理費			450	0.0	412	0.0	38	
その他			3,131	0.1	3,264	0.1	△133	
資本費	性質の内訳	企業債等利息	421,167	8.6	473,942	9.5	△52,775	
		減価償却費	2,722,428	55.5	2,717,826	54.7	4,602	
		資産減耗費等	41,283	0.8	17,990	0.4	23,293	
	小 計		3,184,878	64.9	3,209,758	64.6	△24,880	
	経費区分別の内訳	汚水処理費	846,144	17.2	750,552	15.1	95,592	
		雨水処理費	358,949	7.3	357,357	7.2	1,592	
		その他	高度処理費	650	0.0	895	0.0	△245
			高資本費対策経費	58,428	1.2	76,714	1.5	△18,286
			分流式下水道等に要する経費	654,269	13.3	720,805	14.5	△66,536
			その他	168,319	3.4	210,076	4.2	△41,757
長期前受金戻入分			1,098,119	22.4	1,093,359	22.0	4,760	
経常費用 総合計		4,906,735	100.0	4,965,163	100.0	△58,428		
総合計の内訳	汚水処理費	2,278,197	46.4	2,214,421	44.6	63,776		
	雨水処理費	602,906	12.3	606,597	12.2	△3,691		
	その他	2,025,632	41.3	2,144,145	43.2	△118,513		

(注) ・地方公営企業決算状況調査表「32 経営分析に関する調(一)」により作成している。

経常費用は、49億673万5,000円、このうち汚水処理費は22億7,819万7,000円で、その内訳は、維持管理費が14億3,205万3,000円、資本費が8億4,614万4,000円である。

## (2) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理費及び下水道使用料（現年度分調定額）をそれぞれ年間有収水量で除して算出した有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価及び使用料単価は、次表のとおりである。

（単位 円・m<sup>3</sup>・円/m<sup>3</sup>・%）

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
汚水処理費	維持管理費	1,432,053,000	1,463,869,000	△31,816,000	△2.2
	資本費	846,144,000	750,552,000	95,592,000	12.7
	合 計	2,278,197,000	2,214,421,000	63,776,000	2.9
下水道使用料		2,254,597,628	2,278,249,427	△23,651,799	△1.0
年間有収水量		13,397,907	13,717,176	△319,269	△2.3
汚水処理原価	維持管理費	106.89	106.72	0.17	0.2
	資本費	63.15	54.72	8.43	15.4
	合 計 ①	170.04	161.43	8.61	5.3
使用料単価 ②		168.28	166.09	2.19	1.3
差引 ②-①		△1.76	4.66	△6.42	△137.8
経費回収率 ②/①		99.0	102.9	△3.9	△3.8

（注）・汚水処理原価＝汚水処理費÷年間有収水量  
 ・使用料単価＝下水道使用料÷年間有収水量

1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価は 170.04 円、使用料単価は 168.28 円となっており、汚水処理原価と使用料単価の差は△1.76 円/m<sup>3</sup>となっている。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 99%となっている。

## 5 剰余金計算書について

### (1) 資本金

前年度末の資本金は 231 億 7,268 万 2,890 円で、未処分利益剰余金からの組入額 2 億 4,144 万 8,290 円、固有資本金の追加計上額 6,151 万 8,533 円及び一般会計出資金の受入額 4 億 3,298 万 231 円を加えた当年度末の資本金残高は、239 億 862 万 9,944 円となっている。

### (2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は 46 億 5,321 万 195 円で、当年度の発生高 8,473 万 2,231 円（受贈財産の追加計上 128 万 7,471 円、補助金の受入額 2,030 万 9,970 円、補助金の追加計上 6,151 万 8,532 円及び負担金・分担金の受入等 161 万 6,258 円）を加えた当年度末の資本剰余金残高は、47 億 3,794 万 2,426 円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	30年度末	29年度末	対前年度増減額	対前年度増減額の内訳
受贈財産評価額	886,432,684	885,145,213	1,287,471	受贈財産の追加計上 1,287,471
その他 資本剰余金	3,851,509,742	3,768,064,982	83,444,760	国庫補助金（公共） 20,309,970 補助金の追加計上 61,518,532 受益者負担金 603,140 受益者分担金 675,340 工事負担金等 337,778
合 計	4,737,942,426	4,653,210,195	84,732,231	処分額 0 発生高 84,732,231

### (3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高 5 億 9,212 万 1,145 円から 2 億 2,672 万 395 円減少して、当年度末残高は 3 億 6,540 万 750 円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高 2 億 692 万 3,243 円に前年度処分額 1 億 4,374 万 9,612 円が積み立てられ、2 億 692 万 3,243 円を取り崩しており、当年度末残高は、1 億 4,374 万 9,612 円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金 3 億 8,519 万 7,902 円のうち 1 億 4,374 万 9,612 円を減債積立金へ積み立て、資本金に 2 億 4,144 万 8,290 円を組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 0 円となり、減債積立金の取崩額 2 億 692 万 3,243 円及び当年度純利益 1,472 万 7,895 円を加えた当年度未処分利益剰余金は、2 億 2,165 万 1,138 円となっている。

## 6 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 2 億 2,165 万 1,138 円は、その全額を議会の議決による処分額として 1,472 万 7,895 円を減債積立金へ積み立て、2 億 692 万 3,243 円を資本金へ組み入れることとされている。

処分後の資本金の残高は 241 億 1,555 万 3,187 円、資本剰余金の残高は 47 億 3,794 万 2,426 円、未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

## 7 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	30年度	29年度	対前年度 増減額
<b>資産の部</b>	<b>75,466,335,567</b>	<b>76,946,907,790</b>	<b>△1,480,572,223</b>
<b>1 固定資産</b>	<b>72,972,688,816</b>	<b>74,063,328,402</b>	<b>△1,090,639,586</b>
（1）有形固定資産	72,345,903,715	73,811,520,413	△1,465,616,698
（2）無形固定資産	626,785,101	251,807,989	374,977,112
<b>2 流動資産</b>	<b>2,493,646,751</b>	<b>2,883,579,388</b>	<b>△389,932,637</b>
（1）現金預金	2,088,731,669	2,366,573,175	△277,841,506
（2）未収金	348,058,654	409,503,826	△61,445,172
貸倒引当金	△24,343,572	△31,195,613	6,852,041
（3）前払金	81,200,000	138,698,000	△57,498,000
<b>資産合計</b>	<b>75,466,335,567</b>	<b>76,946,907,790</b>	<b>△1,480,572,223</b>
<b>負債の部</b>	<b>46,454,362,447</b>	<b>48,528,893,560</b>	<b>△2,074,531,113</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>19,474,735,132</b>	<b>20,584,751,491</b>	<b>△1,110,016,359</b>
（1）企業債	19,312,872,091	20,416,789,123	△1,103,917,032
（2）引当金	161,863,041	167,962,368	△6,099,327
<b>4 流動負債</b>	<b>2,718,836,075</b>	<b>3,014,326,069</b>	<b>△295,489,994</b>
（1）企業債	1,739,917,032	1,857,449,238	△117,532,206
（2）未払金	947,579,342	1,125,692,284	△178,112,942
（3）引当金	31,339,701	31,162,374	177,327
（4）その他流動負債	0	22,173	△22,173
<b>5 繰延収益</b>	<b>24,260,791,240</b>	<b>24,929,816,000</b>	<b>△669,024,760</b>
（1）長期前受金	33,042,081,469	32,642,647,967	399,433,502
収益化累計額	△8,781,290,229	△7,712,831,967	△1,068,458,262
<b>資本の部</b>	<b>29,011,973,120</b>	<b>28,418,014,230</b>	<b>593,958,890</b>
<b>6 資本金</b>	<b>23,908,629,944</b>	<b>23,172,682,890</b>	<b>735,947,054</b>
（1）固有資本金	16,599,514,118	16,537,995,585	61,518,533
（2）出資金	6,533,207,372	6,100,227,141	432,980,231
（3）組入資本金	775,908,454	534,460,164	241,448,290
<b>7 剰余金</b>	<b>5,103,343,176</b>	<b>5,245,331,340</b>	<b>△141,988,164</b>
（1）資本剰余金	4,737,942,426	4,653,210,195	84,732,231
（2）利益剰余金	365,400,750	592,121,145	△226,720,395
<b>負債・資本合計</b>	<b>75,466,335,567</b>	<b>76,946,907,790</b>	<b>△1,480,572,223</b>

## (1) 資産

資産総額は754億6,633万5,567円で、前年度に比べ14億8,057万2,223円(△1.9%)減少している。その内訳は、固定資産が10億9,063万9,586円減少し、流動資産が3億

8,993万2,637円減少している。

固定資産の減は、取得等により16億7,341万8,474円(当年度増加額20億215万4,560円から建設仮勘定からの振替額3億2,873万6,086円を控除した額)増加したものの、減価償却により27億2,242万8,285円、除却により4,162万9,775円それぞれ減少したためである。

流動資産の減は、前払金が5,749万8,000円減少し、貸倒引当金を控除した未収金が5,459万3,131円、現金預金が2億7,784万1,506円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金3億4,805万8,654円の主なものは、下水道使用料2億7,711万7,607円、一般会計負担金5,460万735円であるが、下水道使用料については、納期未到来分2億2,027万189円(消費税及び地方消費税を含む。)が含まれている。

また、流動資産の貸倒引当金2,434万3,572円は、前年度末の引当金3,119万5,613円から当年度不納欠損額相当額638万1,134円を取り崩し、貸倒実績等による回収不能見込み額の減により71万4,947円を取り崩し(損益計算書の特別利益に計上)、24万4,040円を繰入れたものである。

流動資産の前払金8,120万円は、翌年度繰越事業に係る建設工事の前払金である。

## (2) 負債

負債総額は464億5,436万2,447円で、前年度に比べ20億7,453万1,113円(△4.3%)減少している。その内訳は、固定負債が11億1,001万6,359円、流動負債が2億9,548万9,994円、繰延収益が6億6,902万4,760円それぞれ減少している。

固定負債の減は、企業債が11億391万7,032円、引当金が609万9,327円それぞれ減少したためである。

また、引当金1億6,186万3,041円は、全て退職給付引当金で、前年度末の退職給付引当金1億6,796万2,368円から4,808万9,919円を取り崩し、4,199万592円を計上したものである。

なお、退職給付引当金は、新会計基準移行に係る経過措置(会計基準変更時の差異5億4,587万7,700円を平成26年度から13年間の均等額で費用化)に伴い、毎年度4,199万592円が費用化されている。

流動負債の減は、引当金が17万7,327円増加したものの、未払金が1億7,811万2,942円、企業債が1億1,753万2,206円、その他流動負債が2万2,173円それぞれ減少したためである。

流動負債の未払金9億4,757万9,342円の内訳は、営業未払金2億4,509万3,947円、営業外未払金4,848万3,449円、その他未払金6億1,856万446円、未払消費税3,544万1,500円である。

その主なものは、営業未払金では水道事業会計への負担金 8,639 万 6,802 円、営業外未払金では企業債利息 4,848 万 3,449 円、その他未払金では企業債償還金 2 億 1,840 万 8,286 円である。

また、流動負債の引当金 3,133 万 9,701 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 3,116 万 2,374 円を全額取り崩し、3,133 万 9,701 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が 3 億 9,943 万 3,502 円増加したものの、控除する収益化累計額が 10 億 6,845 万 8,262 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
26	892,000,000	2,605,472,951	26,690,932,343	24,123,873,756	2,567,058,587
27	794,900,000	2,567,058,587	24,918,773,756	22,534,473,623	2,384,300,133
28	848,700,000	2,384,318,098	23,383,155,658	21,122,638,361	2,260,517,297
29	1,151,600,000	2,260,517,297	22,274,238,361	20,416,789,123	1,857,449,238
30	636,000,000	1,857,449,238	21,052,789,123	19,312,872,091	1,739,917,032

### (3) 資本

資本総額は 290 億 1,197 万 3,120 円で、前年度に比べ 5 億 9,395 万 8,890 円 (2.1%) 増加している。その内訳は、剰余金が 1 億 4,198 万 8,164 円減少したものの、資本金が 7 億 3,594 万 7,054 円増加したためである。

資本金の増は、固有資本金が追加計上により 6,151 万 8,533 円、出資金が一般会計出資金の受入れにより 4 億 3,298 万 231 円、組入資本金が前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより 2 億 4,144 万 8,290 円それぞれ増加したためである。

剰余金の減は、資本剰余金が 8,473 万 2,231 円増加したものの、利益剰余金が 2 億 2,672 万 395 円減少したためである。

資本剰余金の増は、補助金の受入額 8,182 万 8,502 円、負担金・分担金の受入等 161 万 6,258 円、受贈財産評価額 128 万 7,471 円の合計である。

利益剰余金の減は、当年度未処分利益剰余金が 1 億 6,354 万 6,764 円、減債積立金が 6,317 万 3,631 円それぞれ減少したためである。

## 8 報告セグメントについて

セグメント情報の開示に伴うセグメントの区分は、周南市上下水道局会計規程第 83 条の規定により、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業とされ、この報告セグメントごとの営業収益、営業費用、営業損益、経常損益、セグメント資産、セグメント負債、他会計繰入金、減価償却費、支払利息、特別利益、特別損失並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額が開示されている。

報告セグメントごとの営業収益等は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分		公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業	合 計	
30 年 度	営業収益	2,823,955,409	76,801,072	73,677,704	4,213,097	2,978,647,282	
	営業費用	3,913,468,398	270,489,520	247,704,736	13,898,276	4,445,560,930	
	営業損益	△1,089,512,989	△193,688,448	△174,027,032	△9,685,179	△1,466,913,648	
	経常損益	15,126,777	△61,534	12,259	0	15,077,502	
	セグメント資産	66,654,258,086	4,365,907,841	4,158,363,069	287,806,571	75,466,335,567	
	セグメント負債	38,998,721,484	3,676,012,325	3,579,986,134	199,642,504	46,454,362,447	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	1,490,006,592	197,360,644	184,224,713	7,807,051	1,879,399,000
		減価償却費	2,385,195,603	172,600,005	154,486,401	10,146,276	2,722,428,285
		支払利息	353,708,523	31,444,241	34,345,110	1,669,194	421,167,068
		特別利益	588,540	116,910	9,497	0	714,947
		特別損失	987,422	55,376	21,756	0	1,064,554
		有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	△766,638,708	△166,526,903	△147,327,699	△10,146,276	△1,090,639,586
	29 年 度	営業収益	2,860,765,528	79,989,632	73,446,424	4,572,431	3,018,774,015
営業費用		3,892,045,952	276,402,179	251,509,445	13,934,667	4,433,892,243	
営業損益		△1,031,280,424	△196,412,547	△178,063,021	△9,362,236	△1,415,118,228	
経常損益		140,496,451	△145,789	0	0	140,350,662	
セグメント資産		67,807,882,539	4,526,780,680	4,314,399,384	297,845,187	76,946,907,790	
セグメント負債		40,631,073,991	3,904,712,061	3,781,834,348	211,273,160	48,528,893,560	
その 他 の 項 目		他会計繰入金	1,873,905,751	198,543,475	189,362,132	7,149,642	2,268,961,000
		減価償却費	2,369,295,941	180,648,318	157,400,766	10,480,742	2,717,825,767
		支払利息	400,692,967	34,365,177	37,034,643	1,849,200	473,941,987
		特別利益	3,364,957	155,952	0	0	3,520,909
		特別損失	111,796	10,163	0	0	121,959
		有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	△394,708,066	△178,787,910	△127,906,344	△10,480,742	△711,883,062
対 前 年 度 増 減 額		営業収益	△36,810,119	△3,188,560	231,280	△359,334	△40,126,733
	営業費用	21,422,446	△5,912,659	△3,804,709	△36,391	11,668,687	
	営業損益	△58,232,565	2,724,099	4,035,989	△322,943	△51,795,420	
	経常損益	△125,369,674	84,255	12,259	0	△125,273,160	
	セグメント資産	△1,153,624,453	△160,872,839	△156,036,315	△10,038,616	△1,480,572,223	
	セグメント負債	△1,632,352,507	△228,699,736	△201,848,214	△11,630,656	△2,074,531,113	
	その 他 の 項 目	他会計繰入金	△383,899,159	△1,182,831	△5,137,419	657,409	△389,562,000
		減価償却費	15,899,662	△8,048,313	△2,914,365	△334,466	4,602,518
		支払利息	△46,984,444	△2,920,936	△2,689,533	△180,006	△52,774,919
		特別利益	△2,776,417	△39,042	9,497	0	△2,805,962
		特別損失	875,626	45,213	21,756	0	942,595
		有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	△371,930,642	12,261,007	△19,421,355	334,466	△378,756,524

## 9 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

### (1) 施設分析

施設の利用度、投資規模の適正化をみる指標として施設利用率があり、この率が100%に近いほど施設を有効に使用しているとされる。

施設利用率は58.2%（前年度57.4%）で、前年度を上回っている。

### (2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は100.3%（前年度102.9%）、営業収支比率は67.0%（前年度68.1%）、経常収支比率は100.3%（前年度102.8%）で、いずれの比率も前年度を下回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は91.7%（前年度95.7%）、当座比率は88.7%（前年度91.1%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は70.6%（前年度69.3%）、固定資産対長期資本比率は100.3%（前年度100.2%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況をみるもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲を超えている。

## 10 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは18億2,616万4,601円で、前年度に比べ2億6,880万9,677円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△12億853万6,391円で、前年度に比べ3億586万2,996円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△8億9,546万9,716円で、前年度に比べ5億709万2,530円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は△2億7,784万1,506円の減少となり、資金期末残高は20億8,873万1,669円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,826,164,601</b>	<b>2,094,974,278</b>	<b>△268,809,677</b>
当年度純利益（△は純損失）	14,727,895	143,749,612	△129,021,717
減価償却費	2,722,428,285	2,717,825,767	4,602,518
引当金の増減額（△は減少）	△12,608,282	105,858,577	△118,466,859
長期前受金戻入額	△1,098,119,040	△1,093,358,712	△4,760,328
受取利息及び受取配当金	△20,121	△17,070	△3,051
支払利息	421,167,068	473,941,987	△52,774,919
固定資産除却費等	41,629,775	17,990,288	23,639,487
未収金の増減額（△は増加）	57,131,492	2,648,340	54,483,152
未払金の増減額（△は減少）	43,498,649	63,466,865	△19,968,216
前払金の増減額（△は増加）	57,498,000	136,802,000	△79,304,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	△22,173	△8,459	△13,714
小計	2,247,311,548	2,568,899,195	△321,587,647
利息及び配当額の受取額	20,121	17,070	3,051
利息の支払額	△421,167,068	△473,941,987	52,774,919
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,208,536,391</b>	<b>△902,673,395</b>	<b>△305,862,996</b>
有形固定資産の取得による支出	△1,584,667,025	△1,691,406,186	106,739,161
無形固定資産の取得による支出	△128,723,673	△14,706,060	△114,017,613
国庫補助金等による収入	394,156,099	618,977,259	△224,821,160
受益者負担金等による収入	10,636,990	6,820,923	3,816,067
一般会計からの出資による収入	100,061,218	177,640,669	△77,579,451
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△895,469,716</b>	<b>△388,377,186</b>	<b>△507,092,530</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	636,000,000	1,151,600,000	△515,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,864,388,729	△2,035,169,520	170,780,791
一般会計からの出資による収入	332,919,013	495,192,334	△162,273,321
資金増加額（又は減少額）	△277,841,506	803,923,697	△1,081,765,203
資金期首残高	2,366,573,175	1,562,649,478	803,923,697
資金期末残高	<b>2,088,731,669</b>	<b>2,366,573,175</b>	<b>△277,841,506</b>

## 11 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（負担金、補助金及び出資金）の総額は19億7,237万4,682円で、前年度に比べ4億221万5,478円（△16.9%）減少している。

そのうち、収益的収入は15億3,939万4,451円で、前年度に比べ1億6,236万2,706円（△9.5%）減少している。

また、資本的収入は4億3,298万231円で、前年度に比べ2億3,985万2,772円（△35.6%）減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	1,539,394,451	1,701,757,157	△162,362,706	△9.5
営業収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	700,430,243	715,984,572	△15,554,329	△2.2
雨水処理に要する経費	607,454,561	610,355,412	△2,900,851	△0.5
し尿処理負担金	92,975,682	105,629,160	△12,653,478	△12.0
営業外収益				
他会計負担金				
一般会計負担金	779,902,201	867,745,106	△87,842,905	△10.1
維持管理費分				
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	16,428,465	14,970,524	1,457,941	9.7
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	9,687,767	8,342,904	1,344,863	16.1
不明水の処理に要する経費	17,501,272	16,386,741	1,114,531	6.8
高度処理に要する経費(維持管理費分)	487,127	444,818	42,309	9.5
資本費分				
高度処理に要する経費(資本費分)	650,119	895,321	△245,202	△27.4
高資本対策に要する経費	58,428,000	76,714,000	△18,286,000	△23.8
分流式下水道等に要する経費	654,268,441	720,804,744	△66,536,303	△9.2
流域下水道の建設に要する経費	302,343	303,599	△1,256	△0.4
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	10,918,143	11,823,964	△905,821	△7.7
臨時財政特例債等の償還に要する経費	8,098,524	13,794,491	△5,695,967	△41.3
児童手当に要する経費	3,132,000	3,264,000	△132,000	△4.0
他会計補助金				
一般会計補助金	59,062,007	118,027,479	△58,965,472	△50.0
下水道事業の維持管理費及び資本費に係る補助	20,851,896	76,486,924	△55,635,028	△72.7
(うち退職給付費に係る補助)	(0)	(57,082,493)	△(57,082,493)	(皆減)
集落排水事業の維持管理費及び資本費に係る補助	38,210,111	41,540,555	△3,330,444	△8.0
資本的収入	432,980,231	672,833,003	△239,852,772	△35.6
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	432,980,231	672,833,003	△239,852,772	△35.6
建設改良に係る出資	98,256,218	175,902,669	△77,646,451	△44.1
下水道事業の企業債償還元金に係る出資	144,727,355	178,501,221	△33,773,866	△18.9
集落排水事業の企業債償還元金に係る出資	1,592,040	1,308,538	283,502	21.7
雨水処理に要する経費	5,668,051	5,935,366	△267,315	△4.5
分流式下水道等に要する経費	7,478,152	76,614,921	△69,136,769	△90.2
流域下水道の建設に要する経費	1,048,061	910,863	137,198	15.1
緊急下水道整備特定事業等に要する経費	51,363,290	50,457,468	905,822	1.8
臨時財政特例債等の償還に要する経費	121,042,064	181,463,957	△60,421,893	△33.3
児童手当に要する経費	1,805,000	1,738,000	67,000	3.9
合計の内訳				
合計	1,972,374,682	2,374,590,160	△402,215,478	△16.9
負担金	1,480,332,444	1,583,729,678	△103,397,234	△6.5
補助金	59,062,007	118,027,479	△58,965,472	△50.0
出資金	432,980,231	672,833,003	△239,852,772	△35.6

## 12 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 149,610,447 円 (課税売上に係る消費税額) - 120,343,627 円 (控除対象仕入税額) - 237,632 円 (貸倒れに係る税額)  
= 29,029,100 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 7,839,900 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②  
= 36,869,000 円

## 13 むすび

周南市下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業の 4 事業で運営されている。

当年度の主な業務実績は、公共下水道整備計画に基づき、9,665m の管渠築造工事等を実施した結果、前年度と比較すると処理区域面積は 3 ha 増の 3,329 ha、普及率及び水洗化率はそれぞれ 0.1 ポイント上昇の 90.4%、94.3% となっている。

また、年間有収水量は 319,269 m<sup>3</sup> 減の 13,397,907 m<sup>3</sup>、有収率は 2.4 ポイント低下し、64.2% となっている。

経営成績をみると、総収益は 49 億 2,252 万 8,267 円で、営業外収益の他会計負担金、他会計補助金等の減少により、前年度に比べ 1 億 8,650 万 6,345 円 (△3.7%) 減少している。

また、総費用は 49 億 780 万 372 円で、給与費、支払利息及び企業債取扱諸費等の減少により、前年度に比べ 5,748 万 4,628 円 (△1.2%) 減少している。その結果、当年度純利益は 1,472 万 7,895 円で、前年度に比べ 1 億 2,902 万 1,717 円 (△89.8%) 減少している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 1,472 万 7,895 円にその他未処分利益剰余金変動額 2 億 692 万 3,243 円 (減債積立金の取崩額) を加えた当年度未処分利益剰余金は、2 億 2,165 万 1,138 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 9,444 万 2,643 円 (△72.2%) 減少し、△2 億 2,518 万 9,324 円となっている。短期債務に対する支払い能力を示す流動比率は、前年度の 95.7% から 4.0 ポイント低下し、91.7% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 69.3% から 1.3 ポイント上昇し、70.6% となっている。

なお、現金預金は 20 億 8,873 万 1,669 円で、前年度に比べ 2 億 7,784 万 1,506 円 (△11.7%) 減少している。

事業運営の基本となる有収水量 1 m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価は 170.04 円、使用料単価は

168.28円で、汚水処理費用の使用料に対する経費回収率は、前年度の102.9%から3.9ポイント低下し、99.0%となっている。

施設整備については、当年度も汚水管渠整備事業により処理区域の拡大が図られるとともに、老朽化した管渠施設の更新、ポンプ場の長寿命化工事が実施された。

また、浸水対策事業では、徳山駅南口周辺の整備工事や浦山雨水幹線の函渠築造工事が継続して実施され、富田中央地区においては、浸水被害軽減のための工業用水管移設工事や雨水幹線整備が計画的に実施された。

事業経営については、これまでも借換債の活用による支払利息の軽減や施設の統廃合等、健全化に取り組まれてきたが、当年度は豪雨の影響等により年間汚水処理量は増加したものの、下水道使用料の収入額は減少している。人口減少や節水型家電製品の普及などによるものと考えられるが、今後もこの傾向は続くものと予測される。

こうした中、快適な生活環境や公衆衛生の向上等に欠かせない下水道サービスを持続的かつ安定的に提供していくために、平成29年3月に策定された「周南市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）に基づき、現在、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組まれている。経営戦略では、未整備地区における下水道等を普及し、雨水・浸水対策を一層推進するとともに、今後老朽化する施設・設備の更新を計画的に進めつつ、さらなる経営の健全化を図ることを基本方針とされている。特に、経営の健全化については、適切な下水道使用料を設定する中で、民間活力や新しい技術を導入し、建設改良費を平準化することにより、収益的支出の縮減、資本的支出の平準化及び企業債借入額と残高の抑制を図ることとされている。

経営戦略の中で示されている、第2次まちづくり総合計画・分野別計画に掲げられた目標指標のうち、企業債残高については、順調に減少しているが、経常収支比率は、営業外収益の一般会計負担金等の減少により、前年度に比べて2.5ポイント低下して100.3%となっている。

今後とも、経営戦略の着実な推進により、財政基盤の強化を図り、市民福祉の増進に資する持続可能な下水道事業の展開を望むものである。

# 別 表

別表1 (税抜表示)

## 比較損益

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>2 営業費用</b>	<b>4,445,560,930</b>	<b>90.6</b>	<b>4,433,892,243</b>	<b>11,668,687</b>
(1) 管渠費	241,873,387	4.9	223,015,341	18,858,046
(2) ポンプ場費	90,495,600	1.8	84,236,563	6,259,037
(3) 流域下水道管理費	87,367,597	1.8	90,449,083	△3,081,486
(4) 処理場費	969,028,498	19.7	948,493,773	20,534,725
(5) 水洗化促進費	106,295	0.0	138,000	△31,705
(6) 業務費	131,340,093	2.7	121,603,677	9,736,416
(7) 総係費	161,145,400	3.3	229,647,751	△68,502,351
(8) 受託事業費	492,000	0.0	492,000	0
(9) 減価償却費	2,722,428,285	55.5	2,717,825,767	4,602,518
(10) 資産減耗費	41,283,775	0.8	17,990,288	23,293,487
<b>4 営業外費用</b>	<b>461,174,888</b>	<b>9.4</b>	<b>531,270,798</b>	<b>△70,095,910</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	421,167,068	8.6	473,941,987	△52,774,919
(2) 雑支出	40,007,820	0.8	57,328,811	△17,320,991
<b>6 特別損失</b>	<b>1,064,554</b>	<b>0.0</b>	<b>121,959</b>	<b>942,595</b>
(1) 過年度損益修正損	718,554	0.0	113,359	605,195
(2) その他特別損失	346,000	0.0	8,600	337,400
小 計 (総費用)	4,907,800,372	100.0	4,965,285,000	△57,484,628
当 年 度 純 利 益	14,727,895	—	143,749,612	△129,021,717
合 計	4,922,528,267	—	5,109,034,612	△186,506,345

# 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度	対前年度
	決算額	構成比	決算額	増減額
<b>1 営業収益</b>	<b>2,978,647,282</b>	<b>60.5</b>	<b>3,018,774,015</b>	<b>△40,126,733</b>
(1) 下水道使用料	2,254,597,628	45.8	2,278,249,427	△23,651,799
(2) 他会計負担金	700,430,243	14.2	715,984,572	△15,554,329
(3) 他市負担金	13,594,584	0.3	13,795,636	△201,052
(4) 受託事業収益	492,000	0.0	492,000	0
(5) その他営業収益	9,532,827	0.2	10,252,380	△719,553
<b>3 営業外収益</b>	<b>1,943,166,038</b>	<b>39.5</b>	<b>2,086,739,688</b>	<b>△143,573,650</b>
(1) 受取利息及び配当金	20,121	0.0	17,070	3,051
(2) 他会計負担金	779,902,201	15.8	867,745,106	△87,842,905
(3) 他会計補助金	59,062,007	1.2	118,027,479	△58,965,472
(4) 長期前受金戻入	1,098,119,040	22.3	1,093,358,712	4,760,328
(5) 雑収益	6,062,669	0.1	7,591,321	△1,528,652
<b>5 特別利益</b>	<b>714,947</b>	<b>0.0</b>	<b>3,520,909</b>	<b>△2,805,962</b>
(1) その他特別利益	714,947	0.0	3,520,909	△2,805,962
小 計 (総収益)	4,922,528,267	100.0	5,109,034,612	△186,506,345
合 計	4,922,528,267	—	5,109,034,612	△186,506,345

別表2 (税抜表示)

## 比較貸借

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	75,466,335,567	100.0	76,946,907,790	△1,480,572,223
1 固定資産	72,972,688,816	96.7	74,063,328,402	△1,090,639,586
(1) 有形固定資産	72,345,903,715	95.9	73,811,520,413	△1,465,616,698
イ 土地	9,423,563,823	12.5	9,299,239,287	124,324,536
ロ 建物	2,238,188,252	3.0	2,322,070,678	△83,882,426
ハ 構築物	51,284,476,756	68.0	52,691,161,841	△1,406,685,085
ニ 機械及び装置	8,325,382,046	11.0	8,552,711,890	△227,329,844
ホ 工具器具及び備品	9,577,934	0.0	8,022,251	1,555,683
ヘ 建設仮勘定	1,064,714,904	1.4	938,314,466	126,400,438
(2) 無形固定資産	626,785,101	0.8	251,807,989	374,977,112
イ 施設利用権	616,054,461	0.8	237,599,789	378,454,672
ロ ソフトウェア	10,730,640	0.0	14,208,200	△3,477,560
2 流動資産	2,493,646,751	3.3	2,883,579,388	△389,932,637
(1) 現金預金	2,088,731,669	2.8	2,366,573,175	△277,841,506
(2) 未収金	348,058,654	0.5	409,503,826	△61,445,172
貸倒引当金	△24,343,572	0.0	△31,195,613	6,852,041
(3) 前払金	81,200,000	0.1	138,698,000	△57,498,000
資産合計	75,466,335,567	100.0	76,946,907,790	△1,480,572,223

# 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>負債の部</b>	<b>46,454,362,447</b>	<b>61.6</b>	<b>48,528,893,560</b>	<b>△2,074,531,113</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>19,474,735,132</b>	<b>25.8</b>	<b>20,584,751,491</b>	<b>△1,110,016,359</b>
(1) 企業債	19,312,872,091	25.6	20,416,789,123	△1,103,917,032
イ 建設改良費等の財源に充て るための企業債	19,312,872,091	25.6	20,416,789,123	△1,103,917,032
(2) 引当金	161,863,041	0.2	167,962,368	△6,099,327
イ 退職給付引当金	161,863,041	0.2	167,962,368	△6,099,327
<b>4 流動負債</b>	<b>2,718,836,075</b>	<b>3.6</b>	<b>3,014,326,069</b>	<b>△295,489,994</b>
(1) 企業債	1,739,917,032	2.3	1,857,449,238	△117,532,206
イ 建設改良費等の財源に充 てるための企業債	1,739,917,032	2.3	1,857,449,238	△117,532,206
(2) 未払金	947,579,342	1.3	1,125,692,284	△178,112,942
(3) 引当金	31,339,701	0.0	31,162,374	177,327
イ 賞与引当金	31,339,701	0.0	31,162,374	177,327
(4) その他流動負債	0	0.0	22,173	△22,173
<b>5 繰延収益</b>	<b>24,260,791,240</b>	<b>32.1</b>	<b>24,929,816,000</b>	<b>△669,024,760</b>
(1) 長期前受金	33,042,081,469	43.8	32,642,647,967	399,433,502
収益化累計額	△8,781,290,229	△11.6	△7,712,831,967	△1,068,458,262
<b>資本の部</b>	<b>29,011,973,120</b>	<b>38.4</b>	<b>28,418,014,230</b>	<b>593,958,890</b>
<b>6 資本金</b>	<b>23,908,629,944</b>	<b>31.7</b>	<b>23,172,682,890</b>	<b>735,947,054</b>
(1) 固有資本金	16,599,514,118	22.0	16,537,995,585	61,518,533
(2) 出資金（繰入資本金）	6,533,207,372	8.7	6,100,227,141	432,980,231
(3) 組入資本金	775,908,454	1.0	534,460,164	241,448,290
<b>7 剰余金</b>	<b>5,103,343,176</b>	<b>6.8</b>	<b>5,245,331,340</b>	<b>△141,988,164</b>
(1) 資本剰余金	4,737,942,426	6.3	4,653,210,195	84,732,231
イ 受贈財産評価額	886,432,684	1.2	885,145,213	1,287,471
ロ その他資本剰余金	3,851,509,742	5.1	3,768,064,982	83,444,760
(2) 利益剰余金	365,400,750	0.5	592,121,145	△226,720,395
イ 減債積立金	143,749,612	0.2	206,923,243	△63,173,631
ロ 当年度未処分利益剰余金	221,651,138	0.3	385,197,902	△163,546,764
<b>負債・資本合計</b>	<b>75,466,335,567</b>	<b>100.0</b>	<b>76,946,907,790</b>	<b>△1,480,572,223</b>

別表3 (税抜表示)

## 経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
施設 分 析	施設利用率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{57,316}{98,540}$ %
	負 荷 率	$\frac{\text{一日平均処理水量}}{\text{一日最大処理水量}}$	$\frac{57,316}{77,792}$ %
最大稼働率	$\frac{\text{一日最大処理水量}}{\text{一日処理能力}}$	$\frac{77,792}{98,540}$ %	
固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産} \div 10,000}$	$\frac{22,330,753}{72,345,903,715 \div 10,000}$ m <sup>3</sup> /万円	
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{4,922,528,267}{4,907,800,372}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費用}}$	$\frac{2,978,155,282}{4,445,068,930}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{4,921,813,320}{4,906,735,818}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,493,646,751}{2,718,836,075}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{2,412,446,751}{2,718,836,075}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{53,272,764,360}{75,466,335,567}$ %
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{72,972,688,816}{75,466,335,567}$ %	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{72,972,688,816}{72,747,499,492}$ %	
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{72,972,688,816}{53,272,764,360}$ %	
利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{421,167,068}{21,052,789,123}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

## 比 率 算 式 表

30年度	29年度	増 減	説 明
58.2	57.4	0.8	<p>施設利用率は施設の利用度と適正投資と規模をみるものである。 100%に近いほど施設が有効に使用されているといえるが、逆に100%に近いことは施設能力が限界に近く施設に余裕がない事を示している。</p> <p style="text-align: center;">施設利用率は次の算式で表される。</p> <p style="text-align: center;">(算式) 施設利用率 = 負荷率 × 最大稼働率</p>
73.7	72.7	1.0	
78.9	79.0	△0.1	
3.1	3.0	0.1	有形固定資産に対する年間総処理水量の割合である。比率が高いほど施設が効率的であることを意味し、低い場合は、遊休資産、未稼働資産についての検討を要する。
100.3	102.9	△2.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
67.0	68.1	△1.1	営業費用（受託事業費用を除く。）が営業収益（受託事業収益を除く。）によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
100.3	102.8	△2.5	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
91.7	95.7	△4.0	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産が十分であるかをみる。高いほど支払い能力、信用度があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされる。
88.7	91.1	△2.4	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力をみる。理想比率は100%以上である。
70.6	69.3	1.3	負債・資本合計に対する自己資本の割合を示すもので、事業の長期安定性をみる。自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きい。
96.7	96.3	0.4	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
100.3	100.2	0.1	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
137.0	138.8	△1.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかをみる指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
2.0	2.1	△0.1	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。



# 病 院 事 業 会 計

# 病院事業会計目次

1	業務概要について	78
(1)	施設利用状況	78
(2)	建設改良事業状況	79
(3)	職員数及び業務能率	79
2	予算執行状況について	79
(1)	収益的収入	79
(2)	収益的支出	80
(3)	資本的収入	80
(4)	資本的支出	81
(5)	企業債及び一時借入金	81
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	81
(7)	他会計からの補助金	82
3	経営成績（損益計算書）について	82
(1)	医業収益	82
(2)	医業費用	83
(3)	医業損益（医業利益又は医業損失）	84
(4)	医業外収益	84
(5)	医業外費用	84
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	84
(7)	特別利益及び特別損失	84
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	85
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	85
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	85
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	85
4	剰余金計算書について	85
(1)	資本金	85
(2)	資本剰余金	85
(3)	利益剰余金	86
5	欠損金処理計算書について	86
6	財政状態（貸借対照表）について	86
(1)	資産	87
(2)	負債	87

(3) 資本	88
7 経営状況に関する分析について	88
(1) 事業分析	88
(2) 財務分析	89
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	89
9 一般会計からの収入金について	90
10 消費税及び地方消費税計算について	91
11 むすび	92

## 別 表

1 比較損益計算書	96
2 比較貸借対照表	98
3 経営分析比率算式表	100

## 1 業務概要について

新南陽市民病院は、周南西部地域の中核的医療施設として平成12年4月に開設し、「医療を通じて住民の健康と福祉の増進を図る」という自治体病院としての責務を果たすため、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、医療と福祉の一体的なサービスの提供に努めている。

### (1) 施設利用状況

患者数等の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・日・%・ポイント)

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度増減
内科	入院	16,641	25,487	26,265	28,001	27,643	△358
	外来	28,894	32,375	33,360	32,417	32,789	372
外科	入院	4,901	5,148	4,233	3,735	3,610	△125
	外来	4,359	4,189	4,454	3,934	3,845	△89
整形外科	入院	12,583	6,992	9,855	8,965	9,130	165
	外来	15,265	9,383	9,198	9,663	7,794	△1,869
眼科	入院	50	162	166	202	214	12
	外来	3,302	5,013	5,556	5,945	6,125	180
泌尿器科	入院	2,867	56	79	60	33	△27
	外来	11,329	2,651	2,358	2,243	2,148	△95
脳神経外科	入院	4,487	5,361	5,424	5,095	5,426	331
	外来	5,835	5,279	5,035	5,108	4,815	△293
合 計	入院	41,529	43,206	46,022	46,058	46,056	△2
	1日当たり	113.8	118.0	126.1	126.2	126.2	0.0
	外来	68,984	58,890	59,961	59,310	57,516	△1,794
	1日当たり	282.7	242.3	246.8	243.1	235.7	△7.4
診療日数	入院	365	366	365	365	365	0
	外来	244	243	243	244	244	0
病床利用率		75.9	78.7	84.1	84.1	84.1	0.0
平均在院日数		19.1	18.8	18.4	19.1	18.6	△0.5
外来入院患者比率		166.1	136.3	130.3	128.8	124.9	△3.9

現在、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科及び脳神経外科の計6科で診療が行われている。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は46,056人で2人減少し、一日当たりの入院患者数は前年度と同じ126.2人となっている。延外来患者数は57,516人で、1,794人(△3.0%)減少し、一日当たりの外来患者数は235.7人で、7.4人の減となっている。

また、病院の病床数150床に対する病床利用率は前年度と同じ84.1%、平均在院日数は18.6日となっている。

## (2) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は、1億1,405万1,790円である。

工事請負費はなく器械購入費のみで、その主なものは、医療用画像管理システム・放射線科情報システムの9,286万9,200円である。

## (3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を病院事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度		
					増減	増減率	
職 員 数	169	174	175	181	6	3.4	
内 訳	病院事業職員数	3	3	2	2	0	0.0
	医療公社職員数	166	171	173	179	6	3.5
職員一人 当たり	延入院患者数	255.7	264.5	263.2	254.5	△8.7	△3.3
	延外来患者数	348.5	344.6	338.9	317.8	△21.1	△6.2
	医 業 収 益	14,807,295	14,949,276	14,558,427	13,939,338	△619,089	△4.3

(注) ・病院事業職員数は、介護老人保健施設事業兼務の1人を除いている。  
 ・医療公社職員数は、医療公社職員兼務の市職員を除いている。  
 ・医業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
病院事業収益	3,247,259,000	2,673,383,073	82.3	△573,875,927
医業収益	3,098,875,000	2,529,379,662	81.6	△569,495,338
医業外収益	148,384,000	144,003,149	97.0	△4,380,851
特別利益	0	262	—	262

収益的収入は、予算額32億4,725万9,000円に対し決算額は26億7,338万3,073円で、予算額に対する決算額の割合は82.3%となり、予算額に比べ5億7,387万5,927円の減となっている。

## (2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
病院事業費用	3,247,259,000	2,861,180,524	88.1	0	386,078,476
医業費用	3,175,532,000	2,792,090,608	87.9	0	383,441,392
医業外費用	70,726,000	68,239,588	96.5	0	2,486,412
特別損失	1,000	850,328	85,032.8	0	△849,328
予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000

収益的支出は、予算額32億4,725万9,000円に対し決算額は28億6,118万524円で、執行率は88.1%となり、3億8,607万8,476円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の医療公社交付金（市民病院指定管理料）3億8,860万1,857円である。なお、医業費用においては、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により予算措置が不要となっている非現金支出費用の資産減耗費841万1,760円が計上されている。

特別損失は過年度損益修正損85万328円で、前年度決算において未収金とされていたものの調定修正による減額分であり、予算措置が不要となっている非現金支出である。

## (3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	371,342,000	362,042,000	97.5	△9,300,000
企業債	118,500,000	109,200,000	92.2	△9,300,000
出資金	252,842,000	252,842,000	100.0	0

資本的収入は、予算額3億7,134万2,000円に対し決算額は3億6,204万2,000円で、予算額に対する決算額の割合は97.5%となり、予算額に比べ930万円の減となっている。

企業債1億920万円は、医療用画像管理システム・放射線科情報システムなど医療機器整備のために借り入れたものである。

出資金2億5,284万2,000円は、企業債償還元金4億2,456万347円のうち平成14年度借入分までの3分の2の額及び平成15年度以降借入分の2分の1の額を一般会計から繰り入れたものである。

#### (4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	566,561,000	538,612,137	95.1	0	27,948,863
建設改良費	122,000,000	114,051,790	93.5	0	7,948,210
企業債償還金	424,561,000	424,560,347	100.0	0	653
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額5億6,656万1,000円に対し決算額は5億3,861万2,137円で、執行率は95.1%となり、2,794万8,863円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額の主なものは、建設改良費の器械購入費794万8,210円である。

建設改良費1億1,405万1,790円の概要は、「1(2) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億7,657万137円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28万6,397円並びに過年度分損益勘定留保資金1億7,628万3,740円で補てんされている。

#### (5) 企業債及び一時借入金

当年度発行の企業債は、現年度分1億920万円である。予算限度額1億1,850万円に対し1億920万円が執行されており、執行率は92.2%となっている。

企業債の借入先は、政府資金が年利0.01%で1件1億920万円となっている。

一時借入金については、借入限度額は1億円で、当年度の執行は、なかった。

(単位 円・%)

企業債の 起債の目的	予算限度額	執行額	執行率	前年度繰越分 執行額	執行額 合計	対前年度 増減額
建設改良費に充てる ため	118,500,000	109,200,000	92.2	0	109,200,000	28,400,000
医療機器整備	118,500,000	109,200,000	—	0	109,200,000	28,400,000

#### (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	19,059,000	17,709,200	92.9

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
医師確保対策経費補助金	1,442,000	1,434,000	1,442,000	△8,000
研究研修費補助金	4,397,000	4,397,000	4,397,000	0
合 計	5,839,000	5,831,000	5,839,000	△8,000

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度増減額
総収益	2,666,689,682	2,698,105,218	△31,415,536
医業収益 (A)	2,523,020,135	2,547,724,748	△24,704,613
医業外収益 (B)	143,669,285	150,380,470	△6,711,185
特別利益 (C)	262	0	262
総費用	2,854,773,530	2,950,256,202	△95,482,672
医業費用 (D)	2,792,033,517	2,882,631,643	△90,598,126
医業外費用 (E)	61,889,685	66,913,447	△5,023,762
特別損失 (F)	850,328	711,112	139,216
医業損益 (医業利益又は医業損失) (A-D)	△269,013,382	△334,906,895	65,893,513
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)	△187,233,782	△251,439,872	64,206,090
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	△188,083,848	△252,150,984	64,067,136
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△1,810,072,671	△1,557,921,687	△252,150,984
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	△1,998,156,519	△1,810,072,671	△188,083,848

(1) 医業収益

医業収益は25億2,302万135円で、その内訳は、入院収益16億4,548万1,041円、外来収益7億4,427万3,126円及びその他医業収益1億3,326万5,968円である。

その他医業収益の主なものは、救急医療の確保に係る一般会計負担金6,094万円、室料差額収益2,799万3,482円及び医療相談収益2,444万4,076円である。

## (2) 医業費用

医業費用は27億9,203万3,517円で、その主なものは、医療公社への交付金25億5,316万9,143円及び減価償却費2億414万3,593円である。

医療公社への交付金は前年度に比べ9,285万1,550円(△3.5%)減少している。医療公社への交付金の減は、人件費が2,906万5,694円増加したものの、材料費が6,573万1,458円、修繕費が2,508万1,006円、委託費が1,117万7,689円それぞれ減少したことが主な要因である。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度		29年度		対前年度 増減額
		金額	構成比	金額	構成比	
人 件 費	給料手当	1,056,892,545	40.7	1,020,991,046	38.2	35,901,499
	臨時雇賃金	116,949,198	4.5	130,100,912	4.9	△13,151,714
	退職金	29,478,981	1.1	30,341,732	1.1	△862,751
	福利厚生費	172,812,822	6.7	165,634,162	6.2	7,178,660
	小 計	1,376,133,546	53.0	1,347,067,852	50.4	29,065,694
	旅費交通費	0	0.0	235,640	0.0	△235,640
	通信運搬費	4,686,470	0.2	4,541,176	0.2	145,294
	消耗什器備品費	3,567,381	0.1	5,715,098	0.2	△2,147,717
	消耗品費	16,649,326	0.6	18,214,100	0.7	△1,564,774
	修繕費	13,324,081	0.5	38,405,087	1.4	△25,081,006
	印刷製本費	1,208,574	0.0	1,414,159	0.1	△205,585
	材料費	579,049,986	22.3	644,781,444	24.1	△65,731,458
	被服費	185,184	0.0	230,340	0.0	△45,156
	燃料費	30,214	0.0	26,596	0.0	3,618
	光熱水費	83,232,367	3.2	81,247,041	3.0	1,985,326
	賃借料	43,882,978	1.7	46,708,173	1.7	△2,825,195
	保険料	3,151,280	0.1	59,720	0.0	3,091,560
	租税公課	1,793,000	0.1	1,258,500	0.0	534,500
	負担金支出	2,701,440	0.1	3,087,680	0.1	△386,240
	研究研修費	4,566,674	0.2	6,023,005	0.2	△1,456,331
	委託費	454,467,938	17.5	465,645,627	17.4	△11,177,689
	図書費	3,789,327	0.1	3,054,340	0.1	734,987
	雑費	2,458,035	0.1	3,625,058	0.1	△1,167,023
	敷金支出	0	0.0	35,000	0.0	△35,000
	什器備品購入支出	432,000	0.0	0	0.0	432,000
	計	2,595,309,801	100.0	2,671,375,636	100.0	△76,065,835
	医療公社独自財源 による調整額	△42,140,658	—	△25,354,943	—	△16,785,715
	合 計	2,553,169,143	—	2,646,020,693	—	△92,851,550

病院事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、診療職員 14 人、看護職員 100 人、医療技術職員 38 人、事務職員 18 人及び業務職員（看護補助）12 人の計 182 人である。このうち、事務職員 3 人は市職員（病院事業会計 2 人、介護老人保健施設事業会計 1 人）が兼務しているため、これを除く医療公社職員数は 179 人で、前年度に比べ 6 人増となっている。

### (3) 医業損益（医業利益又は医業損失）

医業収益から医業費用を差し引いた医業損失は、2 億 6,901 万 3,382 円である。

### (4) 医業外収益

医業外収益は 1 億 4,366 万 9,285 円で、その主なものは、他会計負担金 1 億 2,622 万 6,000 円、他会計補助金 583 万 1,000 円、県補助金 536 万 5,440 円、その他医業外収益 418 万 3,037 円及び長期前受金戻入 158 万 2,224 円である。

県補助金の内訳は、病院群輪番制病院運営費補助金 494 万 3,440 円（周南保健医療圏からの補助）及び新人看護職員研修事業費補助金 42 万 2,000 円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

他会計負担金の内訳は、一般会計からの企業債償還利息負担金 4,077 万 1,000 円、高度医療負担金 6,326 万 6,000 円及びリハビリテーション医療負担金 2,218 万 9,000 円である。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

その他医業外収益の主なものは、駐車場料金 408 万 51 円である。

### (5) 医業外費用

医業外費用は 6,188 万 9,685 円で、その内訳は、企業債利息 6,126 万 2,888 円及びその他雑損失 62 万 6,797 円である。

### (6) 経常損益（経常利益又は経常損失）

医業損益に医業外収益を加え、医業外費用を差し引いた経常損失は、1 億 8,723 万 3,782 円である。

### (7) 特別利益及び特別損失

特別利益は過年度損益修正益 262 円で、前年度に計上された診療費の調定修正による増額分である。

特別損失は85万328円で、診療費等の調定修正による減額分等である。

(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、1億8,808万3,848円である。

(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）

前年度繰越欠損金は、18億1,007万2,671円である。

(10) その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、19億9,815万6,519円である。

4 剰余金計算書について

(1) 資本金

前年度末の資本金は40億4,106万8,589円で、一般会計出資金の受入額2億5,284万2,000円を加えた当年度末の資本金残高は、42億9,391万589円となっている。

(2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は2,389万4,700円で、当年度の処分額及び発生高はなく、当年度末の資本剰余金残高は、前年度末と同額の2,389万4,700円となっている。

その内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

科 目	30年度末	29年度末	増減額	増減額の内訳
受贈財産評価額	22,838,700	22,838,700	0	—
県補助金	102,000	102,000	0	—
その他資本剰余金	954,000	954,000	0	—
合 計	23,894,700	23,894,700	0	処分額 0 発生高 0

### (3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金 18 億 1,007 万 2,671 円に当年度純損失 1 億 8,808 万 3,848 円を加えた当年度未処理欠損金は、19 億 9,815 万 6,519 円となっている。

### 5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金 19 億 9,815 万 6,519 円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

### 6 財政状態（貸借対照表）について

（別表 2 「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	30年度 決算額	29年度 決算額	対前年度 増減額
<b>資産の部</b>	<b>5,869,145,052</b>	<b>6,054,446,842</b>	<b>△185,301,790</b>
<b>1 固定資産</b>	<b>4,326,096,230</b>	<b>4,432,136,290</b>	<b>△106,040,060</b>
(1) 有形固定資産	4,239,422,866	4,346,801,899	△107,379,033
(2) 無形固定資産	1,745,811	1,818,621	△72,810
(3) 投資その他の資産	84,927,553	83,515,770	1,411,783
<b>2 流動資産</b>	<b>1,543,048,822</b>	<b>1,622,310,552</b>	<b>△79,261,730</b>
(1) 現金預金	1,123,275,117	1,199,732,257	△76,457,140
(2) 未収金	422,676,710	425,821,866	△3,145,156
貸倒引当金	△2,903,005	△3,243,571	340,566
<b>資産合計</b>	<b>5,869,145,052</b>	<b>6,054,446,842</b>	<b>△185,301,790</b>
<b>負債の部</b>	<b>3,549,496,282</b>	<b>3,799,556,224</b>	<b>△250,059,942</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>2,949,856,274</b>	<b>3,252,151,336</b>	<b>△302,295,062</b>
(1) 企業債	2,949,856,274	3,252,151,336	△302,295,062
<b>4 流動負債</b>	<b>568,140,339</b>	<b>514,322,995</b>	<b>53,817,344</b>
(1) 企業債	411,495,062	424,560,347	△13,065,285
(2) 未払金	155,291,277	88,213,648	67,077,629
(3) 引当金	1,354,000	1,549,000	△195,000
<b>5 繰延収益</b>	<b>31,499,669</b>	<b>33,081,893</b>	<b>△1,582,224</b>
(1) 長期前受金	42,028,193	42,243,493	△215,300
収益化累計額	△10,528,524	△9,161,600	△1,366,924
<b>資本の部</b>	<b>2,319,648,770</b>	<b>2,254,890,618</b>	<b>64,758,152</b>
<b>6 資本金</b>	<b>4,293,910,589</b>	<b>4,041,068,589</b>	<b>252,842,000</b>
(1) 固有資本金	405,179,589	405,179,589	0
(2) 出資金	3,888,731,000	3,635,889,000	252,842,000
<b>7 剰余金</b>	<b>△1,974,261,819</b>	<b>△1,786,177,971</b>	<b>△188,083,848</b>
(1) 資本剰余金	23,894,700	23,894,700	0
(2) 利益剰余金	△1,998,156,519	△1,810,072,671	△188,083,848
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,869,145,052</b>	<b>6,054,446,842</b>	<b>△185,301,790</b>

## (1) 資産

資産総額は58億6,914万5,052円で、前年度に比べ1億8,530万1,790円(△3.1%)減少している。その内訳は、固定資産が1億604万60円、流動資産が7,926万1,730円それぞれ減少している。

固定資産の減は、有形固定資産の取得により1億560万3,510円、投資その他の資産が141万1,783円それぞれ増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により2億414万3,593円、有形固定資産の除却により891万1,760円がそれぞれ減少したためである。

流動資産の減は、現金預金が7,645万7,140円、貸倒引当金を控除した未収金が280万4,590円それぞれ減少したためである。

なお、流動資産の未収金4億2,267万6,710円の主なものは、平成31年2、3月分の国民健康保険及び社会保険診療報酬等の医業未収金4億1,724万2,808円である。

また、流動資産の貸倒引当金290万3,005円は、債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しているものである。

## (2) 負債

負債総額は35億4,949万6,282円で、前年度に比べ2億5,005万9,942円(△6.6%)減少している。その内訳は、流動負債が5,381万7,344円増加し、固定負債が3億229万5,062円、繰延収益が158万2,224円それぞれ減少している。

固定負債の減は、新たな企業債1億920万円の発行があったものの、企業債の元金償還により4億1,149万5,062円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金の計上はされていない。

流動負債の増は、企業債が1,306万5,285円、引当金が19万5,000円それぞれ減少したものの、未払金が6,707万7,629円増加したためである。

なお、流動負債の未払金1億5,529万1,277円の主なものは、医療用画像管理システム・放射線科情報システム等の器械備品1億555万9,200円である。

また、流動負債の引当金135万4,000円は賞与引当金で、前年度末の引当金154万9,000円を全額取り崩し、135万4,000円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金が21万5,300円減少し、控除する収益化累計額が136万6,924円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
26	57,500,000	295,989,438	4,203,075,453	3,873,097,504	329,977,949
27	473,800,000	329,977,949	4,346,897,504	4,005,627,136	341,270,368
28	40,700,000	341,270,368	4,046,327,136	3,595,911,683	450,415,453
29	80,800,000	450,415,453	3,676,711,683	3,252,151,336	424,560,347
30	109,200,000	424,560,347	3,361,351,336	2,949,856,274	411,495,062

### (3) 資本

資本総額は23億1,964万8,770円で、前年度に比べ6,475万8,152円(2.9%)増加している。その内訳は、資本金が2億5,284万2,000円増加し、剰余金が1億8,808万3,848円減少している。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が2億5,284万2,000円増加したためである。

剰余金の減は、当年度純損失により利益剰余金が1億8,808万3,848円減少したためである。

## 7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

### (1) 事業分析

入院収益及び外来収益の増減額を、患者数と患者一人当たりの診療収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入 院	外 来
30年度	診療収益 (A)	1,645,481,041	744,273,126
	延患者数 (B)	46,056	57,516
	一人当たりの診療収益 (A)÷(B)=C	35,728	12,940
29年度	診療収益 (D)	1,642,887,244	774,561,531
	延患者数 (E)	46,058	59,310
	一人当たりの診療収益 (D)÷(E)=F	35,670	13,060
対前年度	診療収益増減 (A)－(D)=G	2,593,797	△30,288,405
	延患者数増減 (B)－(E)=H	△2	△1,794
	一人当たりの診療収益増減 (C)－(F)=I	58	△120
診療収益増減 Cの内訳	患者数の増減によるもの (F)×(H)÷(I)	△71,340	△23,428,821
	一人当たりの診療収益の差額によるもの (B)×(I)÷(H)	2,665,137	△6,859,584
	入院 + 外来	△27,694,608	

(注) ・①及び②は、患者一人当たりの診療収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

患者数を前年度と比較すると、延入院患者数は2人減少、延外来患者数は1,794人減少している。入院患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ58円(0.2%)増の3万5,728円で、外来患者一人当たりの診療収益は、前年度に比べ120円(△0.9%)減の1万2,940円となっている。

医業収益の減少は、外来患者一人当たりの診療収益の減少に加え、外来患者数の減が大きな要因となっている。

## (2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、医業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は93.4%(前年度91.5%)、医業収支比率は90.4%(前年度88.4%)、経常収支比率は93.4%(前年度91.5%)で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性(支払能力)を示す流動比率と当座比率をみると、ともに271.6%(前年度ともに315.4%)と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに100%あれば良いとされており、いずれも上回っている。

長期健全性(投資効率)を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は40.1%(前年度37.8%)、固定資産対長期資本比率は81.6%(前年度80.0%)である。自己資本構成比率は高いほど良いとされており、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、企業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので100%以下が望ましいとされているが、その範囲内となっている。

## 8 資金の流れ(キャッシュ・フロー計算書)について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,389万4,483円で、前年度に比べ1,125万6,328円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは△4万4,310円で、前年度に比べ8,979万1,920円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△6,251万8,347円で、前年度に比べ4,211万9,106円増加している。

以上の3活動区分から当年度の資金(貸借対照表における現金預金と同定義)は7,645万7,140円の減少となり、資金期末残高は11億2,327万5,117円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)			
区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 13,894,483</b>	<b>△ 25,150,811</b>	<b>11,256,328</b>
当年度純利益 (△は純損失)	△ 188,083,848	△ 252,150,984	64,067,136
減価償却費	204,143,593	204,320,324	△ 176,731
引当金の増減額 (△は減少)	△ 535,566	362,956	△ 898,522
長期前払消費税償却	△ 1,411,783	475,963	△ 1,887,746
長期前受金戻入額	△ 1,582,224	△ 1,491,564	△ 90,660
受取利息及び受取配当金	△ 481,584	△ 742,912	261,328
支払利息	61,262,888	66,243,865	△ 4,980,977
固定資産除却費	8,911,760	5,240,664	3,671,096
未収金の増減額 (△は増加)	3,145,156	8,348,859	△ 5,203,703
未払金の増減額 (△は減少)	△ 38,481,571	9,742,971	△ 48,224,542
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	46,886,821	40,350,142	6,536,679
利息及び配当額の受取額	481,584	742,912	△ 261,328
利息の支払額	△ 61,262,888	△ 66,243,865	4,980,977
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 44,310</b>	<b>△ 89,836,230</b>	<b>89,791,920</b>
有形固定資産の取得による支出	△ 44,310	△ 89,836,230	89,791,920
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 62,518,347</b>	<b>△ 104,637,453</b>	<b>42,119,106</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	109,200,000	80,800,000	28,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 424,560,347	△ 450,415,453	25,855,106
一般会計からの出資による収入	252,842,000	264,978,000	△ 12,136,000
資金増加額 (又は減少額)	△ 76,457,140	△ 219,624,494	143,167,354
資金期首残高	1,199,732,257	1,419,356,751	△ 219,624,494
資金期末残高	1,123,275,117	1,199,732,257	△ 76,457,140

## 9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金(負担金、補助金及び出資金)の総額は4億4,583万9,000円で、前年度に比べ1,603万9,000円(△3.5%)減少している。

そのうち、収益的収入は1億9,299万7,000円で、前年度に比べ390万3,000円(△2.0%)減少している。

また、資本的収入は2億5,284万2,000円で、前年度に比べ1,213万6,000円(△4.6%)減少している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	192,997,000	196,900,000	△3,903,000	△2.0
医業収益				
その他医業収益				
他会計負担金	60,940,000	58,296,000	2,644,000	4.5
救急医療負担金(救急医療に要する経費の不採算額)	60,940,000	58,296,000	2,644,000	4.5
医業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	5,831,000	5,839,000	△8,000	△0.1
研究研修費補助金(医療職員の研修に要する経費)	4,397,000	4,397,000	0	0.0
医師確保対策経費補助金(外部からの派遣医師の通勤経費)	1,434,000	1,442,000	△8,000	△0.6
他会計負担金				
一般会計負担金	126,226,000	132,765,000	△6,539,000	△4.9
企業債償還利息負担金	40,771,000	44,053,000	△3,282,000	△7.5
高度医療負担金(重症室運営に要する経費の不採算額)	63,266,000	66,193,000	△2,927,000	△4.4
リハビリテーション医療負担金(不採算額)	22,189,000	22,519,000	△330,000	△1.5
資本的収入	252,842,000	264,978,000	△12,136,000	△4.6
出資金				
出資金				
出資金	252,842,000	264,978,000	△12,136,000	△4.6
企業債償還元金出資金	252,842,000	264,978,000	△12,136,000	△4.6
合 計	445,839,000	461,878,000	△16,039,000	△3.5
合計の内訳				
負担金	187,166,000	191,061,000	△3,895,000	△2.0
補助金	5,831,000	5,839,000	△8,000	△0.1
出資金	252,842,000	264,978,000	△12,136,000	△4.6

## 10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算は、次のとおりである。

- ① 消費税 = 5,271,399 円 (課税売上に係る消費税額) + 222,804 円 (控除過大調整税額)  
= 5,494,200 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 1,482,500 円 (消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ①+②  
= 6,976,700 円

## 11 むすび

新南陽市民病院は、平成12年4月に開設以来、自治体病院として周南西部地域や中山間地域の医療を担う中核的施設として、併設する介護老人保健施設と連携し、医療、保健、福祉の一体的なサービスの提供に努められている。

平成18年度から経営の効率化を図るために指定管理者制度を導入し、医療公社が施設の管理運営を行っているが、経営状況は、開設以来、平成17年度を除いて赤字決算が続いている。

経営改善を図るため、平成21年3月に「周南市立新南陽市民病院改革プラン」が、平成25年3月には「周南市立新南陽市民病院中期経営プラン」が策定されている。さらに、平成28年3月には国から示された「新公立病院改革ガイドライン」を基本として、平成28年度から令和2年度までの5年間で取り組む「周南市立新南陽市民病院新改革プラン」（以下「新改革プラン」という。）が新たに策定され、この新改革プランでは、平成28年度以降、入院患者数及び外来患者数が徐々に増加し、令和2年度には黒字決算に転じる計画となっている。

新改革プランの三年目となる当年度については、延入院患者数は、前年度とほぼ同じ46,056人（△2人）となったことから、1日当たりの入院患者数の126.2人（新改革プラン数値目標129.0人）及び病床利用率の84.1%（新改革プラン数値目標86.0%）は前年度と同じとなっている。

また、延外来患者数は、前年度に比べ1,794人減の57,516人で、1日当たりの外来患者数は235.7人（新改革プラン数値目標246.0人）となっている。

経営成績をみると、総収益は26億6,668万9,682円で、前年度に比べ3,141万5,536円（△1.2%）減少している。また、総費用は28億5,477万3,530円で、医療公社への交付金の減少等により、前年度に比べ9,548万2,672円（△3.2%）減少している。その結果、当年度純損失は1億8,808万3,848円で、前年度に比べ6,406万7,136円（△25.4%）減少したものの、新改革プランの数値目標（当年度純損失7,500万円）を達成することができなかった。これに前年度繰越欠損金18億1,007万2,671円を加えた当年度未処理欠損金は、19億9,815万6,519円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ1億3,307万9,074円（△12.0%）減少し、9億7,490万8,483円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ43.8ポイント低下し、271.6%となっている。また、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ2.3ポイント上昇し、40.1%となっている。

なお、現金預金は11億2,327万5,117円で、前年度に比べ7,645万7,140円（△6.4%）減少している。

常勤の整形外科及び泌尿器科医師が確保できないという厳しい体制の中、平成30年度は地域包括ケア病床の推進を中心に収益改善に努められたが、新改革プランの経営指標に係る数値目標に対する当年度の実績値をみると、外来患者一人一人当たり収益の項目は目標値を達成しているものの、経常収支比率などその他の10項目は全て未達成で、中でも医業収益に対する職員給与費比率（医療公社の職員を含む。）は、医療公社の正規職員の増員などに伴って上昇している。また、繰越欠損金の増加や内部留保資金の減少傾向が継続しており、計画期間最終年度である令和2年度末時点における新改革プランの数値目標達成に向けて、なお一層の経営改善の取組が期待される。

新改革プランにおける経営指標の数値目標の設定においては、国から示された新公立病院改革ガイドラインの活動指標に相当する収入確保、経費削減等に係る項目、成果指標に相当する収支改善等に係る項目の内、収入確保に係る項目に比重を置いた目標設定の構成とされている。しかしながら、収支均衡の視点で見れば、事務改善等による委託費や医業材料費などの経費の抑制に係る目標設定も重要な項目であることから、今後、新たな経営戦略の策定を見据えて、目標設定についても検討され、収支の改善や経営の安定に繋がらねたい。

現下の本市の病院事業を取り巻く環境に鑑み、今後とも新公立病院改革ガイドラインを踏まえた経営改革に、医療公社と一体となって取り組まれることを望むものである。



# 別 表

別表1 (税抜表示)

## 比較損益

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>2 医業費用</b>	<b>2,792,033,517</b>	<b>97.8</b>	<b>2,882,631,643</b>	<b>△90,598,126</b>
(1) 給与費	17,705,468	0.6	16,544,585	1,160,883
(2) 経費	2,554,522,596	89.5	2,650,074,739	△95,552,143
(3) 減価償却費	204,143,593	7.2	204,320,324	△176,731
(4) 資産減耗費	8,911,760	0.3	5,240,664	3,671,096
(5) 長期前払消費税償却	6,750,100	0.2	6,451,331	298,769
<b>4 医業外費用</b>	<b>61,889,685</b>	<b>2.2</b>	<b>66,913,447</b>	<b>△5,023,762</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	61,262,888	2.1	66,243,865	△4,980,977
(2) 雑損失	626,797	0.0	669,582	△42,785
<b>6 特別損失</b>	<b>850,328</b>	<b>0.0</b>	<b>711,112</b>	<b>139,216</b>
(1) 過年度損益修正損	850,328	0.0	711,112	139,216
小 計 ( 総 費 用 )	2,854,773,530	100.0	2,950,256,202	△95,482,672
合 計	2,854,773,530	—	2,950,256,202	△95,482,672

# 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>1 医業収益</b>	<b>2,523,020,135</b>	<b>94.6</b>	<b>2,547,724,748</b>	<b>△24,704,613</b>
(1) 入院収益	1,645,481,041	61.7	1,642,887,244	2,593,797
(2) 外来収益	744,273,126	27.9	774,561,531	△30,288,405
(3) その他医業収益	133,265,968	5.0	130,275,973	2,989,995
<b>3 医業外収益</b>	<b>143,669,285</b>	<b>5.4</b>	<b>150,380,470</b>	<b>△6,711,185</b>
(1) 受取利息及び配当金	481,584	0.0	742,912	△261,328
(2) 県補助金	5,365,440	0.2	5,177,400	188,040
(3) 他会計補助金	5,831,000	0.2	5,839,000	△8,000
(4) 他会計負担金	126,226,000	4.7	132,765,000	△6,539,000
(5) 長期前受金戻入	1,582,224	0.1	1,491,564	90,660
(6) その他医業外収益	4,183,037	0.2	4,364,594	△181,557
<b>5 特別利益</b>	<b>262</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>262</b>
(1) 過年度損益修正益	262	0.0	0	262
小 計 ( 総 収 益 )	2,666,689,682	100.0	2,698,105,218	△31,415,536
当 年 度 純 損 失	188,083,848	—	252,150,984	△64,067,136
合 計	2,854,773,530	—	2,950,256,202	△95,482,672

別表2 (税抜表示)

## 比較貸借

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
資産の部	5,869,145,052	100.0	6,054,446,842	△185,301,790
1 固定資産	4,326,096,230	73.7	4,432,136,290	△106,040,060
(1) 有形固定資産	4,239,422,866	72.2	4,346,801,899	△107,379,033
イ 土地	2,107,960,426	35.9	2,107,960,426	0
ロ 建物	1,542,908,253	26.3	1,606,645,611	△63,737,358
ハ 構築物	1,070,148	0.0	1,162,050	△91,902
ニ 器械備品	576,430,220	9.8	619,957,637	△43,527,417
ホ 車両	65,093	0.0	65,093	0
ヘ その他有形固定資産	10,988,726	0.2	11,011,082	△22,356
(2) 無形固定資産	1,745,811	0.0	1,818,621	△72,810
イ 電話加入権	1,600,200	0.0	1,600,200	0
ロ その他無形固定資産	145,611	0.0	218,421	△72,810
(3) 投資その他の資産	84,927,553	1.4	83,515,770	1,411,783
イ 長期前払消費税	84,927,553	1.4	83,515,770	1,411,783
2 流動資産	1,543,048,822	26.3	1,622,310,552	△79,261,730
(1) 現金預金	1,123,275,117	19.1	1,199,732,257	△76,457,140
(2) 未収金	422,676,710	7.2	425,821,866	△3,145,156
貸倒引当金	△2,903,005	0.0	△3,243,571	340,566
資産合計	5,869,145,052	100.0	6,054,446,842	△185,301,790

# 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>負債の部</b>	<b>3,549,496,282</b>	<b>60.5</b>	<b>3,799,556,224</b>	<b>△250,059,942</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>2,949,856,274</b>	<b>50.3</b>	<b>3,252,151,336</b>	<b>△302,295,062</b>
(1) 企業債	2,949,856,274	50.3	3,252,151,336	△302,295,062
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,949,856,274	50.3	3,252,151,336	△302,295,062
<b>4 流動負債</b>	<b>568,140,339</b>	<b>9.7</b>	<b>514,322,995</b>	<b>53,817,344</b>
(1) 企業債	411,495,062	7.0	424,560,347	△13,065,285
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	411,495,062	7.0	424,560,347	△13,065,285
(2) 未払金	155,291,277	2.6	88,213,648	67,077,629
(3) 引当金	1,354,000	0.0	1,549,000	△195,000
イ 賞与引当金	1,354,000	0.0	1,549,000	△195,000
<b>5 繰延収益</b>	<b>31,499,669</b>	<b>0.5</b>	<b>33,081,893</b>	<b>△1,582,224</b>
(1) 長期前受金	42,028,193	0.7	42,243,493	△215,300
収益化累計額	△10,528,524	△0.2	△9,161,600	△1,366,924
<b>資本の部</b>	<b>2,319,648,770</b>	<b>39.5</b>	<b>2,254,890,618</b>	<b>64,758,152</b>
<b>6 資本金</b>	<b>4,293,910,589</b>	<b>73.2</b>	<b>4,041,068,589</b>	<b>252,842,000</b>
(1) 固有資本金	405,179,589	6.9	405,179,589	0
(2) 出資金	3,888,731,000	66.3	3,635,889,000	252,842,000
<b>7 剰余金</b>	<b>△1,974,261,819</b>	<b>△33.6</b>	<b>△1,786,177,971</b>	<b>△188,083,848</b>
(1) 資本剰余金	23,894,700	0.4	23,894,700	0
イ 受贈財産評価額	22,838,700	0.4	22,838,700	0
ロ 県補助金	102,000	0.0	102,000	0
ハ その他資本剰余金	954,000	0.0	954,000	0
(2) 利益剰余金	△1,998,156,519	△34.0	△1,810,072,671	△188,083,848
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△1,998,156,519	△34.0	△1,810,072,671	△188,083,848
<b>負債・資本合計</b>	<b>5,869,145,052</b>	<b>100.0</b>	<b>6,054,446,842</b>	<b>△185,301,790</b>

別表3 (税抜表示)

## 経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	患者一人当たり費用	医業費用	2,792,033,517 円
		延入院・外来患者数	103,572
	患者一人当たり収益	医業収益	2,523,020,135 円
		延入院・外来患者数	103,572
	入院患者一人当たり診療収益	入院収益	1,645,481,041 円
		延入院患者数	46,056
外来患者一人当たり診療収益	外来収益	744,273,126 円	
	延外来患者数	57,516	
患者一人当たり診療収益	入院収益＋外来収益	2,389,754,167 円	
	延入院・外来患者数	103,572	
病床利用率	延入院患者数	46,056 %	
	延病床数	54,750	
財務分析	総収支比率	総収益	2,666,689,682 %
		総費用	2,854,773,530
	医業収支比率	医業収益	2,523,020,135 %
		医業費用	2,792,033,517
	経常収支比率	医業収益＋医業外収益	2,666,689,420 %
		医業費用＋医業外費用	2,853,923,202
	流動比率	流動資産	1,543,048,822 %
		流動負債	568,140,339
	当座比率 (酸性試験比率)	現金預金＋(未収金－貸倒引当金)	1,543,048,822 %
		流動負債	568,140,339
自己資本構成比率	自己資本	2,351,148,439 %	
	負債・資本合計	5,869,145,052	
固定資産構成比率	固定資産	4,326,096,230 %	
	固定資産＋流動資産	5,869,145,052	
固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	固定資産	4,326,096,230 %	
	長期資本	5,301,004,713	
固定比率	固定資産	4,326,096,230 %	
	自己資本	2,351,148,439	
利子負担率	支払利息＋企業債取扱諸費	61,262,888 %	
	企業債＋長期借入金＋ 一時借入金＋リース債務	3,361,351,336	
累積欠損比率	当年度未処理欠損金	1,998,156,519 %	
	医業収益	2,523,020,135	

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

## 比 率 算 式 表

30年度	29年度	増減	説 明
26,957	27,358	△401	
24,360	24,179	181	
35,728	35,670	58	
12,940	13,060	△120	
23,073	22,943	130	
84.1	84.1	0.0	
93.4	91.5	1.9	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
90.4	88.4	2.0	医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
93.4	91.5	1.9	医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
271.6	315.4	△43.8	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
271.6	315.4	△43.8	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
40.1	37.8	2.3	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
73.7	73.2	0.5	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
81.6	80.0	1.6	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
184.0	193.7	△9.7	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
79.2	71.0	8.2	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。



# 介護老人保健施設事業会計

## 介護老人保健施設事業会計目次

1	業務概要について	106
(1)	施設利用状況	106
(2)	建設改良事業状況	106
(3)	職員数及び業務能率	107
2	予算執行状況について	107
(1)	収益的収入	107
(2)	収益的支出	107
(3)	資本的収入	108
(4)	資本的支出	108
(5)	企業債及び一時借入金	108
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	109
(7)	他会計からの補助金	109
3	経営成績（損益計算書）について	109
(1)	事業収益	110
(2)	事業費用	110
(3)	事業損益（事業利益又は事業損失）	111
(4)	事業外収益	112
(5)	事業外費用	112
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	112
(7)	特別利益及び特別損失	112
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	112
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	112
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	112
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	112
4	剰余金計算書について	113
(1)	資本金	113
(2)	資本剰余金	113
(3)	利益剰余金	113
5	欠損金処理計算書について	113
6	財政状態（貸借対照表）について	114
(1)	資産	114
(2)	負債	115

(3) 資本	115
7 経営状況に関する分析について	116
(1) 事業分析	116
(2) 財務分析	116
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	117
9 一般会計からの収入金について	119
10 消費税及び地方消費税計算について	119
11 むすび	120

## 別 表

1 比較損益計算書	124
2 比較貸借対照表	126
3 経営分析比率算式表	128

## 1 業務概要について

介護老人保健施設ゆめ風車は、病状が安定期にある要介護者の看護、介護及び機能訓練等を目的として平成16年4月に開設され、併設する新南陽市民病院との一体的、効率的運営のもと、指定管理者である公益財団法人周南市医療公社（以下「医療公社」という。）とともに、質の高い介護サービス事業の推進に努めている。

### (1) 施設利用状況

療養室利用者数を前年度と比較すると、施設入所延利用者は19,384人で305人（△1.5%）減少し、一日当たりの利用者は53.1人で0.8人の減となっている。短期入所療養介護延利用者は896人で27人（△2.9%）減少し、一日当たりの利用者は前年度と同じ2.5人となっている。定員60人に対する療養室利用率は、1.5ポイント低下し、92.6%となっている。

また、通所リハビリテーション延利用者は6,301人で、前年度に比べ93人（1.5%）増加し、一日当たりの利用者は25.8人で0.4人の増となっており、利用率は64.6%で1.0ポイント上昇している。

（単位 人・日・％・ポイント）

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度 増減	
施設入所	延利用者数 ①	18,656	19,179	18,999	19,689	19,384	△305
	一日当たり利用者数	51.1	52.4	52.1	53.9	53.1	△0.8
	サービス日数	365	366	365	365	365	0
短期入所 療養介護	延利用者数 ②	1,004	1,019	969	923	896	△27
	一日当たり利用者数	2.8	2.8	2.7	2.5	2.5	0.0
	サービス日数	365	366	365	365	365	0
療養室利 用者合計	延利用者数 ①+②	19,660	20,198	19,968	20,612	20,280	△332
	一日当たり利用者数	53.9	55.2	54.7	56.5	55.6	△0.9
療養室利用率	89.8	92.0	91.2	94.1	92.6	△1.5	
通所リハ ビリテー ション	延利用者数 ③	6,379	5,756	6,084	6,208	6,301	93
	一日当たり利用者数	26.0	23.0	24.9	25.4	25.8	0.4
	サービス日数	245	250	244	244	244	0
	利用率	65.1	57.6	62.3	63.6	64.6	1.0

（注）・療養室利用率 =  $(\text{①} + \text{②}) \div (60 \text{人 (定員)} \times \text{サービス日数}) \times 100$   
 ・通所リハビリテーション利用率 =  $\text{③} \div (40 \text{人 (定員)} \times \text{サービス日数}) \times 100$   
 ・延利用者数は退所日を含む。

### (2) 建設改良事業状況

建設改良事業は、なかった。

### (3) 職員数及び業務能率

医療公社職員を介護老人保健施設事業職員（損益勘定職員）とみなし計算した職員一人当たりの業務量は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	対前年度		
					増減額	増減率	
職員数	30	29	30	30	0	0.0	
内訳	介護老人保健施設事業職員数	1	1	1	1	0	0.0
	医療公社職員数	29	28	29	29	0	0.0
職員一人当たり	施設入所、短期入所療養介護利用者数	673.3	688.6	687.1	676.0	△11.1	△1.6
	通所リハビリテーション利用者数	191.9	209.8	206.9	210.0	3.1	1.5
	事業収益	10,084,447	10,449,950	10,549,539	10,599,537	49,998	0.5

(注) ・医療公社職員数は、市民病院兼務の職員を除いている。

・事業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の割合	予算額に比べ決算額の増減
介護老人保健施設事業収益	357,900,000	327,033,059	91.4	△30,866,941
事業収益	349,326,000	318,548,334	91.2	△30,777,666
事業外収益	8,574,000	8,484,725	99.0	△89,275

収益的収入は、予算額3億5,790万円に対し決算額は3億2,703万3,059円で、予算額に対する決算額の割合は91.4%となり、予算額に比べ3,086万6,941円の減となっている。

### (2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
介護老人保健施設事業費用	357,900,000	342,411,950	95.7	0	15,488,050
事業費用	341,992,000	327,003,065	95.6	0	14,988,935
事業外費用	15,407,000	15,374,097	99.8	0	32,903
特別損失	1,000	34,788	3,478.8	0	△33,788
予備費	500,000	0	0.0	0	500,000

収益的支出は、予算額 3 億 5,790 万円に対し決算額は 3 億 4,241 万 1,950 円で、執行率は 95.7%となり、1,548 万 8,050 円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医療公社への交付金 1,327 万 8,213 円である。

### (3) 資本的収入

資本的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
資本的収入	37,064,000	37,047,732	100.0	△16,268
出資金	37,043,000	37,042,607	100.0	△393
その他収入	21,000	5,125	24.4	△15,875

資本的収入は、予算額 3,706 万 4,000 円に対し決算額は 3,704 万 7,732 円で、予算額に対する決算額の割合は 100.0%となり、予算額と比べ 1 万 6,268 円の減となっている。

出資金 3,704 万 2,607 円は、土地取得に係る企業債償還元金の全額及び建物建設に係る企業債償還元金の 3 分の 1 の額を一般会計から繰り入れたものである。

### (4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	65,332,000	61,315,599	93.9	0	4,016,401
企業債償還元金	61,311,000	61,310,474	100.0	0	526
投資	21,000	5,125	24.4	0	15,875
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

資本的支出は、予算額 6,533 万 2,000 円に対し決算額は 6,131 万 5,599 円で、執行率は 93.9%となり、401 万 6,401 円が不用額となっている。

投資 5,125 円は、介護老人保健施設事業基金の利子相当額を積み立てたものである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,426 万 7,867 円は、過年度分損益勘定留保資金 2,426 万 7,867 円で補てんされている。

### (5) 企業債及び一時借入金

企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、借入限度額 2 億円で、当年度の執行は、なかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	8,020,000	7,466,697	93.1

(7) 他会計からの補助金

一般会計からの補助金の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	予算額	決算額		
企業債償還利息補助金	7,189,000	7,188,337	7,694,600	△506,263
合 計	7,189,000	7,188,337	7,694,600	△506,263

3 経営成績（損益計算書）について

(別表1「比較損益計算書」参照)

経営状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度増減額	
総収益	327,033,059	326,527,320	505,739	
内訳	事業収益 (A)	317,986,116	316,486,174	1,499,942
	事業外収益 (B)	9,046,943	9,911,012	△864,069
	特別利益 (C)	0	130,134	△130,134
総費用	342,411,950	347,690,068	△5,278,118	
内訳	事業費用 (D)	326,960,660	331,301,488	△4,340,828
	事業外費用 (E)	15,416,502	16,388,076	△971,574
	特別損失 (F)	34,788	504	34,284
事業損益 (事業利益又は事業損失) (A-D)	△8,974,544	△14,815,314	5,840,770	
経常損益 (経常利益又は経常損失) (G+B-E)	△15,344,103	△21,292,378	5,948,275	
当年度純損益 (純利益又は純損失) (H+C-F)	△15,378,891	△21,162,748	5,783,857	
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△340,350,776	△319,188,028	△21,162,748	
その他未処分利益剰余金変動額 (K)	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金) (I+J+K)	△355,729,667	△340,350,776	△15,378,891	

## (1) 事業収益

事業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度増減額
<b>施設療養費収益</b>	<b>253,867,095</b>	<b>252,833,927</b>	<b>1,033,168</b>
入所者療養費収益	186,803,742	185,515,955	1,287,787
短期入所者療養費収益	9,586,026	9,500,838	85,188
通所者療養費収益	57,477,327	57,817,134	△339,807
<b>施設利用料収益</b>	<b>60,768,988</b>	<b>60,454,395</b>	<b>314,593</b>
室料収益	21,989,558	21,859,505	130,053
食材料費収益	38,779,430	38,594,890	184,540
<b>その他事業収益</b>	<b>3,350,033</b>	<b>3,197,852</b>	<b>152,181</b>
その他事業収益	3,350,033	3,197,852	152,181
<b>合 計</b>	<b>317,986,116</b>	<b>316,486,174</b>	<b>1,499,942</b>

事業収益は3億1,798万6,116円で、前年度に比べ149万9,942円(0.5%)増加している。事業収益の主なものは、施設療養費収益2億5,386万7,095円、施設利用料収益6,076万8,988円である。

## (2) 事業費用

事業費用は3億2,696万660円で、その主なものは、医療公社への交付金2億8,677万2,787円及び減価償却費3,189万7,771円である。

医療公社への交付金は、前年度に比べ509万8,195円(1.8%)増加している。

交付金の使途の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
人 件 費	給料手当	151,969,787	52.9	147,276,286	52.2	4,693,501
	臨時雇賃金	12,432,427	4.3	13,788,190	4.9	△1,355,763
	退職金	903,558	0.3	0	0.0	903,558
	福利厚生費	26,800,724	9.3	26,284,367	9.3	516,357
	小 計	192,106,496	66.9	187,348,843	66.4	4,757,653
通信運搬費	1,020,041	0.4	1,025,074	0.4	△5,033	
消耗什器備品費	792,109	0.3	910,584	0.3	△118,475	
消耗品費	1,277,618	0.4	1,377,235	0.5	△99,617	
修繕費	4,252,835	1.5	2,701,192	1.0	1,551,643	
印刷製本費	18,414	0.0	23,544	0.0	△5,130	
材料費	34,102,355	11.9	35,118,207	12.4	△1,015,852	
被服費	231,699	0.1	517,233	0.2	△285,534	
燃料費	942,375	0.3	884,170	0.3	58,205	
光熱水費	14,594,041	5.1	14,321,442	5.1	272,599	
賃借料	3,955,129	1.4	4,092,620	1.4	△137,491	
保険料	364,350	0.1	162,520	0.1	201,830	
租税公課	0	0.0	9,300	0.0	△9,300	
負担金支出	170,000	0.1	277,600	0.1	△107,600	
研究研修費	358,220	0.1	495,960	0.2	△137,740	
委託費	32,573,197	11.3	32,522,961	11.5	50,236	
図書費	81,306	0.0	87,686	0.0	△6,380	
雑費	254,262	0.1	404,204	0.1	△149,942	
計	287,094,447	100.0	282,280,375	100.0	4,814,072	
医療公社独自財源 による調整額	△321,660	—	△605,783	—	284,123	
合 計	286,772,787	—	281,674,592	—	5,098,195	

介護老人保健施設事業に係る当年度末の職種別医療公社職員数は、医師 1 人、看護職員 8 人、介護職員 15 人、支援相談員 1 人、介護支援専門員 1 人、作業療法士 3 人、薬剤師 1 人、管理栄養士 1 人及び事務職員 3 人の計 34 人である。このうち、医師、薬剤師、管理栄養士及び事務職員 2 人は病院事業と兼務しているため、それらを除く医療公社職員数は 29 人である。

### (3) 事業損益（事業利益又は事業損失）

事業収益から事業費用を差し引いた事業損失は、897 万 4,544 円となっている。

**(4) 事業外収益**

事業外収益は904万6,943円で、その主なものは、他会計補助金718万8,337円及び長期前受金戻入127万7,783円である。

他会計補助金の内訳は、「2(7) 他会計からの補助金」で述べたとおりである。

長期前受金戻入は、補助金等により取得した償却資産の減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない利益である。

**(5) 事業外費用**

事業外費用は1,541万6,502円で、その内訳は、企業債利息1,536万8,972円、介護老人保健施設事業基金繰出金5,125円及びその他雑損失4万2,405円である。

**(6) 経常損益（経常利益又は経常損失）**

事業損益に事業外収益を加え、事業外費用を差し引いた経常損失は、1,534万4,103円である。

**(7) 特別利益及び特別損失**

特別利益はなかった。特別損失は過年度損益修正損3万4,788円で、前年度に計上された療養費収益の調定修正による減額分である。

特別損失は、前年度に比べ3万4,284円(6,802.4%)増加している。これは、過年度損益修正損が増加したためである。

**(8) 当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）**

経常損益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純損失は、1,537万8,891円である。

**(9) 前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）**

前年度繰越欠損金は、3億4,035万776円である。

**(10) その他未処分利益剰余金変動額**

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は、なかった。

**(11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）**

前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は、3億5,572万9,667

円である。

#### 4 剰余金計算書について

##### (1) 資本金

前年度末の資本金は5億5,008万6,373円で、一般会計出資金の受入額3,704万2,607円を加えた当年度末の資本金残高は、5億8,712万8,980円となっている。

##### (2) 資本剰余金

前年度末の資本剰余金は81万7,783円で、当年度の発生高5,125円(基金利息の組入)を加えた当年度末の資本剰余金残高は、82万2,908円となっている。

##### (3) 利益剰余金

前年度未処理欠損金3億4,035万776円に当年度純損失1,537万8,891円を加えた当年度未処理欠損金は、3億5,572万9,667円となっている。

#### 5 欠損金処理計算書について

当年度未処理欠損金3億5,572万9,667円は、全額が翌年度繰越欠損金となっている。

## 6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	30年度 決算額	29年度 決算額	対前年度 増減額
<b>資産の部</b>	<b>1,122,450,188</b>	<b>1,161,674,754</b>	<b>△39,224,566</b>
<b>1 固定資産</b>	<b>1,069,521,949</b>	<b>1,101,414,595</b>	<b>△31,892,646</b>
（1）有形固定資産	978,875,764	1,010,757,260	△31,881,496
（2）無形固定資産	81,375	97,650	△16,275
（3）投資その他の資産	90,564,810	90,559,685	5,125
<b>2 流動資産</b>	<b>52,928,239</b>	<b>60,260,159</b>	<b>△7,331,920</b>
（1）現金預金	8,546,039	14,126,903	△5,580,864
（2）未収金	44,383,200	46,134,256	△1,751,056
貸倒引当金	△1,000	△1,000	0
<b>資産合計</b>	<b>1,122,450,188</b>	<b>1,161,674,754</b>	<b>△39,224,566</b>
<b>負債の部</b>	<b>890,227,967</b>	<b>951,121,374</b>	<b>△60,893,407</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>791,072,450</b>	<b>853,373,922</b>	<b>△62,301,472</b>
（1）企業債	791,072,450	853,373,922	△62,301,472
<b>4 流動負債</b>	<b>81,298,049</b>	<b>78,612,201</b>	<b>2,685,848</b>
（1）企業債	62,301,472	61,310,474	990,998
（2）未払金	18,369,577	16,706,727	1,662,850
（3）引当金	627,000	595,000	32,000
<b>5 繰延収益</b>	<b>17,857,468</b>	<b>19,135,251</b>	<b>△1,277,783</b>
（1）長期前受金	25,945,020	25,945,020	0
収益化累計額	△8,087,552	△6,809,769	△1,277,783
<b>資本の部</b>	<b>232,222,221</b>	<b>210,553,380</b>	<b>21,668,841</b>
<b>6 資本金</b>	<b>587,128,980</b>	<b>550,086,373</b>	<b>37,042,607</b>
（1）固有資本金	183,773,415	183,773,415	0
（2）出資金	403,355,565	366,312,958	37,042,607
<b>7 剰余金</b>	<b>△354,906,759</b>	<b>△339,532,993</b>	<b>△15,373,766</b>
（1）資本剰余金	822,908	817,783	5,125
（2）利益剰余金	△355,729,667	△340,350,776	△15,378,891
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,122,450,188</b>	<b>1,161,674,754</b>	<b>△39,224,566</b>

## (1) 資産

資産総額は11億2,245万188円で、前年度に比べ3,922万4,566円（△3.4%）減少している。その内訳は、固定資産が3,189万2,646円、流動資産が733万1,920円それぞれ減少している。

固定資産の減は、投資その他の資産が基金積立により5,125円増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却により3,189万7,771円減少したためである。

なお、固定資産の投資その他の資産9,056万4,810円は、介護老人保健施設事業基金である。

流動資産の減は、現金預金が558万864円、貸倒引当金を控除した未収金が175万1,056

円減少したためである。

なお、流動資産の未収金 4,438 万 3,200 円は、平成 31 年 2、3 月分の入所者・通所者療養費等の事業未収金である。

また、流動資産の貸倒引当金 1,000 円は、債権の不納欠損による損失に備えるため回収不能見込額を計上しているものである。

## (2) 負債

負債総額は 8 億 9,022 万 7,967 円で、前年度に比べ 6,089 万 3,407 円 (△6.4%) 減少している。これは、流動負債が 268 万 5,848 円増加したものの、固定負債が 6,230 万 1,472 円、繰延収益が 127 万 7,783 円それぞれ減少したためである。

固定負債の減は、企業債が 6,230 万 1,472 円減少したためである。

なお、退職手当については一般会計が負担する取扱いとしているため、退職給付引当金は計上されていない。

流動負債の増は、未払金が 166 万 2,850 円、企業債が 99 万 998 円、引当金が 3 万 2,000 円それぞれ増加したものである。

流動負債の未払金 1,836 万 9,577 円は、医療公社への交付金等の事業未払金 786 万 9,402 円、企業債利息の事業外未払金 237 万 5,789 円、企業債元金のその他未払金 812 万 4,386 円である。

また、流動負債の引当金 62 万 7,000 円は賞与引当金で、前年度末の引当金 59 万 5,000 円を全額取り崩し、62 万 7,000 円を計上したものである。

繰延収益の減は、長期前受金の増減はなく、控除する収益化累計額が 127 万 7,783 円増加したためである。

企業債の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	企業債の増減		年 度 末 未償還残高	企業債未償還残高の内訳	
	発 行 額	償 還 額		固 定 負 債	流 動 負 債
26	0	57,511,858	1,092,836,678	1,034,399,386	58,437,292
27	0	58,437,292	1,034,399,386	975,020,705	59,378,681
28	0	59,378,681	975,020,705	914,684,396	60,336,309
29	0	60,336,309	914,684,396	853,373,922	61,310,474
30	0	61,310,474	853,373,922	791,072,450	62,301,472

## (3) 資本

資本総額は 2 億 3,222 万 2,221 円で、前年度に比べ 2,166 万 8,841 円 (10.3%) 増加している。これは、剰余金が 1,537 万 3,766 円減少したものの、資本金が 3,704 万 2,607 円増加したためである。

資本金の増は、一般会計出資金の受入れにより出資金が 3,704 万 2,607 円増加したためである。

剰余金の減は、基金利息の組入により資本剰余金が 5,125 円増加したものの、当年度純損失により利益剰余金が 1,537 万 8,891 円減少したためである。

## 7 経営状況に関する分析について (別表 3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

### (1) 事業分析

入所者療養費収益、短期入所者療養費収益及び通所者療養費収益の増減額を、利用者数と利用者一人当たりの療養費収益から分析すると、次表のとおりである。

(単位 円・人)

区 分		入所者	短期入所者	通所者
30年度	療養費収益 (A)	186,803,742	9,586,026	57,477,327
	延利用者数 (B)	19,384	896	6,301
	一人当たりの療養費収益 $A \div B = C$	9,637	10,699	9,122
29年度	療養費収益 (D)	185,515,955	9,500,838	57,817,134
	延利用者数 (E)	19,689	923	6,208
	一人当たりの療養費収益 $D \div E = F$	9,422	10,293	9,313
対前年度	療養費収益増減 $A - D = G$	1,287,787	85,188	△339,807
	延利用者数増減 $B - E = H$	△305	△27	93
	一人当たりの療養費収益増減 $C - F = I$	215	406	△191
事業収益増減 ①の内訳	利用者数の増減によるもの $F \times H = J$	△2,873,806	△277,923	866,139
	一人当たりの療養費収益の差額によるもの $B \times I = K$	4,161,593	363,111	△1,205,946
	入所者+短期入所者+通所者	1,033,168		

(注) ・①及び②は、利用者一人当たりの療養費収益について小数点以下の端数処理前の数値を用いて算出している。

利用者を前年度と比較すると、通所延利用者数で 93 人増加したものの、入所延利用者数で 305 人、短期入所延利用者数で 27 人減少している。入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 215 円 (2.3%) 増の 9,637 円、短期入所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 406 円 (3.9%) 増の 10,699 円で、通所者一人当たりの療養費収益は、前年度に比べ 191 円 (△2.1%) 減の 9,122 円となっている。

### (2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、事業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 95.5% (前年度 93.9%)、事業収支比率は 97.3% (前年度 95.5%)、経

常収支比率は95.5%（前年度93.9%）で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性（支払能力）を示す流動比率と当座比率をみると、ともに65.1%（前年度ともに76.7%）と前年度を下回っている。流動比率は200%以上、当座比率は100%以上が理想値である。公営企業では両者ともに100%あれば良いとされているが、いずれも下回っている。

長期健全性（投資効率）を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は22.3%（前年度19.8%）で、固定資産対長期資本比率は102.7%（前年度101.7%）である。自己資本構成比率は高いほど良いとされ、前年度を上回っている。また、固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされているが、上回っている。

## 8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは1,855万2,979円で、前年度に比べ332万6,190円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは△5,125円で、前年度に比べ7,596円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは△2,412万8,718円で、前年度に比べ833万1,836円減少している。

以上の3活動区分から当年度の資金（貸借対照表における現金預金と同定義）は558万864円の減少となり、資金期末残高は、854万6,039円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	対前年度増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>18,552,979</b>	<b>21,879,169</b>	<b>△ 3,326,190</b>
当年度純利益 (△は純損失)	△15,378,891	△21,162,748	5,783,857
減価償却費	31,897,771	41,595,451	△9,697,680
引当金の増減額 (△は減少)	32,000	25,000	7,000
長期前受金戻入額	△1,277,783	△1,666,038	388,255
受取利息及び受取配当金	△5,455	△13,026	7,571
支払利息	15,368,972	16,343,137	△974,165
未収金の増減額 (△は増加)	1,751,056	391,670	1,359,386
未払金の増減額 (△は減少)	1,528,826	2,695,834	△1,167,008
小計	33,916,496	38,209,280	△4,292,784
利息及び配当金の受取額	5,455	13,026	△7,571
利息の支払額	△15,368,972	△16,343,137	974,165
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,125</b>	<b>△12,721</b>	<b>7,596</b>
基金の運用による収入の投資	△5,125	△12,721	7,596
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,128,718</b>	<b>△15,796,882</b>	<b>△8,331,836</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△61,176,450	△52,345,947	△8,830,503
基金積立による収入	5,125	12,721	△7,596
一般会計からの出資による収入	37,042,607	36,536,344	506,263
資金増加額 (又は減少額)	△5,580,864	6,069,566	△11,650,430
資金期首残高	14,126,903	8,057,337	6,069,566
資金期末残高	8,546,039	14,126,903	△5,580,864

## 9 一般会計からの収入金について

当年度の一般会計からの収入金（補助金及び出資金）の総額は4,423万944円で、前年度と同額である。

そのうち、収益的収入は718万8,337円で、前年度に比べ50万6,263円（△6.6%）減少している。一方、資本的収入は3,704万2,607円で、前年度に比べ50万6,263円（1.4%）増加している。

一般会計からの収入金の内訳は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区 分	30年度決算額	29年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
収益的収入	7,188,337	7,694,600	△506,263	△6.6
事業外収益				
他会計補助金				
一般会計補助金	7,188,337	7,694,600	△506,263	△6.6
企業債償還利息補助金	7,188,337	7,694,600	△506,263	△6.6
資本的収入	37,042,607	36,536,344	506,263	1.4
出資金				
他会計出資金				
一般会計出資金	37,042,607	36,536,344	506,263	1.4
企業債償還元金出資金	37,042,607	36,536,344	506,263	1.4
合 計	44,230,944	44,230,944	0	0.0
合計の内訳				
補助金	7,188,337	7,694,600	△506,263	△6.6
出資金	37,042,607	36,536,344	506,263	1.4

## 10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税については、免税事業者であることから申告は不要であった。

消費税法においては、介護保険法に基づく施設介護サービス費の支給に係る施設サービスは原則非課税とされている。ただし、特別な病室（個室）、特別な食事（おやつ）、非課税とならない福祉用具購入費等一部は課税対象となるが、納税義務の免除の判断は課税対象年度の前々年度の課税対象となる売上高（課税売上高）によりなされる。本事業における前々年度（平成28年度）の課税売上高は610万404円であり、消費税法における免税点（1,000万円）以下のため、納税義務が免除されている。

なお、当年度の課税売上高は704万519円であった。

## 11 むすび

介護老人保健施設ゆめ風車は、平成 16 年 4 月に開設して以来、併設する新南陽市民病院と連携し、利用者が自立した日常生活を営むことができるよう努められてきた。

平成 22 年 3 月に、平成 21 年度から平成 30 年度までの 10 年間で取り組む「経営計画書」を策定されており、この計画書では施設入所利用者数、短期入所療養介護利用者数及び通所リハビリテーション利用者数が徐々に増加し、平成 30 年度には黒字決算に転じる計画となっていた。

経営計画書の最終年度となる当年度については、療養室利用は、一日当たりの利用者数が、施設入所では前年度に比べ 0.8 人減の 53.1 人（経営計画書の予定利用者数 53 人）、短期入所療養介護では前年度と同じ 2.5 人（経営計画書の予定利用者数 4 人）、合計では前年度に比べ 0.9 人減の 55.6 人（経営計画書の予定利用者数 57 人）となっている。その結果、定員 60 人に対する療養室利用率は前年度に比べ 1.5 ポイント低下し、92.6%となっている。

通所リハビリテーションは、一日当たりの利用者数が前年度に比べ 0.4 人増の 25.8 人（経営計画書の予定利用者数 34 人）となり、定員 40 人に対する利用率は前年度に比べ 1.0 ポイント上昇し、64.6%となっている。

本施設の入所療養ベッド数は 60 床と少なく、療養室の利用率は 92.6%と高いため、事業収益の大幅な増加は見込めない状況にある。一方、通所リハビリテーションは、施設療養費収益全体の 22.6%程度であるものの、定員 40 人に対する当年度の利用率も 64.6%となっていることから、今後の経営努力次第で利用者数と事業収益の増加が期待できる。

経営成績をみると、総収益は 3 億 2,703 万 3,059 円で、平成 30 年 4 月から改定された介護報酬の引き上げによる入所者療養費収益等の増加により、前年度に比べ 50 万 5,739 円（0.2%）増加している。また、総費用は 3 億 4,241 万 1,950 円で、事業費用の医療公社への交付金は増加しているものの、減価償却費の減少などにより、前年度に比べ 527 万 8,118 円（△1.5%）減少している。その結果、当年度純損失は 1,537 万 8,891 円で、前年度に比べ 578 万 3,857 円（△27.3%）減少したものの、経営計画書の数値目標（当年度純利益 264 万 1,000 円）を達成することはできなかった。これに前年度繰越欠損金 3 億 4,035 万 776 円を加えた当年度未処理欠損金は、3 億 5,572 万 9,667 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 1,001 万 7,768 円（△54.6%）減少して△2,836 万 9,810 円となり、平成 28 年度以降マイナスとなっている。また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 11.6 ポイント低下して 65.1%となり、平成 28 年度以降 100%を下回っている。一方、経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 2.5 ポイント上昇し、22.3%となっている。

なお、現金預金は 854 万 6,039 円で、前年度に比べ 558 万 864 円（△39.5%）減少している。

経営計画書の予定利用者数に対する当年度の実績値をみると、施設入所は目標値を達成したものの、短期入所療養介護及び通所リハビリテーションは目標値を下回り、繰越欠損金の増加や内部留保資金の減少傾向が続いている。

こうした中、平成 29 年 3 月に国から示された「経営戦略策定ガイドライン改訂版について」に基づき、本年 3 月に「周南市介護老人保健施設事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）が策定された。

この経営戦略は、計画期間を令和元年度から令和 10 年度までの 10 年間とし、先の経営計画書と同様に収入確保の視点から、施設入所利用者数、短期入所療養介護利用者数及び通所リハビリテーション利用者数について数値目標を設定されている。

一方、支出に関しては、効率化・経営健全化への取組として、人件費・物件費において効率的な運営を行っていく旨の記載がなされているが、具体的な取組方法や数値目標は明記されていない。

国から示された「経営戦略策定・改訂マニュアル」においては、経営指標に係る数値目標の設定として、収益確保に係るものに加え、職員給与費や委託費などの経費削減に係る具体例が示されている。収支の均衡を図っていくためには、経費抑制に係る目標設定も重要な項目であることから、今後、目標設定についても検討され、収支の改善や経営の安定に繋がりたい。

介護老人保健施設ゆめ風車は開設以来、赤字決算が続いており、当年度は資金年度末残高が 1,000 万円を割り込み、経営環境はさらに厳しくなっていることから、新南陽市民病院と連携した経営改革に、医療公社と一体となって邁進されるよう望むものである。



# 別 表

別表 1 (税抜表示)

## 比較損益

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>2 事業費用</b>	<b>326,960,660</b>	<b>95.5</b>	<b>331,301,488</b>	<b>△4,340,828</b>
(1) 給与費	7,462,965	2.2	7,258,814	204,151
(2) 経費	287,599,924	84.0	282,447,223	5,152,701
(3) 減価償却費	31,897,771	9.3	41,595,451	△9,697,680
<b>4 事業外費用</b>	<b>15,416,502</b>	<b>4.5</b>	<b>16,388,076</b>	<b>△971,574</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	15,368,972	4.5	16,343,137	△974,165
(2) 繰出金	5,125	0.0	12,721	△7,596
(3) 雑損失	42,405	0.0	32,218	10,187
<b>5 特別損失</b>	<b>34,788</b>	<b>0.0</b>	<b>504</b>	<b>34,284</b>
(1) 過年度損益修正損	34,788	0.0	504	34,284
小 計 ( 総 費 用 )	342,411,950	100.0	347,690,068	△5,278,118
合 計	342,411,950	—	347,690,068	△5,278,118

# 計 算 書

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>1 事業収益</b>	<b>317,986,116</b>	<b>97.2</b>	<b>316,486,174</b>	<b>1,499,942</b>
(1) 施設療養費収益	253,867,095	77.6	252,833,927	1,033,168
(2) 施設利用料収益	60,768,988	18.6	60,454,395	314,593
(3) その他事業収益	3,350,033	1.0	3,197,852	152,181
<b>3 事業外収益</b>	<b>9,046,943</b>	<b>2.8</b>	<b>9,911,012</b>	<b>△864,069</b>
(1) 受取利息及び配当金	5,455	0.0	13,026	△7,571
(2) 他会計補助金	7,188,337	2.2	7,694,600	△506,263
(3) 長期前受金戻入	1,277,783	0.4	1,666,038	△388,255
(4) その他事業外収益	575,368	0.2	537,348	38,020
<b>特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>130,134</b>	<b>△130,134</b>
過年度損益修正益	0	0.0	130,134	△130,134
小 計 ( 総 収 益 )	327,033,059	100.0	326,527,320	505,739
当 年 度 純 損 失	15,378,891	—	21,162,748	△5,783,857
合 計	<b>342,411,950</b>	<b>—</b>	<b>347,690,068</b>	<b>△5,278,118</b>



# 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>負債の部</b>	<b>890,227,967</b>	<b>79.3</b>	<b>951,121,374</b>	<b>△60,893,407</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>791,072,450</b>	<b>70.5</b>	<b>853,373,922</b>	<b>△62,301,472</b>
(1) 企業債	791,072,450	70.5	853,373,922	△62,301,472
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	791,072,450	70.5	853,373,922	△62,301,472
<b>4 流動負債</b>	<b>81,298,049</b>	<b>7.2</b>	<b>78,612,201</b>	<b>2,685,848</b>
(1) 企業債	62,301,472	5.6	61,310,474	990,998
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	62,301,472	5.6	61,310,474	990,998
(2) 未払金	18,369,577	1.6	16,706,727	1,662,850
(3) 引当金	627,000	0.1	595,000	32,000
イ 賞与引当金	627,000	0.1	595,000	32,000
<b>5 繰延収益</b>	<b>17,857,468</b>	<b>1.6</b>	<b>19,135,251</b>	<b>△1,277,783</b>
(1) 長期前受金	25,945,020	2.3	25,945,020	0
収益化累計額	△8,087,552	△0.7	△6,809,769	△1,277,783
<b>資本の部</b>	<b>232,222,221</b>	<b>20.7</b>	<b>210,553,380</b>	<b>21,668,841</b>
<b>6 資本金</b>	<b>587,128,980</b>	<b>52.3</b>	<b>550,086,373</b>	<b>37,042,607</b>
(1) 固有資本金	183,773,415	16.4	183,773,415	0
(2) 出資金	403,355,565	35.9	366,312,958	37,042,607
<b>7 剰余金</b>	<b>△354,906,759</b>	<b>△31.6</b>	<b>△339,532,993</b>	<b>△15,373,766</b>
(1) 資本剰余金	822,908	0.1	817,783	5,125
イ その他資本剰余金	822,908	0.1	817,783	5,125
(2) 利益剰余金	△355,729,667	△31.7	△340,350,776	△15,378,891
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△355,729,667	△31.7	△340,350,776	△15,378,891
<b>負債・資本合計</b>	<b>1,122,450,188</b>	<b>100.0</b>	<b>1,161,674,754</b>	<b>△39,224,566</b>

別表3 (税抜表示)

# 経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事業分析	利用者一人当たり費用	$\frac{\text{事業費用}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{326,960,660}{26,581}$ 円
	利用者一人当たり収益	$\frac{\text{事業収益}}{\text{延利用者数}}$	$\frac{317,986,116}{26,581}$ 円
	入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{入所者療養費収益}}{\text{延施設入所利用者数}}$	$\frac{186,803,742}{19,384}$ 円
	短期入所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{短期入所者療養費収益}}{\text{延短期入所利用者数}}$	$\frac{9,586,026}{896}$ 円
	通所者一人当たり療養費収益	$\frac{\text{通所者療養費収益}}{\text{延通所利用者数}}$	$\frac{57,477,327}{6,301}$ 円
	療養室利用率	$\frac{\text{延入所利用者数}}{\text{延入所床数}}$	$\frac{20,280}{21,900}$ %
財務分析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{327,033,059}{342,411,950}$ %
	事業収支比率	$\frac{\text{事業収益}}{\text{事業費用}}$	$\frac{317,986,116}{326,960,660}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{事業収益} + \text{事業外収益}}{\text{事業費用} + \text{事業外費用}}$	$\frac{327,033,059}{342,377,162}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{52,928,239}{81,298,049}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{52,928,239}{81,298,049}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{250,079,689}{1,122,450,188}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{1,069,521,949}{1,122,450,188}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{1,069,521,949}{1,041,152,139}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{1,069,521,949}{250,079,689}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{15,368,972}{853,373,922}$ %
累積欠損比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{事業収益}}$	$\frac{355,729,667}{317,986,116}$ %	

(注) ・自己資本=資本金+剰余金+繰延収益  
 ・長期資本=資本金+剰余金+固定負債+繰延収益

## 比 率 算 式 表

30年度	29年度	増減	説 明
12,301	12,353	△52	
11,963	11,800	163	
9,637	9,422	215	
10,699	10,293	406	
9,122	9,313	△191	
92.6	94.1	△1.5	
95.5	93.9	1.6	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
97.3	95.5	1.8	事業費用が事業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
95.5	93.9	1.6	事業費用、事業外費用に対する事業収益、事業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
65.1	76.7	△11.6	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
65.1	76.7	△11.6	当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
22.3	19.8	2.5	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、事業の長期安定性を示すものである。この比率が高いほど経営の安定性は大きい。
95.3	94.8	0.5	資産に占める固定資産の割合である。この比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
102.7	101.7	1.0	長期資本に対する固定資産の割合である。この比率は100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
427.7	479.5	△51.8	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標である。この比率が100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになる。
1.8	1.8	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、借入金の平均利率を表している。
111.9	107.5	4.4	累積欠損比率は、経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合である。



モーターボート競走事業会計

## モーターボート競走事業会計目次

1	業務概要について	134
(1)	開催状況	134
(2)	利用状況	135
(3)	舟券売上状況	136
(4)	建設改良事業状況	137
(5)	職員数及び業務能率	137
2	予算執行状況について	138
(1)	収益的収入	138
(2)	収益的支出	138
(3)	資本的収入	138
(4)	資本的支出	139
(5)	企業債及び一時借入金	139
(6)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	139
3	経営成績（損益計算書）について	140
(1)	営業収益	141
(2)	営業費用	142
(3)	営業損益（営業利益又は営業損失）	144
(4)	営業外収益	144
(5)	営業外費用	144
(6)	経常損益（経常利益又は経常損失）	144
(7)	特別利益及び特別損失	144
(8)	当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）	144
(9)	前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）	144
(10)	その他未処分利益剰余金変動額	144
(11)	当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）	145
4	剰余金計算書について	145
(1)	資本金	145
(2)	資本剰余金	145
(3)	利益剰余金	145
5	剰余金処分計算書（案）について	146
6	財政状態（貸借対照表）について	147
(1)	資産	147

(2) 負債	148
(3) 資本	149
7 経営状況に関する分析について	149
(1) 事業分析	149
(2) 財務分析	150
8 資金の流れ（キャッシュ・フロー計算書）について	150
9 一般会計への繰出金について	152
10 消費税及び地方消費税計算について	152
11 むすび	153

## 別 表

1 比較損益計算書	156
2 比較貸借対照表	158
3 経営分析比率算式表	160

## 1 業務概要について

周南市徳山モーターボート競走場（以下「本場」という。）は、船舶等及び海事に関する事業の振興並びに戦災復興の財源確保を目的として昭和28年8月に開設され、以来、観光事業の振興に資するとともに、モーターボート競走事業の収益をもって、本市の都市基盤整備や財政基盤の強化に寄与してきた。

平成21年度からモーターボート競走事業に地方公営企業法の規定を一部適用（財務に関するもの）していたが、平成27年度からは、さらなる経済性、効率性を高めていくために、地方公営企業法の規定を全部適用している。

また、平成20年10月に前売専用場外発売場としてボートレースチケットショップオラレ徳山（以下「オラレ徳山」という。）を開設し、平成23年2月より全国24場で2場目となるモーニングレースを導入している。平成23年12月に本場外向発売所として、すなっちゃ徳山（以下「本場外向」という。）を、平成28年12月には場外発売場として、ボートレースチケットショップオラレ田布施（以下「オラレ田布施」という。）を田布施町に開設している。

さらに、平成29年10月には、ボートレース徳山の心臓部とも言うべき執行本部、主審室、集計センター等を配置する新中央スタンドが完成し、平成30年6月に64年ぶりのSGランドチャンピオンレースが開催されている。

なお、平成27年度から呉場外発売場（以下「呉場外」という。）は、宮島ボートレース企業団（宮島競艇施行組合は、平成31年4月1日から地方公営企業法の全部適用に伴い、組織名称を変更。）に舟券の発売等に関する事務を委託している。

### (1) 開催状況

主催事業及び受託事業別の発売形態別開催状況は、次表のとおりである。

(単位 日・%)

区	分	28年度	29年度	30年度	対前年度	
					増減	増減率
主催事業	本場	192	192	198	6	3.1
	本場外向	192	192	198	6	3.1
	オラレ徳山	192	192	198	6	3.1
	オラレ田布施	71	192	198	6	3.1
	呉場外	192	192	195	3	1.6
	電話投票	192	192	198	6	3.1
	協力他場	192	192	198	6	3.1
受託事業	本場	208	196	197	1	0.5
	本場外向	342	359	358	△1	△0.3
	オラレ徳山	342	359	358	△1	△0.3
	オラレ田布施	112	358	357	△1	△0.3

(注)・受託事業で、2競走場以上を同一日に受託している場合も、1日とカウントしている。

主催事業の開催日数は前年度に比べ6日増加し、198日となっている。なお、呉場外は7月の豪雨災害の影響により3日間閉館しており、年間開催日数が195日となっている。

開催日数を競走のグレード別に前年度と比較すると、SG競走が6日皆増し、GI競走は前年度と変わらず6日、GII競走が6日皆減している。一般競走(GIII競走を含む。)は前年度に比べ6日増加し、186日となっている。なお、一般競走(GIII競走を含む。)はすべてモーニングレースである。

また、受託事業の発売日数を発売形態別に前年度と比較すると、本場は197日で1日の増となっているが、本場外向及びオラレ徳山は358日、オラレ田布施は357日で、いずれも1日の減となっている。

## (2) 利用状況

主催事業の開催日における入場者数及び利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度	
					増減	増減率
延入場者数	本場	166,358	143,635	150,942	7,307	5.1
延利用者数	本場外向	197,399	192,538	200,333	7,795	4.0
	オラレ徳山	44,299	46,697	48,845	2,148	4.6
	オラレ田布施	20,053	55,000	60,430	5,430	9.9
	呉場外	218,400	207,673	202,903	△4,770	△2.3
	電話投票	3,844,453	4,736,902	5,841,131	1,104,229	23.3
	協力他場	5,051,768	5,802,760	6,396,423	593,663	10.2

(注) ・発売形態により延入場者数又は延利用者数の計数方法は異なっている。

主催事業開催日の本場延入場者数は150,942人で、前年度に比べ7,307人増加している。

また、発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場外向は200,333人で7,795人の増、オラレ徳山は48,845人で2,148人の増、オラレ田布施は60,430人で5,430人の増、呉場外は202,903人で4,770人の減、電話投票は5,841,131人で1,104,229人の増、協力他場は6,396,423人で593,663人の増となっている。

受託事業の発売日における利用者数は、次表のとおりである。

(単位 人・%)

区 分		28年度	29年度	30年度	対前年度	
					増減	増減率
延利用者数	本場	177,486	162,119	141,763	△20,356	△12.6
	本場外向	520,893	501,115	490,334	△10,781	△2.2
	オラレ徳山	110,771	116,069	114,852	△1,217	△1.0
	オラレ田布施	48,225	149,051	154,645	5,594	3.8

(注) ・利用者は、主催事業の入場者又は利用者と重複する場合もある。  
 ・発売形態により延利用者数の計数方法は異なっている。

受託事業発売日の発売形態別延利用者数を前年度と比較すると、本場は141,763人で20,356人の減、本場外向は490,334人で10,781人の減、オラレ徳山は114,852人で1,217人の減、オラレ田布施は154,645人で5,594人の増となっている。

### (3) 舟券売上状況

事業及び発売形態別の舟券売上金額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分		30年度	29年度	対前年度	
				増減額	増減率
本場	主催事業	1,795,832,500	1,512,945,600	282,886,900	18.7
	受託事業	751,644,200	817,387,000	△65,742,800	△8.0
	合 計	2,547,476,700	2,330,332,600	217,144,100	9.3
本場外向	主催事業	630,108,800	604,466,500	25,642,300	4.2
	受託事業	4,776,619,300	5,040,272,100	△263,652,800	△5.2
	合 計	5,406,728,100	5,644,738,600	△238,010,500	△4.2
オラレ徳山	主催事業	163,690,900	145,182,600	18,508,300	12.7
	受託事業	912,906,400	903,336,800	9,569,600	1.1
	合 計	1,076,597,300	1,048,519,400	28,077,900	2.7
オラレ田布施	主催事業	270,470,200	261,471,000	8,999,200	3.4
	受託事業	1,804,232,700	1,749,981,700	54,251,000	3.1
	合 計	2,074,702,900	2,011,452,700	63,250,200	3.1
呉場外	主催事業	485,279,400	547,608,300	△62,328,900	△11.4
電話投票	主催事業	32,740,898,600	27,080,306,900	5,660,591,700	20.9
協力他場	主催事業	15,931,428,300	13,482,277,500	2,449,150,800	18.2
合 計	主催事業	52,017,708,700	43,634,258,400	8,383,450,300	19.2
	受託事業	8,245,402,600	8,510,977,600	△265,575,000	△3.1
	合 計	60,263,111,300	52,145,236,000	8,117,875,300	15.6

(注) ・発売金額－投票無効返還金＝舟券売上金額

舟券売上金額の合計は602億6,311万1,300円で、前年度と比較すると、81億1,787万5,300円の増となっている。

発売形態別に舟券売上金額を比較すると、本場は25億4,747万6,700円で2億1,714万4,100円の増、本場外向は54億672万8,100円で2億3,801万500円の減、オラレ徳山は10億7,659万7,300円で2,807万7,900円の増、オラレ田布施は20億7,470万2,900円で6,325万200円の増、呉場外は4億8,527万9,400円で6,232万8,900円の減、電話投票は327億4,089万8,600円で56億6,059万1,700円の増、協力他場は159億3,142万8,300円で24億4,915万800円の増となっている。

#### (4) 建設改良事業状況

建設改良事業の執行額は1,855万9,444円で、その執行状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	執行額	備 考
器具備品	17,441,812	キャッシュレス関連機器導入外(計13件)
リース資産購入費	1,117,632	航走タイム計測装置関係機器賃貸借料
合 計	18,559,444	

#### (5) 職員数及び業務能率

職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

(単位 人・円・%)

区 分	28年度	29年度	30年度	対前年度			
				増減	増減率		
職 員 数	18	18	18	0	0.0		
内 訳	損益勘定	18	18	0	0.0		
	資本勘定	0	0	0	—		
損益勘定 職員一人 当たり	舟券発 売金額	主催事業	2,141,033,139	2,449,412,044	2,912,198,339	462,786,295	18.9
		受託事業	418,740,139	479,524,583	464,404,711	△15,119,872	△3.2
		合 計	2,559,773,278	2,928,936,627	3,376,603,050	447,666,423	15.3
	営業収益	2,222,671,038	2,543,252,274	3,005,319,224	462,066,950	18.2	

(注)・職員数は、事業管理者及び嘱託職員を除いたものである。

・営業収益は、消費税及び地方消費税抜表示である。

## 2 予算執行状況について

### (1) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の割合	予算額に比べ 決算額の増減
事業収益	55,075,396,000	54,131,373,462	98.3	△944,022,538
営業収益	55,041,941,000	54,097,788,077	98.3	△944,152,923
営業外収益	33,454,000	33,585,385	100.4	131,385
特別利益	1,000	0	0.0	△1,000

収益的収入は、予算額550億7,539万6,000円に対し決算額は541億3,137万3,462円で、予算額に対する決算額の割合は98.3%となり、予算額に比べ9億4,402万2,538円の減となっている。

### (2) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額
事業費用	53,701,302,000	51,102,135,784	95.2	0	2,599,166,216
営業費用	53,686,125,000	51,100,541,312	95.2	0	2,585,583,688
営業外費用	5,176,000	1,594,472	30.8	0	3,581,528
特別損失	1,000	0	0.0	0	1,000
予備費	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000

収益的支出は、予算額537億130万2,000円に対し決算額は511億213万5,784円で、執行率は95.2%となり、25億9,916万6,216円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額25億8,916万6,216円の主なものは、営業費用のうち実施費21億3,669万9,809円、総係費2億5,741万9,477円及び場間場外発売受託業務費9,072万5,729円である。

### (3) 資本的収入

資本的収入は、なかった。

#### (4) 資本的支出

資本的支出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	492,620,000	133,960,347	27.2	0	358,659,653
建設改良費	357,219,000	18,559,444	5.2	0	338,659,556
企業債償還金	115,401,000	115,400,903	100.0	0	97
予備費	20,000,000	0	0.0	0	20,000,000

資本的支出は、予算額4億9,262万円に対し決算額は1億3,396万347円で、執行率は27.2%となり、3億5,865万9,653円が不用額となっている。

予備費を除いた不用額3億3,865万9,653円の内訳は、建設改良費のうち設備改良費2億8,790万2,000円及び営業設備費5,075万7,556円並びに企業債償還金97円である。

建設改良費1,855万9,444円の概要は、「1(4) 建設改良事業状況」で述べたとおりである。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1億3,396万347円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額137万4,774円、減債積立金1億1,540万903円、建設改良積立金1,348万4,000円及び過年度分損益勘定留保資金370万670円で補てんされている。

#### (5) 企業債及び一時借入金

当年度の企業債の発行は、なかった。

一時借入金については、限度額5億円に対して、当年度中における借入残高最高額は109万2,090円となっており、限度額の範囲内で執行されている。

#### (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費及び交際費の執行状況は、次表のとおり議会の議決の範囲内で執行されている。

(単位 円・%)

区 分	予算額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	281,012,000	264,407,268	94.1
交 際 費	1,000,000	177,166	17.7

### 3 経営成績（損益計算書）について

（別表1「比較損益計算書」参照）

経営状況は、次表のとおりである。

（単位 円）

区 分		30年度決算額	29年度決算額	対前年度増減額
総収益		54,128,983,219	45,820,769,768	8,308,213,451
内訳	営業収益 (A)	54,095,746,035	45,778,540,935	8,317,205,100
	営業外収益 (B)	33,237,184	42,228,833	△8,991,649
	特別利益 (C)	0	0	0
総費用		51,101,120,315	43,593,934,738	7,507,185,577
内訳	営業費用 (D)	50,674,514,767	42,969,863,671	7,704,651,096
	営業外費用 (E)	426,605,548	624,071,067	△197,465,519
	特別損失 (F)	0	0	0
営業損益 （営業利益又は営業損失） (A-D)		3,421,231,268	2,808,677,264	612,554,004
経常損益 （経常利益又は経常損失） (G+B-E)		3,027,862,904	2,226,835,030	801,027,874
当年度純損益 （純利益又は純損失） (H+C-F)		3,027,862,904	2,226,835,030	801,027,874
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金） (J)		0	0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (K)		128,884,903	1,302,911,757	△1,174,026,854
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金） (I+J+K)		3,156,747,807	3,529,746,787	△372,998,980

(1) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
舟券収益	52,419,570,100	44,089,416,800	8,330,153,300	18.9
舟券発売収益	52,419,570,100	44,089,416,800	8,330,153,300	18.9
受託収益	1,436,514,297	1,480,824,372	△44,310,075	△3.0
場間場外発売事務受託収益	1,436,514,297	1,480,824,372	△44,310,075	△3.0
その他の営業収益	239,661,638	208,299,763	31,361,875	15.1
入場料収益	25,006,679	23,593,880	1,412,799	6.0
端数計算収益	155,237,975	137,654,750	17,583,225	12.8
投票事故収入	2,000	2,200	△200	△9.1
時効収益	58,612,000	46,303,840	12,308,160	26.6
雑収益	802,984	745,093	57,891	7.8
合 計	54,095,746,035	45,778,540,935	8,317,205,100	18.2

営業収益は、540億9,574万6,035円で、主体をなす主催事業の舟券発売収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
本場	1,812,530,100	1,528,154,200	284,375,900	18.6
本場外向	635,251,500	610,637,700	24,613,800	4.0
オラレ徳山	164,876,200	146,782,600	18,093,600	12.3
オラレ田布施	272,670,300	263,977,800	8,692,500	3.3
呉場外	489,355,300	553,472,000	△64,116,700	△11.6
電話投票	32,971,842,700	27,319,972,800	5,651,869,900	20.7
協力他場	16,073,044,000	13,666,419,700	2,406,624,300	17.6
合 計	52,419,570,100	44,089,416,800	8,330,153,300	18.9

主催事業の舟券発売収益は、前年度に比べ83億3,015万3,300円(18.9%)増加している。増減の主なものは、呉場外が6,411万6,700円(△11.6%)減少しているものの、電話投票が56億5,186万9,900円(20.7%)、協力他場が24億662万4,300円(17.6%)、本場が2億8,437万5,900円(18.6%)、それぞれ増加し、電話投票と

協力他場が全体の収益を押し上げている。

## (2) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度	29年度	対前年度	
			増減額	増減率
実施費	49,239,909,713	41,402,064,968	7,837,844,745	18.9
実施費 (外向)	58,396,989	54,935,962	3,461,027	6.3
実施費 (呉)	73,877,174	83,026,032	△9,148,858	△11.0
実施費 (オラレ徳山)	31,211,251	28,494,919	2,716,332	9.5
実施費 (オラレ田布施)	29,144,878	28,945,896	198,982	0.7
場間場外発売受託業務費	110,859,800	115,589,018	△4,729,218	△4.1
場間場外発売受託業務費 (外向)	115,200,285	114,509,121	691,164	0.6
場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	15,725,202	15,843,353	△118,151	△0.7
場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	26,727,847	19,312,167	7,415,680	38.4
総係費	505,496,261	758,083,649	△252,587,388	△33.3
減価償却費	467,564,908	276,330,337	191,234,571	69.2
資産減耗費	400,459	72,728,249	△72,327,790	△99.4
合 計	50,674,514,767	42,969,863,671	7,704,651,096	17.9

営業費用は506億7,451万4,767円で、前年度に比べ77億465万1,096円(17.9%)増加しているが、これは、実施費が78億3,784万4,745円(18.9%)増加したことが主な要因である。

なお、主催事業の舟券払戻金 390 億 1,328 万 1,525 円(前年度 327 億 2,569 万 3,800 円)及び投票無効返還金 4 億 186 万 1,400 円(前年度 4 億 5,515 万 8,400 円)を除いた営業費用 112 億 5,937 万 1,842 円(前年度 97 億 8,901 万 1,471 円)の性質別費用明細は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	30年度		29年度		対前年度 増減額
	決算額	構成比	決算額	構成比	
報酬	66,564,914	0.6	69,303,767	0.7	△2,738,853
給料	86,223,000	0.8	85,812,500	0.9	410,500
職員手当	45,628,441	0.4	48,876,880	0.5	△3,248,439
賞与引当金繰入額	12,890,000	0.1	12,313,000	0.1	577,000
法定福利費	30,658,046	0.3	30,733,760	0.3	△75,714
退職給付費	11,784,406	0.1	11,292,923	0.1	491,483
社会保険料	20,164,037	0.2	22,847,074	0.2	△2,683,037
賃金	56,018,570	0.5	61,780,084	0.6	△5,761,514
報償費	186,879,768	1.7	158,503,458	1.6	28,376,310
選手費	1,108,025,014	9.8	1,017,490,803	10.4	90,534,211
旅費交通費	9,825,985	0.1	9,031,338	0.1	794,647
交際費	164,119	0.0	55,000	0.0	109,119
備用品費	42,401,277	0.4	45,282,454	0.5	△2,881,177
舟艇費	99,332,766	0.9	97,553,257	1.0	1,779,509
燃料費	576,625	0.0	589,609	0.0	△12,984
印刷製本費	42,385,820	0.4	38,200,210	0.4	4,185,610
水道光熱費	99,884,088	0.9	98,082,506	1.0	1,801,582
修繕費	88,086,791	0.8	335,792,431	3.4	△247,705,640
医薬材料費	423,882	0.0	364,110	0.0	59,772
通信費	9,507,188	0.1	9,141,670	0.1	365,518
発送費	142,506	0.0	542,551	0.0	△400,045
広告宣伝費	453,862,151	4.0	386,992,361	4.0	66,869,790
支払手数料	18,141,683	0.2	21,676,370	0.2	△3,534,687
損害保険料	1,478,741	0.0	1,416,654	0.0	62,087
委託料	4,700,061,644	41.7	3,998,604,210	40.8	701,457,434
賃借料	1,010,169,977	9.0	806,947,098	8.2	203,222,879
支払家賃	2,777,784	0.0	2,777,784	0.0	0
負担金	244,462,615	2.2	157,347,316	1.6	87,115,299
交付金	2,316,366,183	20.6	1,886,080,132	19.3	430,286,051
補助金	921,174	0.0	921,834	0.0	△660
補償金	21,000,000	0.2	21,000,000	0.2	0
補填金	5,080	0.0	21,160	0.0	△16,080
租税公課	37,800	0.0	37,800	0.0	0
雑費	4,554,400	0.0	2,540,781	0.0	2,013,619
固定資産減価償却費	467,564,908	4.2	276,330,337	2.8	191,234,571
固定資産除却費	400,459	0.0	72,728,249	0.7	△72,327,790
合 計	11,259,371,842	100.0	9,789,011,471	100.0	1,470,360,371

(3) **営業損益（営業利益又は営業損失）**

営業収益から営業費用を差し引いた営業利益は、34億2,123万1,268円である。

(4) **営業外収益**

営業外収益は3,323万7,184円で、その内訳は、受取利息及び配当金149万4,498円、長期前受金戻入2,432万5,243円並びに雑収益741万7,443円である。

(5) **営業外費用**

営業外費用は4億2,660万5,548円で、その内訳は、支払利息7万480円及び雑支出4億2,653万5,068円（控除対象外消費税等4億2,643万5,068円及び寄附金10万円）である。

(6) **経常損益（経常利益又は経常損失）**

営業損益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は、30億2,786万2,904円である。

(7) **特別利益及び特別損失**

特別利益及び特別損失は、なかった。

(8) **当年度純損益（当年度純利益又は当年度純損失）**

経常利益に特別利益を加え、特別損失を差し引いた当年度純利益は、30億2,786万2,904円である。

(9) **前年度繰越利益剰余金（前年度繰越欠損金）**

前年度繰越利益剰余金は、なかった。

(10) **その他未処分利益剰余金変動額**

その他未処分利益剰余金変動額（当該事業年度の損益計算以外に発生する利益剰余金変動額）は1億2,888万4,903円で、建設改良積立金1,348万4,000円及び減債積立金1億1,540万903円の取崩額である。

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ11億7,402万6,854円（△90.1%）減少している。これは、建設改良積立金の取崩額が12億4,875万6,126円減少し、減債積立金の取崩額が7,472万9,272円増加したためである。

#### (11) 当年度未処分利益剰余金（当年度未処理欠損金）

当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額を加えた当年度未処分利益剰余金は、31億5,674万7,807円である。

### 4 剰余金計算書について

#### (1) 資本金

前年度末の資本金は82億6,327万1,189円で、未処分利益剰余金からの組入額13億291万1,757円を加えた当年度末の資本金残高は、95億6,618万2,946円となっている。

#### (2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金残高は、0円となっている。

#### (3) 利益剰余金

利益剰余金は、前年度末残高64億7,101万1,021円から14億5,495万1,147円増加して、当年度末残高は79億2,596万2,168円となっている。その内訳は、次のとおりである。

減債積立金は、前年度末残高15億7,417万9,427円に前年度処分額9億2,843万9,713円が積み立てられたが、1億1,540万903円が取り崩されており、当年度末残高は、23億8,721万8,237円となっている。

利益積立金は、前年度末残高8,928万8,599円に前年度処分額1,000万円が積み立てられ、当年度末残高は、9,928万8,599円となっている。

建設改良積立金は、前年度末残高12億7,779万6,208円に前年度処分額10億1,839万5,317円が積み立てられたが、1,348万4,000円が取り崩されており、当年度末残高は、22億8,270万7,525円となっている。

未処分利益剰余金は、前年度未処分利益剰余金35億2,974万6,787円のうち9億2,843万9,713円を減債積立金へ、1,000万円を利益積立金へ、10億1,839万5,317円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、13億291万1,757円を資本金へ組み入れ、2億7,000万円を一般会計へ繰り出した結果、前年度繰越利益剰余金は0円となり、これに減債積立金の取崩額1億1,540万903円、建設改良積立金の取崩額1,348万4,000円及び当年度純利益30億2,786万2,904円を加えた当年度未処分利益剰余金は、31億5,674万7,807円となっている。

## 5 剰余金処分計算書（案）について

当年度未処分利益剰余金 31 億 5,674 万 7,807 円は、その全額を議会の議決による処分額として 1,000 万円を利益積立金へ、23 億 1,786 万 2,904 円を建設改良積立金へそれぞれ積み立て、1 億 2,888 万 4,903 円を資本金へ組み入れ、7 億円を一般会計へ繰り出すこととされている。

処分後の資本金の残高は 96 億 9,506 万 7,849 円、資本剰余金の残高及び未処分利益剰余金は 0 円になるものと予定されている。

## 6 財政状態（貸借対照表）について

（別表2「比較貸借対照表」参照）

（単位 円）

科 目	30年度 決算額	29年度 決算額	対前年度 増減額
<b>資産の部</b>	<b>21,357,827,669</b>	<b>18,500,400,813</b>	<b>2,857,426,856</b>
<b>1 固定資産</b>	<b>10,181,210,703</b>	<b>10,633,026,244</b>	<b>△451,815,541</b>
（1）有形固定資産	10,179,452,703	10,630,389,244	△450,936,541
（2）無形固定資産	1,758,000	2,637,000	△879,000
<b>2 流動資産</b>	<b>11,176,616,966</b>	<b>7,867,374,569</b>	<b>3,309,242,397</b>
（1）現金預金	10,767,936,441	7,558,331,521	3,209,604,920
（2）未収金	408,680,525	309,043,048	99,637,477
<b>資産合計</b>	<b>21,357,827,669</b>	<b>18,500,400,813</b>	<b>2,857,426,856</b>
<b>負債の部</b>	<b>3,865,682,555</b>	<b>3,766,118,603</b>	<b>99,563,952</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>2,454,140,064</b>	<b>2,643,786,582</b>	<b>△189,646,518</b>
（1）企業債	2,199,275,627	2,387,218,237	△187,942,610
（2）リース債務	689,896	1,724,740	△1,034,844
（3）引当金	254,174,541	254,843,605	△669,064
<b>4 流動負債</b>	<b>1,143,352,855</b>	<b>829,817,142</b>	<b>313,535,713</b>
（1）企業債	187,942,610	115,400,903	72,541,707
（2）リース債務	1,034,844	1,034,844	0
（3）未払金	837,843,464	595,996,794	241,846,670
（4）前受金	12,144,710	10,557,240	1,587,470
（5）引当金	12,890,000	12,313,000	577,000
（6）預り金	91,497,227	94,514,361	△3,017,134
<b>5 繰延収益</b>	<b>268,189,636</b>	<b>292,514,879</b>	<b>△24,325,243</b>
（1）長期前受金	450,183,825	450,183,825	0
収益化累計額	△181,994,189	△157,668,946	△24,325,243
<b>資本の部</b>	<b>17,492,145,114</b>	<b>14,734,282,210</b>	<b>2,757,862,904</b>
<b>6 資本金</b>	<b>9,566,182,946</b>	<b>8,263,271,189</b>	<b>1,302,911,757</b>
（1）固有資本金	7,165,423,573	7,165,423,573	0
（2）組入資本金	2,400,759,373	1,097,847,616	1,302,911,757
<b>7 剰余金</b>	<b>7,925,962,168</b>	<b>6,471,011,021</b>	<b>1,454,951,147</b>
（1）利益剰余金	7,925,962,168	6,471,011,021	1,454,951,147
<b>負債・資本合計</b>	<b>21,357,827,669</b>	<b>18,500,400,813</b>	<b>2,857,426,856</b>

## (1) 資産

資産総額は213億5,782万7,669円で、前年度に比べ28億5,742万6,856円(15.4%)増加している。その内訳は、固定資産が4億5,181万5,541円減少し、流動資産が33億924万2,397円増加している。

固定資産の減は、取得等により 1,614 万 9,826 円増加したものの、減価償却により 4 億 6,756 万 4,908 円、除却により 40 万 459 円それぞれ減少したためである。

流動資産の増は、現金預金が 32 億 960 万 4,920 円、未収金が 9,963 万 7,477 円増加したためである。

なお、流動資産の未収金 4 億 868 万 525 円の主なものは、舟券発売収益 4 億 287 万 660 円である。

## (2) 負債

負債総額は 38 億 6,568 万 2,555 円で、前年度に比べ 9,956 万 3,952 円 (2.6%) 増加している。その内訳は、流動負債が 3 億 1,353 万 5,713 円増加し、固定負債が 1 億 8,964 万 6,518 円、繰延収益が 2,432 万 5,243 円それぞれ減少している。

固定負債の減は、企業債が 1 億 8,794 万 2,610 円、リース債務が 103 万 4,844 円、引当金が 66 万 9,064 円それぞれ減少したためである。

固定負債の企業債 21 億 9,927 万 5,627 円のうち、建設改良費等の財源に充てるための企業債 20 億 7,721 万 1,950 円は、新中央スタンド建設債として借り入れたもの、その他の企業債 1 億 2,206 万 3,677 円は、平成 16 年度の従事員共済会退会せん別金に係る企業債である。

固定負債の引当金 2 億 5,417 万 4,541 円のうち、修繕引当金は 1 億 6,784 万 1,000 円の変動はなく、退職給付引当金は 8,633 万 3,541 円で、前年度末の引当金 8,700 万 2,605 円から 1,245 万 3,470 円を取り崩し、1,178 万 4,406 円を計上したものである。

流動負債の増は、預り金が 301 万 7,134 円減少したものの、未払金が 2 億 4,184 万 6,670 円増加したことが主な要因である。

なお、流動負債の未払金 8 億 3,784 万 3,464 円の内訳は、営業未払金 8 億 1,575 万 8,360 円、営業外未払金 142 万 4,504 円及びその他未払金 2,066 万 600 円である。その主なものは、営業未払金では、実施費の委託料 2 億 4,453 万 4,781 円及び交付金 1 億 8,023 万 5,708 円である。

また、流動負債の引当金 1,289 万円は賞与引当金で、前年度末の引当金 1,231 万 3,000 円を全額取り崩し、1,289 万円を計上したものである。

繰延収益の減は、控除する収益化累計額が 2,432 万 5,243 円増加したためである。

次の表1は建設改良費等の財源に充てるための企業債の状況、表2はその他の企業債の状況を表したものである。

表1 (単位 円)

区分 年度	建設改良費等に充てる企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
26	0	90,200,000	588,200,000	498,000,000	90,200,000
27	2,299,200,000	588,200,000	2,299,200,000	2,299,200,000	0
28	0	0	2,299,200,000	2,299,200,000	0
29	0	0	2,299,200,000	2,224,474,795	74,725,205
30	0	74,725,205	2,224,474,795	2,077,211,950	147,262,845

表2 (単位 円)

区分 年度	その他の企業債の増減		年度末 未償還残高	年度末未償還残高の内訳	
	発行額	償還額		固定負債	流動負債
26	0	40,659,431	325,421,832	284,758,335	40,663,497
27	0	40,663,497	284,758,335	244,090,771	40,667,564
28	0	40,667,564	244,090,771	203,419,140	40,671,631
29	0	40,671,631	203,419,140	162,743,442	40,675,698
30	0	40,675,698	162,743,442	122,063,677	40,679,765

### (3) 資本

資本総額は174億9,214万5,114円で、前年度に比べ27億5,786万2,904円(18.7%)増加している。その内訳は、資本金が13億291万1,757円、剰余金が14億5,495万1,147円それぞれ増加している。

資本金の増は、前年度未処分利益剰余金からの組み入れにより、組入資本金が13億291万1,757円増加したためである。

剰余金の増は、利益剰余金の増加によるもので、当年度未処分利益剰余金が3億7,299万8,980円減少したものの、建設改良積立金が10億491万1,317円、減債積立金が8億1,303万8,810円及び利益積立金が1,000万円それぞれ増加したためである。

## 7 経営状況に関する分析について

(別表3「経営分析比率算式表」参照)

事業の経営状況を損益計算書、貸借対照表及び事業報告書等の財務諸表に基づき分析すると、次のとおりである。

### (1) 事業分析

主催事業の一日当たりの売上金額を発売形態別にみると、本場は906万9,861円(前年度比118万9,936円の増)、本場外向は318万2,368円(前年度比3万4,105円の増)

増)、オラレ徳山は 82 万 6,722 円 (前年度比 7 万 563 円の増)、オラレ田布施は 136 万 6,011 円 (前年度比 4,183 円の増)、呉場外は 248 万 8,612 円 (前年度比 36 万 3,515 円の減) となっている。一方、電話投票は 1 億 6,535 万 8,074 円 (前年度比 2,431 万 4,809 円の増)、協力他場は 8,046 万 1,759 円 (前年度比 1,024 万 1,564 円の増) と、ともに売上金額が突出して伸びている。

## (2) 財務分析

事業の収益性を示す指標として総収支比率、営業収支比率、経常収支比率があり、収支比率が高いほど収益性が良い。

総収支比率は 105.9% (前年度 105.1%)、営業収支比率は 106.8% (前年度 106.5%)、経常収支比率は 105.9% (前年度 105.1%) で、いずれの比率も前年度を上回っている。

次に、短期流動性 (支払能力) を示す流動比率と当座比率をみると、流動比率は 977.5% (前年度 948.1%)、当座比率は 977.5% (前年度 948.1%) で、いずれの比率も前年度を上回っている。流動比率は 200%以上、当座比率は 100%以上が理想値であるが、公営企業では両者ともに 100%あれば良いとされており、いずれも大きく上回っている。

長期健全性 (投資効率) を示す自己資本構成比率と固定資産対長期資本比率をみると、自己資本構成比率は 83.2% (前年度 81.2%)、固定資産対長期資本比率は 50.4% (前年度 60.2%) となっている。自己資本構成比率は高いほどよいとされ、前年度を上回っている。固定資産対長期資本比率は、事業の長期安定性や長期資本の投資による固定資産調達状況を見るもので、100%以下が望ましいとされ、その範囲内となっている。

## 8 資金の流れ (キャッシュ・フロー計算書) について

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

業務活動によるキャッシュ・フローは 36 億 2,045 万 804 円で、前年度に比べ 2 億 4,579 万 4,023 円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは  $\Delta$ 2,441 万 137 円で、前年度に比べ 30 億 5,539 万 9,027 円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは  $\Delta$ 3 億 8,643 万 5,747 円で、前年度に比べ 1 億 7,472 万 9,268 円減少している。

以上の 3 活動区分から当年度の資金 (貸借対照表における現金預金と同定義) は 32

億 960 万 4,920 円の増加となり、資金期末残高は、107 億 6,793 万 6,441 円となっている。

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

区 分	30年度	29年度	対前年度 増減額
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,620,450,804</b>	<b>3,866,244,827</b>	<b>△245,794,023</b>
当年度純利益 (△は純損失)	3,027,862,904	2,226,835,030	801,027,874
減価償却費	467,564,908	276,330,337	191,234,571
固定資産除却費	400,459	72,728,249	△72,327,790
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△669,064	11,122,460	△11,791,524
賞与引当金の増減額 (△は減少)	577,000	289,000	288,000
長期前受金戻入額	△24,325,243	△28,734,882	4,409,639
受取利息及び配当金	△1,494,498	△4,906,714	3,412,216
支払利息	70,480	74,543	△4,063
未収金の増減額 (△は増加)	△99,637,477	125,806,102	△225,443,579
前払金の増減額 (△は増加)	0	1,213,300,000	△1,213,300,000
未払金の増減額 (△は減少)	250,106,981	△39,427,437	289,534,418
前受金の増減額 (△は減少)	1,587,470	3,660,460	△2,072,990
預り金の増減額 (△は減少)	△3,017,134	4,335,508	△7,352,642
小計	3,619,026,786	3,861,412,656	△242,385,870
利息及び配当金の受取額	1,494,498	4,906,714	△3,412,216
利息の支払額	△70,480	△74,543	4,063
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△24,410,137</b>	<b>△3,079,809,164</b>	<b>3,055,399,027</b>
有形固定資産の取得による支出	△24,410,137	△3,079,809,164	3,055,399,027
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△386,435,747</b>	<b>△211,706,479</b>	<b>△174,729,268</b>
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△74,725,205	0	△74,725,205
その他の企業債の償還による支出	△40,675,698	△40,671,631	△4,067
リース債務の返済による支出	△1,034,844	△1,034,848	4
一般会計への繰出による支出	△270,000,000	△170,000,000	△100,000,000
資金増加額 (又は減少額)	3,209,604,920	574,729,184	2,634,875,736
資金期首残高	7,558,331,521	6,983,602,337	574,729,184
資金期末残高	<b>10,767,936,441</b>	<b>7,558,331,521</b>	<b>3,209,604,920</b>

## 9 一般会計への繰出金について

一般会計への繰出金の状況は、次表のとおりである。

(単位 円)

施行者名	年 度	繰出金	累計額
徳 山 市	昭和28年度 ┆ 平成14年度	61,564,413,176	61,564,413,176
	平成15年度 ┆ 平成22年度	0	1,570,000,000
周 南 市	平成23年度	30,000,000	
	平成24年度	70,000,000	
	平成25年度	70,000,000	
	平成26年度	90,000,000	
	平成27年度	170,000,000	
	平成28年度	170,000,000	
	平成29年度	270,000,000	
	平成30年度	700,000,000	
事業開始以来の累計額			63,134,413,176

(注) ・モーターボート競走事業会計における一般会計への繰出金は、当該年度の剰余金の処分についての議会の議決を経て、当該年度の翌年度に一般会計に収入されている。  
・30年度については、30年度剰余金処分計算書(案)における議会の議決による処分量を記載したものである。

## 10 消費税及び地方消費税計算について

消費税及び地方消費税計算については、次のとおりである。

- ① 消費税 = 1,882,629 円 (課税売上に係る消費税額) - 764,349 円 (控除対象仕入税額)  
= 1,118,200 円 (100 円未満端数切捨)
- ② 地方消費税 = 301,700 円 (税率 5% 部分は消費税の 4 分の 1 相当、税率 8% 部分は消費税の 63 分の 17 相当、100 円未満端数切捨)
- ③ 納付税額 = ① + ②  
= 1,419,900 円

## 11 むすび

周南市徳山モーターボート競走場は昭和 28 年 8 月に開設され、長年にわたり観光事業の振興に資するとともに、平成 26 年度には一般会計において「周南市子ども未来夢基金」が設立され、モーターボート競走事業の収益が将来を担う子どもたちの施策に活用され、安定的な財政運営に寄与してきた。

業務実績を前年度と比較すると、主催事業の開催日数については前年度に比べ 6 日増の 198 日、そのうち、SG 競走が 6 日皆増し、GI 競走は前年度と変わらず 6 日、GII 競走が 6 日皆減している。なお、呉場外のみ 7 月の豪雨災害による影響のため、3 日間閉館しており、年間開催日数は 195 日となっている。

受託事業の発売日数については、本場は前年度に比べ 1 日増の 197 日、本場外向及びオラレ徳山はいずれも 1 日減の 358 日、オラレ田布施は 1 日減の 357 日となっている。

呉場外の受託事業における売上金額は全て宮島ボートレース企業団に計上され、本市では、売上金額の 0.379% を場間場外発売事務受託収益として当該企業団から収入している。

また、舟券売上金額をみると、主催事業は 520 億 1,770 万 8,700 円で 83 億 8,345 万 300 円 (19.2%) 増加し、受託事業は 82 億 4,540 万 2,600 円で 2 億 6,557 万 5,000 円 (△3.1%) 減少している。

主催事業の売上金額を発売形態別でみると、呉場外を除き、前年度と比べ増加しており、特に本場、電話投票、協力他場は顕著である。

経営成績をみると、総収益は 541 億 2,898 万 3,219 円で、営業収益の舟券発売収益の増加などにより、前年度に比べ 83 億 821 万 3,451 円 (18.1%) 増加している。

また、総費用は 511 億 112 万 315 円で、営業費用の実施費の増加などにより、前年度に比べ 75 億 718 万 5,577 円 (17.2%) 増加している。その結果、当年度純利益は 30 億 2,786 万 2,904 円で、前年度に比べ 8 億 102 万 7,874 円 (36.0%) 増加している。

前年度繰越利益剰余金はなく、当年度純利益 30 億 2,786 万 2,904 円にその他未処分利益剰余金変動額 1 億 2,888 万 4,903 円 (減債積立金の取崩額 1 億 1,540 万 903 円、建設改良積立金の取崩額 1,348 万 4,000 円) を加えた当年度未処分利益剰余金は、31 億 5,674 万 7,807 円となっている。

財政状態をみると、流動資産から流動負債を引いた正味運転資本は、前年度に比べ 29 億 9,570 万 6,684 円 (42.6%) 増加し、100 億 3,326 万 4,111 円となっている。短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、前年度の 948.1% から 29.4 ポイント上昇し、977.5% となっている。経営の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度の 81.2% から 2.0 ポイント上昇し、83.2% となっている。

なお、現金預金は 107 億 6,793 万 6,441 円で、前年度に比べ 32 億 960 万 4,920 円

(42.5%) 増加している。

平成 21 年度に事業の効率的で弾力的な運営を図るため、財務事務に関して地方公営企業法を適用して以降、全国 24 場で 2 番目となるモーニングレースの実施や時流にマッチした本場外向の開設などにより売上金額を大きく伸ばし、平成 23 年度には赤字決算から黒字決算に転じた。その後、電話投票や協力他場での売上金額増加のための営業努力に加え、平成 28 年度のオラレ田布施の開設、平成 29 年度の新中央スタンドの建設等、施設整備を進められ、当年度の純利益は 30 億 2,786 万 2,904 円と大幅な黒字決算となったことから平成 30 年度周南市モーターボート競走事業剰余金処分計算書（案）では、前年度に比べて 4 億 3,000 万円増の 7 億円を一般会計へ繰り出すこととされている。

また、令和元年度には P G I 第 8 回クイーンズクライマックスを開催することが予定され、2 年連続でビッグレースを開催することに加え、テレビ、ホームページ、SNS 等で全国に情報発信を行うことにより、ボートレース徳山の認知度の向上を図っている。

さらに、家族向けや子供向け、女性向けの多様なイベントも実施し、地域貢献活動による新たなファンの獲得に取り組んでいる。

新中央スタンド建設の大型ハード事業が完了したことから、今後は計画的な施設改修や不測事態への対応、そして安心安全な施設管理に努められるとともに、引き続きグレードの高いレースの誘致や新規ファンの拡大など、より効果的で効率的な経営に努められ、市財政への貢献に、なお一層寄与されることを望むものである。

# 別 表

別表1 (税抜表示)

## 比較損益

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>2 営業費用</b>	<b>50,674,514,767</b>	<b>99.2</b>	<b>42,969,863,671</b>	<b>7,704,651,096</b>
(1) 実施費	49,239,909,713	96.4	41,402,064,968	7,837,844,745
(2) 実施費 (外向)	58,396,989	0.1	54,935,962	3,461,027
(3) 実施費 (呉)	73,877,174	0.1	83,026,032	△9,148,858
(4) 実施費 (オラレ徳山)	31,211,251	0.1	28,494,919	2,716,332
(5) 実施費 (オラレ田布施)	29,144,878	0.1	28,945,896	198,982
(6) 場間場外発売受託業務費	110,859,800	0.2	115,589,018	△4,729,218
(7) 場間場外発売受託業務費 (外向)	115,200,285	0.2	114,509,121	691,164
(8) 場間場外発売受託業務費 (オラレ徳山)	15,725,202	0.0	15,843,353	△118,151
(9) 場間場外発売受託業務費 (オラレ田布施)	26,727,847	0.1	19,312,167	7,415,680
(10) 総係費	505,496,261	1.0	758,083,649	△252,587,388
(11) 減価償却費	467,564,908	0.9	276,330,337	191,234,571
(12) 資産減耗費	400,459	0.0	72,728,249	△72,327,790
<b>4 営業外費用</b>	<b>426,605,548</b>	<b>0.8</b>	<b>624,071,067</b>	<b>△197,465,519</b>
(1) 支払利息	70,480	0.0	74,543	△4,063
(2) 雑支出	426,535,068	0.8	623,996,524	△197,461,456
小 計 (総費用)	51,101,120,315	100.0	43,593,934,738	7,507,185,577
当 年 度 純 利 益	3,027,862,904	—	2,226,835,030	801,027,874
合 計	54,128,983,219	—	45,820,769,768	8,308,213,451





# 対 照 表

(単位 円・%)

科 目	30年度		29年度 決算額	対前年度 増減額
	決算額	構成比		
<b>負債</b>	<b>3,865,682,555</b>	<b>18.1</b>	<b>3,766,118,603</b>	<b>99,563,952</b>
<b>3 固定負債</b>	<b>2,454,140,064</b>	<b>11.5</b>	<b>2,643,786,582</b>	<b>△189,646,518</b>
(1) 企業債	2,199,275,627	10.3	2,387,218,237	△187,942,610
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,077,211,950	9.7	2,224,474,795	△147,262,845
ロ その他の企業債	122,063,677	0.6	162,743,442	△40,679,765
(2) リース債務	689,896	0.0	1,724,740	△1,034,844
(3) 引当金	254,174,541	1.2	254,843,605	△669,064
イ 修繕引当金	167,841,000	0.8	167,841,000	0
ロ 退職給付引当金	86,333,541	0.4	87,002,605	△669,064
<b>4 流動負債</b>	<b>1,143,352,855</b>	<b>5.4</b>	<b>829,817,142</b>	<b>313,535,713</b>
(1) 企業債	187,942,610	0.9	115,400,903	72,541,707
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	147,262,845	0.7	74,725,205	72,537,640
ロ その他の企業債	40,679,765	0.2	40,675,698	4,067
(2) リース債務	1,034,844	0.0	1,034,844	0
(3) 未払金	837,843,464	3.9	595,996,794	241,846,670
(4) 前受金	12,144,710	0.1	10,557,240	1,587,470
(5) 引当金	12,890,000	0.1	12,313,000	577,000
イ 賞与引当金	12,890,000	0.1	12,313,000	577,000
(6) 預り金	91,497,227	0.4	94,514,361	△3,017,134
<b>5 繰延収益</b>	<b>268,189,636</b>	<b>1.3</b>	<b>292,514,879</b>	<b>△24,325,243</b>
(1) 長期前受金	450,183,825	2.1	450,183,825	0
収益化累計額	△181,994,189	△0.9	△157,668,946	△24,325,243
<b>資本</b>	<b>17,492,145,114</b>	<b>81.9</b>	<b>14,734,282,210</b>	<b>2,757,862,904</b>
<b>6 資本金</b>	<b>9,566,182,946</b>	<b>44.8</b>	<b>8,263,271,189</b>	<b>1,302,911,757</b>
(1) 固有資本金	7,165,423,573	33.5	7,165,423,573	0
(2) 組入資本金	2,400,759,373	11.2	1,097,847,616	1,302,911,757
<b>7 剰余金</b>	<b>7,925,962,168</b>	<b>37.1</b>	<b>6,471,011,021</b>	<b>1,454,951,147</b>
(1) 利益剰余金	7,925,962,168	37.1	6,471,011,021	1,454,951,147
イ 減債積立金	2,387,218,237	11.2	1,574,179,427	813,038,810
ロ 利益積立金	99,288,599	0.5	89,288,599	10,000,000
ハ 建設改良積立金	2,282,707,525	10.7	1,277,796,208	1,004,911,317
ニ 当年度未処分利益剰余金	3,156,747,807	14.8	3,529,746,787	△372,998,980
<b>負債・資本合計</b>	<b>21,357,827,669</b>	<b>100.0</b>	<b>18,500,400,813</b>	<b>2,857,426,856</b>

別表3 (税抜表示)

# 経 営 分 析

項 目		算 式	基 数
事 業 分 析	主催事業（本場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場）売上金額}}{\text{開催日数}}$	$\frac{1,795,832,500}{198}$ 円
	主催事業（本場外向） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（本場外向）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{630,108,800}{198}$ 円
	主催事業（オラレ徳山） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ徳山）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{163,690,900}{198}$ 円
	主催事業（オラレ田布施） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（オラレ田布施）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{270,470,200}{198}$ 円
	主催事業（呉場外） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（呉場外）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{485,279,400}{195}$ 円
	主催事業（電話投票） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（電話投票）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{32,740,898,600}{198}$ 円
	主催事業（協力他場） 一日当たり売上金額	$\frac{\text{主催事業（協力他場）売上金額}}{\text{発売日数}}$	$\frac{15,931,428,300}{198}$ 円
財 務 分 析	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	$\frac{54,128,983,219}{51,101,120,315}$ %
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	$\frac{54,095,746,035}{50,674,514,767}$ %
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	$\frac{54,128,983,219}{51,101,120,315}$ %
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{11,176,616,966}{1,143,352,855}$ %
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	$\frac{11,176,616,966}{1,143,352,855}$ %
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}}$	$\frac{17,760,334,750}{21,357,827,669}$ %
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}}$	$\frac{10,181,210,703}{21,357,827,669}$ %
	固定資産対長期資本比率 (固定資産長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$	$\frac{10,181,210,703}{20,214,474,814}$ %
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}}$	$\frac{10,181,210,703}{17,760,334,750}$ %
	利子負担率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}}$	$\frac{70,480}{2,388,942,977}$ %

(注) ・自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益  
・長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

## 比 率 算 式 表

30年度	29年度	増減	説 明
9,069,861	7,879,925	1,189,936	
3,182,368	3,148,263	34,105	
826,722	756,159	70,563	
1,366,011	1,361,828	4,183	
2,488,612	2,852,127	△363,515	
165,358,074	141,043,265	24,314,809	
80,461,759	70,220,195	10,241,564	
105.9	105.1	0.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
106.8	106.5	0.3	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。比率が高いほど収益性が良いとされる。
105.9	105.1	0.8	営業費用、営業外費用に対する営業収益、営業外収益の割合である。比率が高いほど収益性が良いとされる。
977.5	948.1	29.4	短期債務に対応すべき現金預金等の流動資産の割合である。比率が高いほど支払い能力があり、200%以上が理想で、公営企業では100%あれば良いとされている。
977.5	948.1	29.4	別名酸性試験比率ともいい、当座資産と流動負債を対比させたもので短期支払い能力を示すものである。理想比率は100%以上である。
83.2	81.2	2.0	負債・資本合計に対する自己資本の占める割合で、企業の長期安定性を示すものである。比率が高いほど経営の安定性は大きい。
47.7	57.5	△9.8	資産に対する固定資産の割合を示すものである。比率が低いほど柔軟な経営が可能となる。
50.4	60.2	△9.8	長期資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下が望ましい。超える場合は過大投資といえる。
57.3	70.8	△13.5	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。
0.0	0.0	0.0	企業債、長期借入金、一時借入金及びリース債務に対する支払利息及び企業債取扱諸費の割合を示す数値であり、負債に対して支払う平均利率を表している。



